

第6章 出火用途別火災状況

1 住宅火災

- 住宅火災の死者に占める高齢者の割合は、最近10年間で最も高くなっています。
- 台所でガステーブル等により出火した火災が最も多く発生しています。

(1) 火災状況

ここでいう「住宅火災」とは、政令別表第1(5)項口に定める「共同住宅・寄宿舍」(以下「共同住宅等」という。)及び「住宅」(複合用途の住宅部分を含む。)から出火した火災をいいます。

ア 火災及び死者の推移

住宅火災の年別火災状況をみたのが表6-1-1です。平成25年中の住宅火災の火災は1,777件発生し、全火災件数(管外からの延焼火災を除く5,190件)の3割以上(34.2%)を占めており、前年と比べて139件減少しています。焼損床面積、死者及び負傷者は前年と比べて減少していますが、焼損表面積及び損害額は前年と比べて増加しています。

最近10年間の火災件数と自損を除く死者の推移をみたのが図6-1-1です。

火災件数は平成21年まで2,000件台を推移してきましたが、平成22年以降は2,000件を割り込み減少傾向が続いています。

また、自損を除く死者は72人で、前年と比べて13人減少しています。

住宅火災による死者のうち、65歳以上の高齢者の死者は49人で、前年と比べて8人減少しており、自損を除く住宅火災による死者のうち高齢者が占める割合は68.1%で前年と比べて1.0ポイント増加し、最近10年間では最も高い割合となっています。

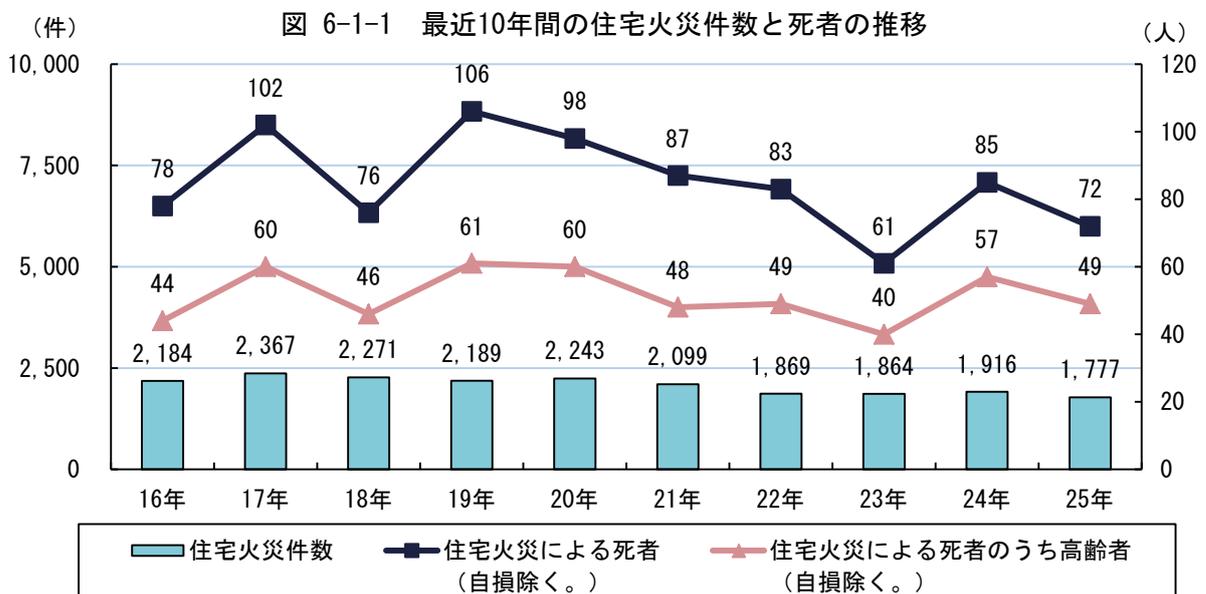


表 6-1-1 住宅火災の年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 件 数					損 害 状 況					
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 額 (千 円)	死 者	負 傷 者	
16	2,184	87	126	457	1,514	21,715	6,829	4,826,455	93 (15)	839	
17	2,367	102	143	576	1,546	26,412	9,551	4,448,772	119 (17)	865	
18	2,271	81	124	534	1,532	22,847	8,410	4,889,493	98 (22)	886	
19	2,189	92	104	520	1,473	23,174	8,055	4,266,107	125 (19)	934	
20	2,243	88	111	520	1,524	22,578	8,135	4,202,866	114 (16)	861	
21	2,099	89	101	444	1,465	19,319	5,905	3,478,307	104 (17)	753	
22	1,869	71	91	423	1,284	16,909	5,358	2,971,390	92 (9)	648	
23	1,864	63	101	384	1,316	15,956	5,469	2,666,242	68 (7)	704	
24	1,916	73	99	365	1,379	16,705	4,494	2,482,875	98 (13)	614	
25	1,777	68	72	349	1,288	15,561	5,091	2,891,562	75 (3)	566	
共 同 住 宅 等	16	1,335	3	23	283	1,026	5,833	2,444	1,414,215	39 (7)	422
	17	1,456	12	33	357	1,054	9,015	3,827	1,493,364	58 (9)	469
	18	1,386	10	32	339	1,005	8,827	3,910	2,224,366	44 (6)	501
	19	1,318	7	23	339	949	8,049	3,495	1,549,864	65 (8)	502
	20	1,389	5	26	317	1,041	6,094	3,270	1,244,536	47 (10)	470
	21	1,323	5	24	279	1,015	5,306	2,333	1,061,171	45 (9)	423
	22	1,154	4	15	279	856	4,782	2,697	1,036,877	39 (4)	358
	23	1,143	8	22	241	872	5,289	2,428	1,024,443	29 (2)	378
	24	1,192	1	16	234	941	3,700	1,422	674,355	42 (8)	327
	25	1,097	4	15	222	856	3,992	1,772	855,064	32 (1)	302
住 宅	16	849	84	103	174	488	15,882	4,385	3,412,240	54 (8)	417
	17	911	90	110	219	492	17,397	5,724	2,955,408	61 (8)	396
	18	885	71	92	195	527	14,020	4,500	2,665,127	54 (16)	385
	19	871	85	81	181	524	15,125	4,560	2,716,243	60 (11)	432
	20	854	83	85	203	483	16,484	4,865	2,958,330	67 (6)	391
	21	776	84	77	165	450	14,013	3,572	2,417,136	59 (8)	330
	22	715	67	76	144	428	12,127	2,661	1,934,513	53 (5)	290
	23	721	55	79	143	444	10,667	3,041	1,641,799	39 (5)	326
	24	724	72	83	131	438	13,005	3,072	1,808,520	56 (5)	287
	25	680	64	57	127	432	11,569	3,319	2,036,498	43 (2)	264

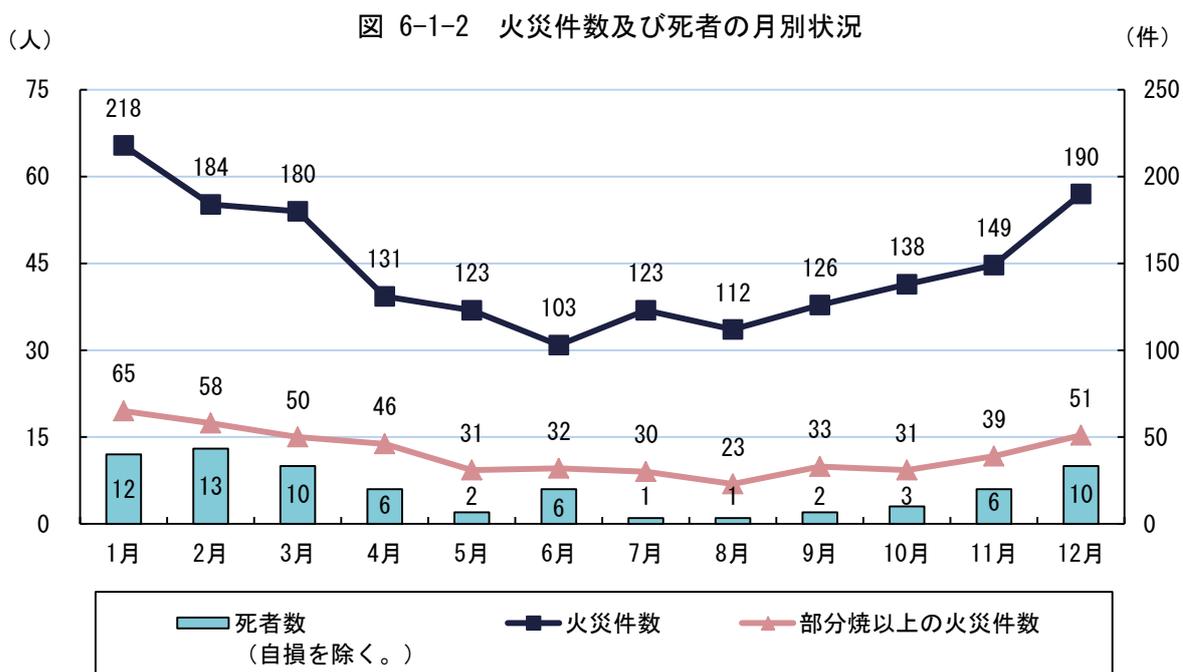
注 死者欄の（ ）内は自損行為による死者を内数で示しています。

イ 月別火災状況

平成25年中の住宅火災1,777件の月別の火災発生状況をみると、最も多く発生しているのは1月の218件(12.3%)となっています。火災多発期の1～3月、12月で合わせて772件(43.4%)発生し、年間火災件数の4割以上を占めています。

続いて、部分焼以上の延焼火災発生状況は、1月の65件が最も多く、火災多発期の1～3月、12月は各月50件以上の件数となっています。

また、死者発生状況は、2月が13人(18.1%)で最も多く、次いで1月の12人(16.7%)、3、12月の各10人(13.9%)などとなっています。



ウ 構造別火災状況

住宅火災の建物構造別状況をみたのが表6-1-2です。各建物構造の占める割合は、共同住宅等は耐火造建物が78.3%、防火造建物が17.3%などとなっており、住宅は防火造建物が72.5%、木造建物が9.4%などとなっています。

住宅火災のうち高層共同住宅(軒高31mを超える建物)の火災状況をみたのが表6-1-3です。平成25年中の高層共同住宅から出火した火災は160件発生し、前年と比べて40件減少しています。高層共同住宅火災のうち、11階以上の階から出火した火災は37件(23.1%)で、前年と比べて30件減少しています。

高層共同住宅の火災160件の出火原因をみると、「ガステーブル等」が40件(25.0%)、「たばこ」が30件(18.8%)、「放火(放火の疑いを含む、以下同じ。)」が28件(17.5%)などとなっています。

また、高層共同住宅のうち、11階以上から出火した火災の出火原因は、「ガステーブル等」が7件(18.9%)、「たばこ」が6件(16.2%)、「放火」が11件(29.7%)などとなっており、「放火」の割合が高い傾向がみられます。

表 6-1-2 住宅火災の建物構造別状況

建物構造		火災件数					損害状況				
		合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	(死(自損除く)者)	負傷者
木造	共同住宅等	6	-	2	-	4	152	62	10,258	1	1
	住宅	64	22	3	8	31	3,020	770	371,342	11	27
防火造	共同住宅等	190	4	11	52	123	1,583	626	280,420	11	71
	住宅	493	39	48	87	319	7,474	2,284	1,306,783	25	194
耐火造	共同住宅等	859	-	-	154	705	1,813	917	473,371	16	214
	住宅	54	1	3	12	38	563	64	277,949	3	18
準耐火	共同住宅等	41	-	2	16	23	444	167	91,014	3	15
	住宅	60	-	3	18	39	248	112	56,568	2	23
その他の構造	共同住宅等	1	-	-	-	1	-	-	1	-	1
	住宅	9	2	-	2	5	264	89	23,856	-	2

表 6-1-3 高層共同住宅の火災状況

区分	火災件数			損害状況				主な出火原因				
	合計	部分焼	ぼや	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	(死(自損除く)者)	負傷者	ガステーブル等	たばこ	放火	電気ストーブ	その他
高層共同住宅	160	25	135	438	226	3	39	40	30	28	7	55
高層共同住宅のうち 11階以上から出火	37	3	34	99	42	-	8	7	6	11	-	13

事例 1 高層共同住宅のベランダから出火した火災 (9月・江戸川区)

構造・用途等	耐火造 14/0 共同住宅	出火階・箇所	12階・ベランダ
焼損程度	建物ぼや ダンボール、衣類及び網戸各若干焼損		
この火災は、高層共同住宅の12階ベランダから出火したものです。 出火原因は、火元者の息子がベランダで喫煙後、火種が残った吸殻を灰皿として使っているペットボトルの中に捨てたため、ペットボトル内に溜まっていた他の吸殻に着火し出火したものです。煙と臭気で火災に気づいた息子が、台所で鍋に汲んだ水をかけて初期消火しました。			

(2) 住宅火災の出火原因

住宅火災の主な出火原因を年別にみたのが表 6-1-4 です。

平成 25 年中の主な出火原因をみると、最も多いのが「ガステーブル等」で 388 件 (21.8%)、次いで、「たばこ」が 316 件 (17.8%)、「放火」が 257 件 (14.5%) となっており、これらを合わせると住宅火災の 5 割以上 (54.1%) を占めています。この他にも、「電気ストーブ」、「ロウソク」、「コード」などから出火しています。

また、前年と比べて「コード」が 16 件、「電気こんろ」が 8 件減少していますが、出火原因のワースト 6 までの順位に変動はありません。

表 6-1-4 住宅火災の主な出火原因の状況 (最近 5 年間)

年 別		主 な 出 火 原 因											
		合 計	ガ ス テ ー ブ ル 等	た ば こ	放 火	電 気 ス ト ー ブ	ロ ウ ソ ク	コ ー ド	石 油 ス ト ー ブ 等	電 気 こ ん ろ	火 遊 び	ラ イ タ ー	そ の 他
21		2,099	490	357	340	99	54	28	30	49	31	28	593
22		1,869	410	331	274	84	43	38	17	39	26	21	586
23		1,864	395	329	250	103	49	33	27	40	26	29	583
24		1,916	409	334	255	106	53	44	28	33	16	17	621
25		1,777	388	316	257	99	47	28	27	25	19	18	553
25 年 内 訳	共同住宅等	1,097	244	238	196	59	19	10	7	21	11	10	282
	住 宅	680	144	78	61	40	28	18	20	4	8	8	271

平成 25 年中の住宅火災 1,777 件の出火原因別出火箇所をみたのが表 6-1-5 です。

出火箇所別にみると、最も多いのは、「居室等」が 753 件 (42.4%) となっており、次いで、「台所等」が 585 件 (32.9%) で、居住関係の箇所からの出火は全体の 8 割近く (75.3%) を占めています。

出火原因別出火箇所をみると、最も多いのは、「台所等」で「ガステーブル等」によって発生した火災が 373 件 (21.0%) となっており、次いで、「居室等」で「たばこ」によって発生した火災が 201 件 (11.3%)、「居室等」で「電気ストーブ」によって発生した火災が 69 件 (3.9%)、「ベランダ」で「たばこ」によって発生した火災が 66 件 (3.7%) などとなっています。

表 6-1-5 住宅火災の出火原因別出火箇所

出火原因	合計	居住関係			共用関係							左記以外					
		居室等	台所等	その他	廊下	階段等	便所・洗面所	玄関	ホール	浴室等	その他	ベランダ・屋上	車庫・駐輪場等	物置・廃品置場等	建物の外周部	その他・不明	
合計	1,777	753	585	9	47	45	36	30	25	24	13	116	25	25	15	29	
放火	257	64	22	-	32	39	6	12	22	1	5	11	18	12	9	4	
火遊び	19	10	2	-	-	1	-	1	-	-	-	3	-	2	-	-	
電気設備機器	小計	466	281	109	2	6	3	15	10	2	9	6	5	2	3	1	12
	電気ストーブ	77	69	6	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	コンセント	37	25	9	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	差込みプラグ	29	23	4	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-
	コード	28	21	5	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	電子レンジ	19	3	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	カーボンヒータ	17	15	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気クッキングヒータ	16	-	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	243	125	51	2	4	3	13	9	2	8	6	4	2	3	1	10
	火種	小計	434	277	32	1	3	1	12	6	1	9	1	75	4	7	2
たばこ		316	201	19	-	1	-	8	4	1	2	1	66	4	6	1	2
ロウソク		26	19	3	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-
灯明		21	19	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ライター		18	12	2	1	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-
その他		53	26	7	-	2	1	1	1	-	3	-	9	-	1	1	1
ガス設備機器	小計	425	18	383	5	1	-	3	-	-	3	-	6	-	1	-	5
	ガステーブル等	388	10	373	3	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
	ガスカセットバーナ	6	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	3
	給湯器	4	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	2	-	-	-	-
	ガスストーブ	4	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ガスファンヒータ	4	3	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	風呂釜	4	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	1
	その他	15	1	8	2	1	-	1	-	-	-	-	1	-	1	-	-
石油ストーブ等	27	18	8	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	21	10	2	-	1	-	-	-	-	-	1	2	1	-	2	2	
不明	128	75	27	1	3	1	-	1	-	2	-	14	-	-	1	3	

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ここでは、住宅火災 1,777 件のうち、発見時、既に自然鎮火していた火災 258 件を除いた 1,519 件について火災時の対応状況をみます。

このうち、高層共同住宅については 126 件（8.3%）の火災が発生しました。

ア 発見状況

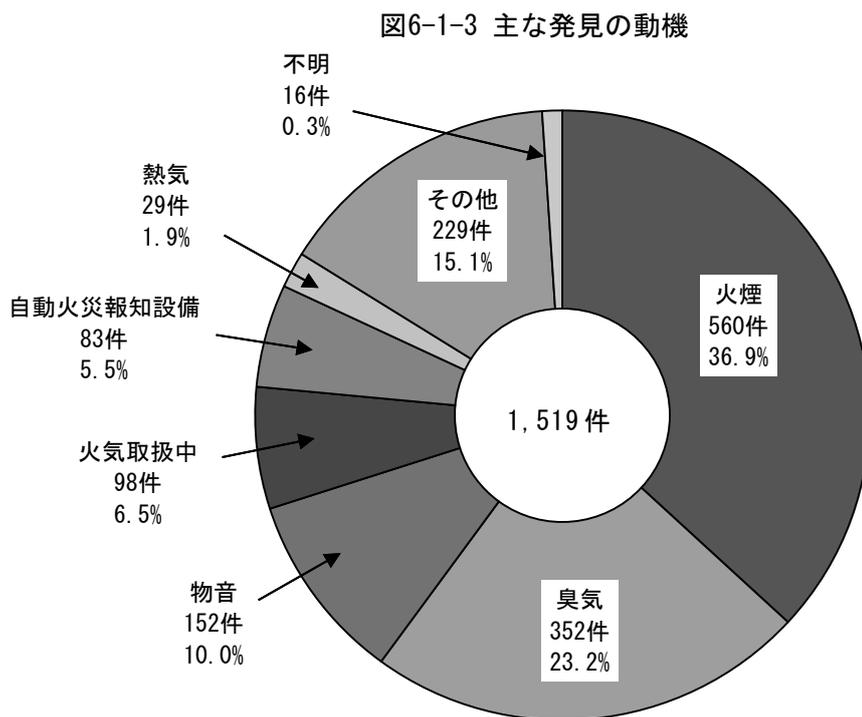
発見者をみると、行為者及び出火した住戸の居住者によるものが 872 件（57.4%）で、全体の 6 割近くを占めています。

火災を発見した動機についてみたのが図 6-1-3 です。

「火煙」によるものが 560 件（36.9%）で全体の 4 割近くを占めており、このうち 193 件（34.5%）が部分焼以上に延焼拡大し、発見の遅れが被害を拡大させています。

「自動火災報知設備」の鳴動によるものは 83 件（5.5%）で、このうちの 59 件（71.1%）がぼやで消し止められています。

また、発見動機が「その他」である 229 件のうち、住宅用火災警報器（以下「住警器」という。）が作動した火災は 113 件で、このうち 80 件（70.8%）がぼやで消し止められています。



イ 通報状況

火災の通報者についてみたのが図 6-1-4 です。通報者が、「行為者」及び「出火した住戸の居住者」によるものが 520 件（34.2%）で、全体の 3 割以上を占めています。

火災の通報状況をみたものが表 6-1-6 です。「発見後すぐに通報した」が 795 件（52.3%）で、これを含め何らかの行動の後に通報がなされたものは 1,495 件（98.4%）であり、全体の 9 割以上を占めています。

火災の通報は、火災を発見した者の義務であり、迅速な通報が被害の軽減につながります。

図 6-1-4 火災の通報者

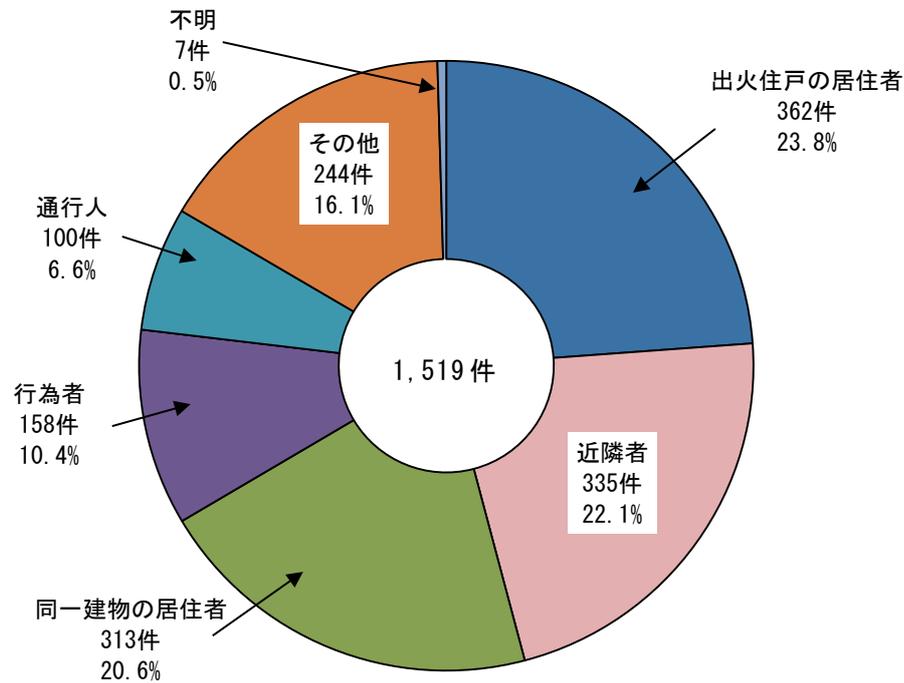


表 6-1-6 火災の通報状況

通報状況		件数
合計		1,519
通報なし		18
通報あり	小計	1,495
	発見後すぐに通報した	795
	消火後すぐに通報した	178
	消火後しばらくして通報した	171
	他の人に火災を知らせ通報した	107
	初期消火に失敗したので通報した	67
	避難誘導又は救助の後通報した	9
	その他	168
不明	6	

ウ 初期消火状況

初期消火を実施した火災は1,099件（72.4%）あり、このうち初期消火に成功した火災は825件（75.1%）で、成功率は8割近くとなっています。初期消火に成功した火災の主な消火方法をみると、「水道の水をかけた」が287件（34.8%）、「粉末消火器で消火した」が

130件（15.8%）などとなっています。

初期消火に失敗した火災 274 件の理由をみたのが表 6-1-7 です。

失敗した主な理由をみると、「発見が遅れた」が 66 件（24.1%）で最も多く、次いで、「あせって消火できなかった」が 28 件（10.2%）、「濃煙が充満していた」が 19 件（6.9%）などとなっています。

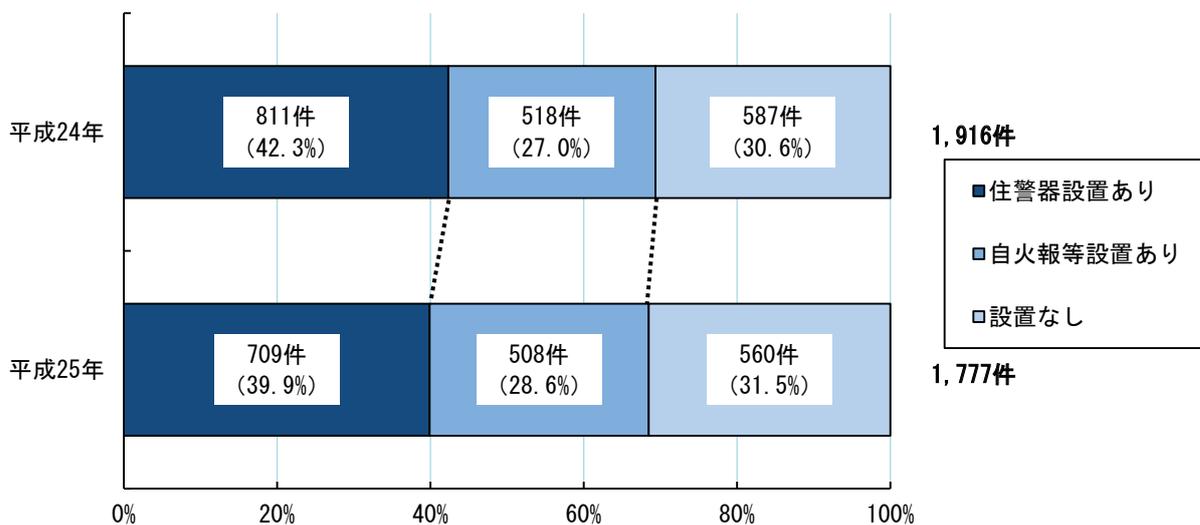
表 6-1-7 初期消火に失敗した理由

初期消火に失敗した主な理由	件数
合計	274
発見が遅れた	66
あせって消火できなかった	28
濃煙が充満していた	19
消火器又は不足した	18
多量の可燃物が急激に拡大	16
消火剤がかからなかった	9
壁内から出火	9
その他	106
不明	3

(4) 火元住戸に住警器が設置されていた火災の状況

住宅火災のうち、平成 24 年中及び平成 25 年中の住警器等の設置状況をみたのが図 6-1-5 です。

図 6-1-5 火元住戸における住警器等の設置状況



平成 25 年中の住宅火災 1,777 件のうち、住警器が設置されていた火災は 709 件（39.9%）、自動火災報知設備、火災安全システム及び警備会社の警報器（以下「自火報等」という。）が設置されていた火災は 508 件（28.6%）、いずれも設置なしの火災は 560 件（31.5%）となっています。

火元住戸に住警器が設置されていた火災の割合は、前年の 42.3% に比べ、2.4 ポイント減少をしています。

また、住警器の作動により消防隊が出場したものの、火災に至らなかったものが 179 件あ

りました（防災安全課調べ）。

平成 25 年中の住警器、自火報等の設置有無別の火災状況をみたのが表 6-1-8 です。

延焼拡大率（住宅火災のうち部分焼以上の火災が占める割合）は、「住警器あり」が 26.7% で「設置なし」より 12.4 ポイント低く、また、1 件あたりの焼損床面積は「住警器あり」が 7.1 m²で「設置なし」より 9.8 m²少なくなっています。

初期消火状況は、「住警器あり」の初期消火成功率は 77.1% で、「設置なし」の初期消火率より 15.0 ポイント高くなっています。

「住警器あり」の「初期消火あり・成功」の 344 件について消火方法をみると、「水道の水をかけた」が 125 件（36.3%）で最も多く、次いで、「粉末消火器で消火した」が 46 件（13.4%）などとなっています。

表 6-1-8 火元住戸に住警器等が設置されていた火災の状況

住警器等 設置状況	火災件数						焼 損 床 面 積 (m ²)	焼 損 一 件 あ た り の 床 面 積 (m ²)	初期消火状況			
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	延 焼 拡 大 率 (%)			あ り ・ 成 功	あ り ・ 失 敗	な し	初 期 消 火 成 功 率 (%)
合計	1,777	68	72	349	1,288	27.5	15,561	8.8	862	274	641	75.9
住警器あり	709	15	27	147	520	26.7	5,063	7.1	344	102	263	77.1
自火報等あり	508	-	1	80	427	15.9	1,024	2.0	298	38	172	88.7
設置なし	560	53	44	122	341	39.1	9,474	16.9	220	134	206	62.1

事例 2 住警器が奏効し初期消火に成功した火災（5月・目黒区）

構造・用途等	防火造 3/0 住宅	出火階・箇所	3階・居室
焼損程度	建物部分焼 1 棟 天井・内壁 2 m ² 、衣装タンス等焼損		

この火災は、住宅の 3 階居室で仏壇から出火したものです。

出火原因は、火元者（40 歳代男性）が仏壇でろうソクに火を付けその場を離れている間に、ろうソクが転倒し周囲の可燃物に接触して出火したものです。

火元者の妻が 2 階で就寝中、住警器の鳴動音で目が覚め 3 階居室を確認すると、煙が充満していることに気が付きました。火災を発見した火元者の妻は、家族と協力して洗面所で風呂桶に汲んだ水をかけて初期消火しました。

(5) 住宅火災の死者の状況

ア 住宅火災の死者の概要

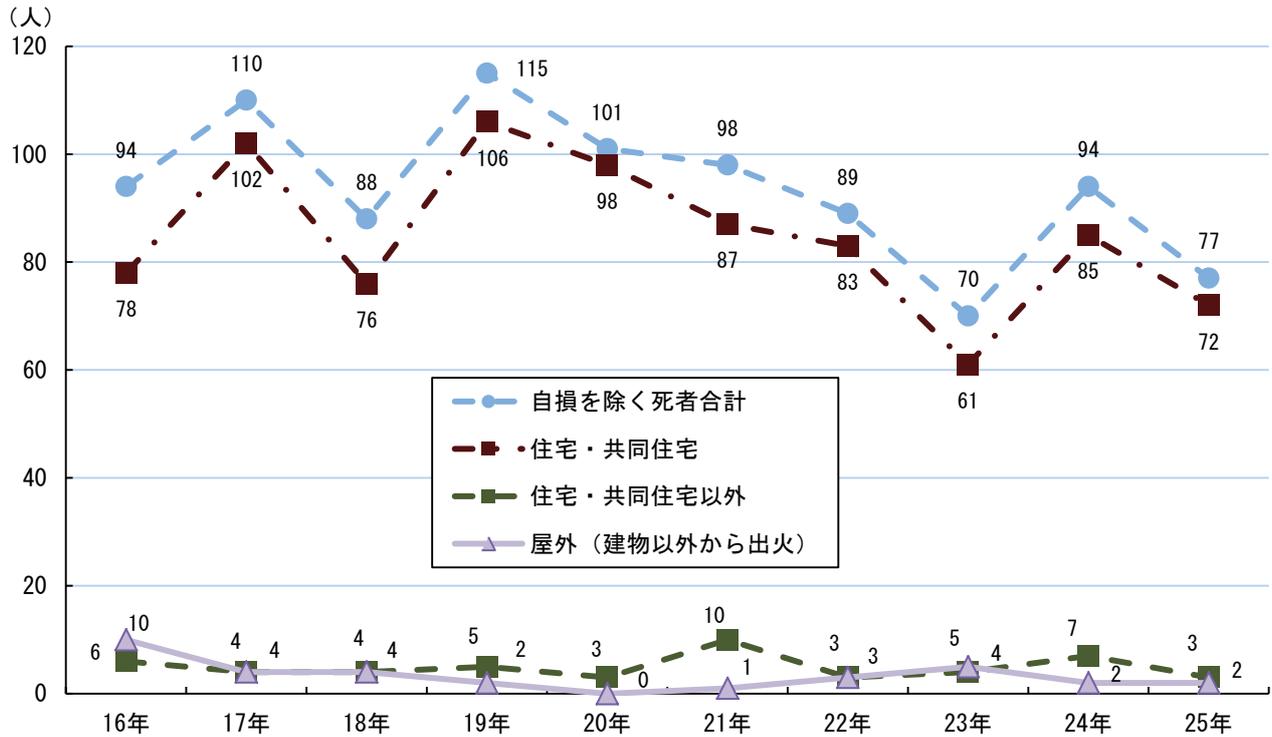
ここでは、自損行為を除く住宅火災による死者について、最近10年間の状況をみます。

(7) 出火した用途別の死者状況

自損を除く死者の発生状況について、出火したのが居住用途であるのか、それ以外の用途であるのか、もしくは屋外からであるのかをみたのが図6-1-6です。

最近10年間をみると、居住用途での死者発生が最も多く、合計値に対する死者の割合は各年8割以上を占めています。平成25年中では72人の死者が発生し、死者に対する割合は9割を超えています。居住用途以外では、作業場、飲食店などで発生し、最近10年間は3人から10人の間で推移しています。

図 6-1-6 用途別死者発生状況の推移



(イ) 区市町村別の死者発生状況

区市町村別の住宅火災による死者発生状況についてみたのが図 6-1-7 です。

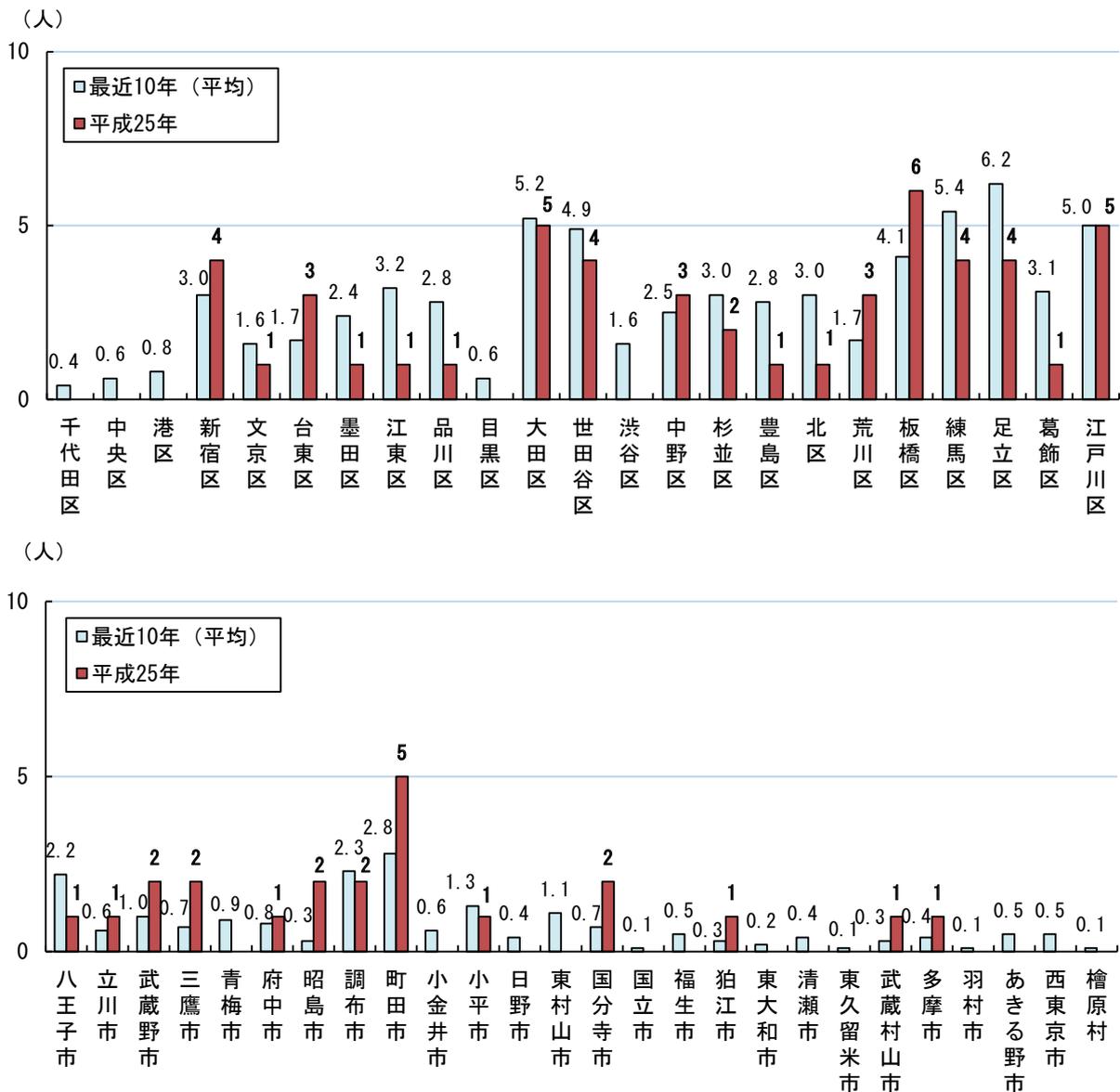
最近 10 年間の平均をみると、足立区では 6.2 人、次いで練馬区が 5.4 人、大田区が 5.2 人などとなっており、多摩地区では町田市が 2.8 人、調布市が 2.3 人などとなっています。

平成 25 年中の死者数をみると、特別区は板橋区が 6 人で最も多く、次いで大田区、江戸川区が各 5 人などとなっています。

また、多摩地区では、町田市が 5 人で最も多く、次いで武蔵野市、三鷹市、昭島市、調布市及び国分寺市が各 2 人などとなっています。

特別区の住宅火災による死者をみると、平成 25 年中の死者は 50 人で、最近 10 年間の平均 65.6 人を下回っていますが、多摩地区の住宅火災による死者をみると、平成 25 年中は 22 人で、最近 10 年間の平均 19.2 人を上回っています。

図 6-1-7 区市町村別の死者発生状況



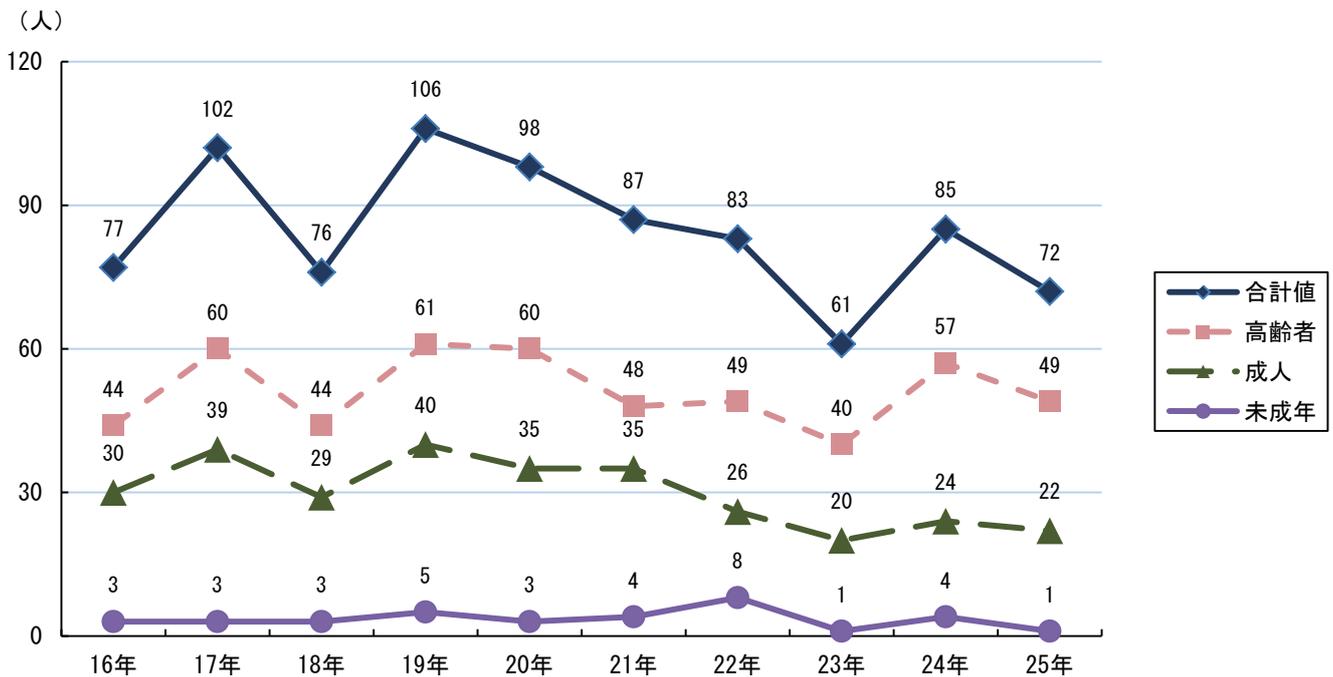
注 1 瑞穂町及び日の出町は、平成 16 年から平成 25 年まで死者が発生していないため除いています。
 2 東久留米市は、受託開始となった平成 22 年 4 月から計上しています。

(ウ) 年齢区分別による死者発生状況

住宅火災による死者を高齢者（65歳以上）、成人（20歳から64歳）、未成年（19歳以下）の区分に分けてみたのが図6-1-8です。

高齢者の死者は、各年齢区分の中で最も多く発生しており、高齢者及び成人の死者は、平成20年から平成23年までは減少傾向を示していましたが、平成24年には全ての年齢区分において増加し、平成25年には再び減少に転じています。平成25年中の住宅火災の死者のうち高齢者の割合は68.1%であり、最近10年間で最も高い割合になっています。

図6-1-8 年齢区分別死者発生状況の推移



注 年齢不明の1人を除いています。

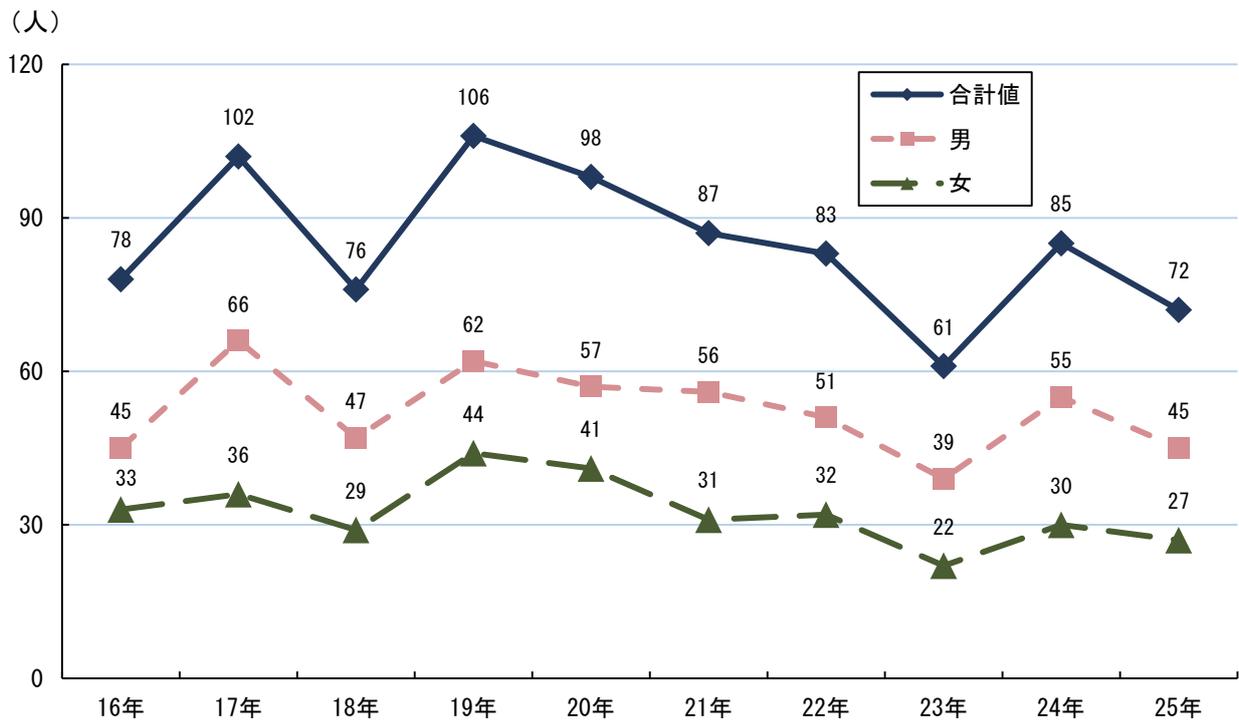
(I) 男女別の死者発生状況

住宅火災による死者を、男女別にみたのが図 6-1-9 です。

男性の死者は、毎年女性の死者よりも多く発生し、平成 19 年までは増減を繰り返し、平成 20 年から平成 23 年までは減少傾向を示していましたが、平成 24 年は増加し、平成 25 年には再び減少に転じています。

女性の死者は、平成 19 年の 44 人を最多に平成 20 年から平成 23 年まで減少傾向を示していましたが、平成 24 年は増加し、平成 25 年には再び減少に転じています。

図 6-1-9 男女別死者発生状況の推移



(オ) 主な出火原因別死者の発生状況

主な出火原因別の死者発生状況をみたのが図 6-1-10 です。

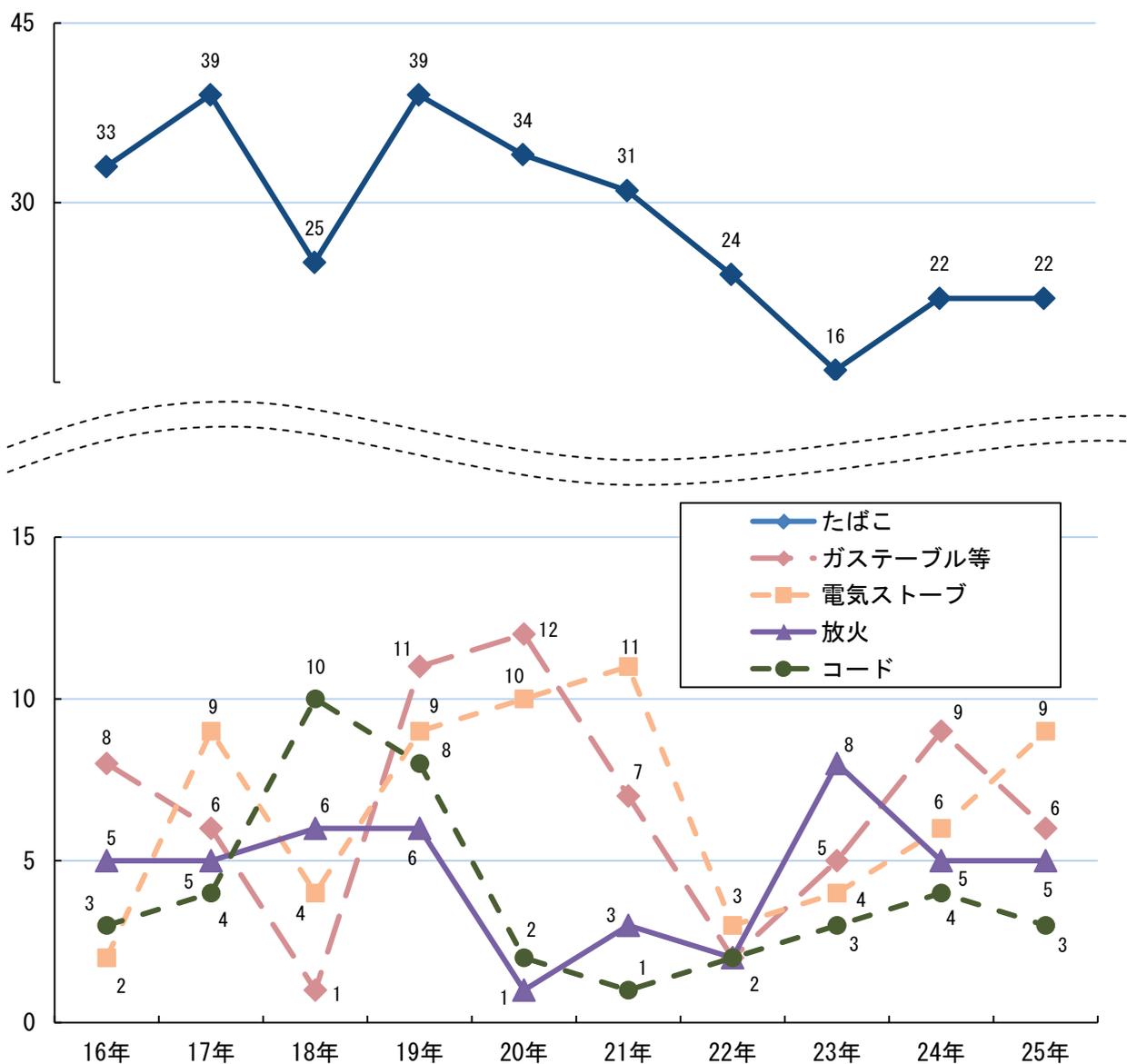
最近 10 年間では、たばこによる火災の死者が最も多く発生しています。

たばこによる死者は平成 23 年までは増減を繰り返しながらも減少傾向で推移していましたが、平成 24 年には増加に転じ、平成 25 年中は前年同数の 22 人の死者が発生しています。

続いて、電気ストーブによる火災の死者について最近 10 年間をみると、平成 22 年に急減しましたが、平成 23 年から再び増加傾向で推移しており、平成 25 年中は 9 人の死者が発生しています。

また、ガステーブル等による火災の死者について最近 10 年間をみると、増減を繰り返しながら 12 人以下の間で推移しており、平成 25 年中は 6 人の死者が発生し、前年より 3 人減少しています。

図 6-1-10 主な出火原因別死者発生状況の推移



イ 住宅火災による死者と住警器の状況

ここでは、自損行為を除く住宅火災による死者と住警器の設置状況についてみていきます。

(7) 住警器設置別にみる死者の発生状況

住警器設置別に死者発生状況の推移をみたのが図 6-1-11 及び図 6-1-12 です。

住警器が設置されていた火災による死者は 25 人 (34.7%、前年比 13 人減少)、自火報等 (自動火災報知設備、火災安全システム及び警備会社の警報器をいう。以下同じ。) が設置されていた火災による死者は 3 人 (4.2%、同 3 人減少)、住警器等 (住警器及び自火報等の合計件数をいう。以下同じ。) が設置されていない火災による死者は 44 人 (61.1%、前年比 3 人増加) となっています。

「自火報等設置あり」を除いて住警器の設置状況別にみると、「一部設置」は昨年より 12 人減少の 6 人で、「全部設置」は 1 人減少の 19 人となっており、「全部設置」の割合が増加傾向にあります。

図 6-1-11 住警器設置区分別の年別死者発生状況

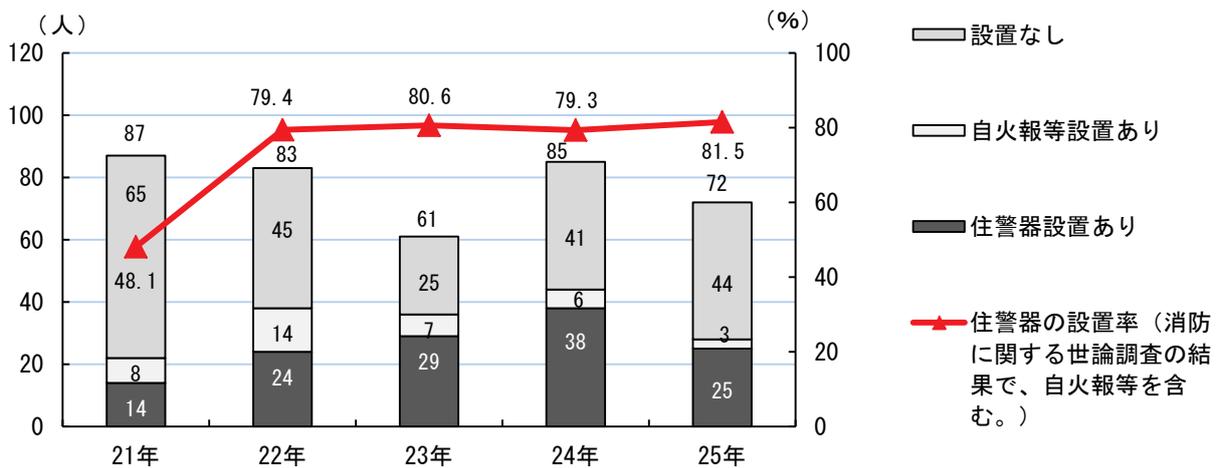
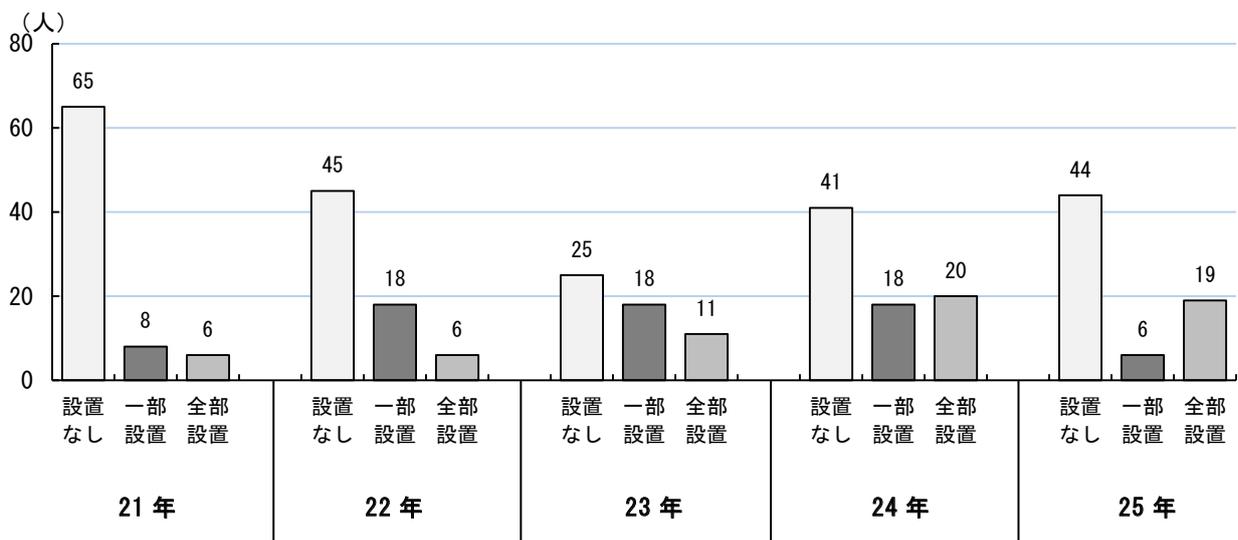


図 6-1-12 住警器設置区分別の年別死者発生状況



平成24年中及び平成25年中の住宅火災による死者について、火元住戸の住警器等設置有無別にみたのが表6-1-9です。

住警器等の設置区分別に死者の状況をみると、住警器設置ありでは「後期高齢者」が11人(44.0%)で最も多く、次いで「成人」が9人(36.0%)、「前期高齢者」が5人(20.0%)などとなっており、「高齢者」が住警器設置ありの死者のうち6割以上を占めています。

住警器等設置なしでは、「高齢者」が32人(72.7%)で7割を占めており、「成人」は11人(25.0%)となっています。

家族構成別でみると、住警器設置ありは「高齢者一人暮らし」が12人(48.0%)で最も多く、次いで「高齢者含む家族」が7人(28.0%)などとなっています。設置なしは「高齢者一人暮らし」が18人(40.9%)で最も多く発生しています。

表6-1-9 住宅火災の住警器等設置区分の別死者発生状況

設置区分	年 別	合 計	年 齢 区 分					家 族 構 成				
			(乳 5 歳 未 満)	(幼 6 歳 未 満)	(未 成 年)	(成 人)	(前 期 高 齢 者)	(後 期 高 齢 者)	高 齢 者 世 帯	高 齢 者 一 人 暮 し	高 齢 者 含 む 家 族	高 齢 者 以 外 一 人 暮 し
合 計	25年	72	-	1	21	11	39	8	31	18	8	7
	24年	85	3	1	24	18	39	15	29	21	13	7
住 警 器 設置あり	25年	25	-	-	9	5	11	2	12	7	2	2
	24年	38	3	1	10	5	19	7	8	14	4	5
自 火 報 等 設置あり	25年	3	-	-	1	-	2	-	1	1	1	-
	24年	6	-	-	2	1	3	2	2	1	1	-
設置なし	25年	44	-	1	11	6	26	6	18	10	5	5
	24年	41	-	-	12	12	17	6	19	6	8	2

(イ) 住警器設置有無と出火時間別の死者発生状況

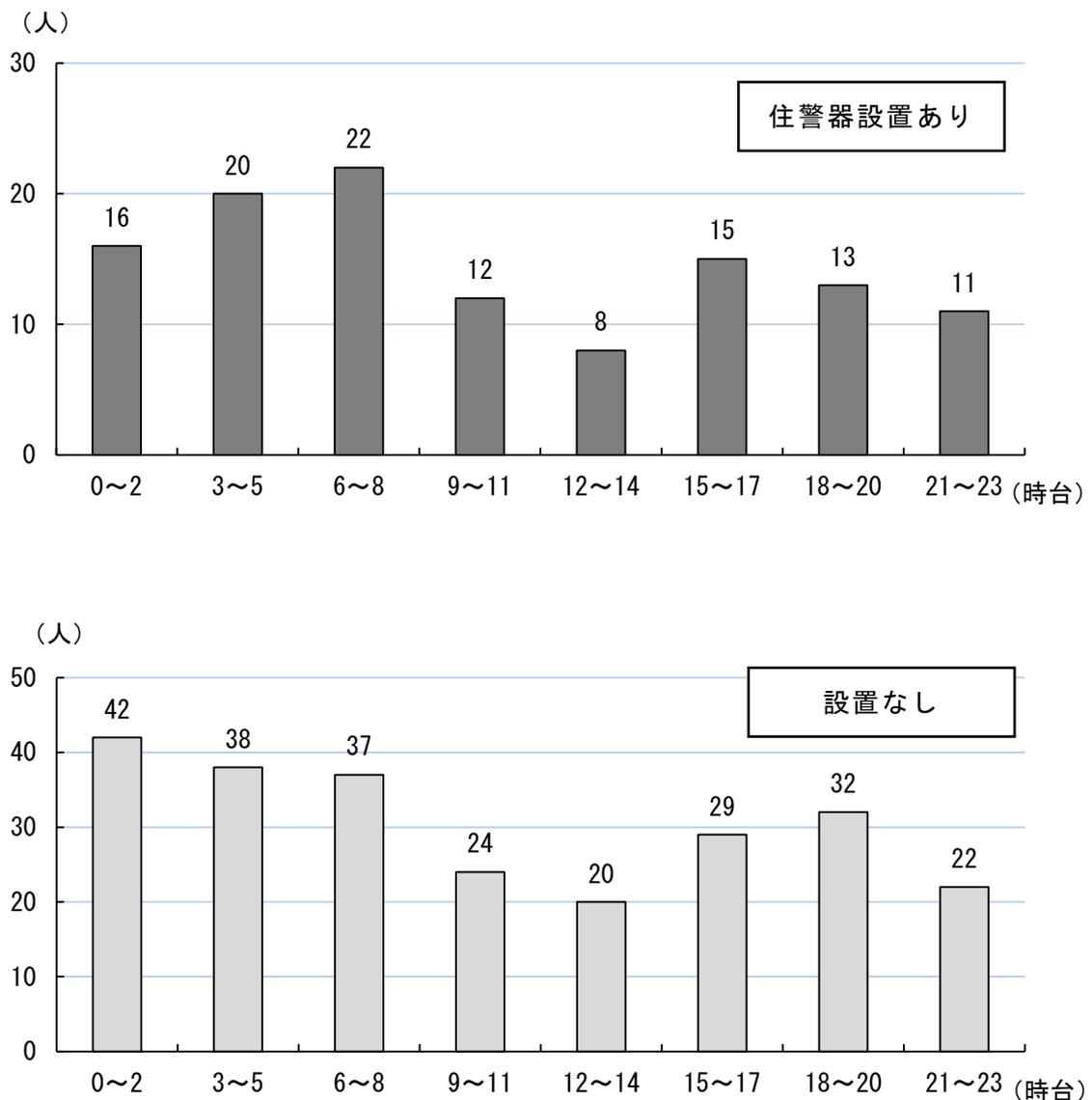
ここからは、最近5年間（平成21年から平成25年まで）の住宅火災による死者数について、「自火報等設置あり」を除いた住警器設置状況との関係を見ていきます。

出火時間別の死者発生状況（出火時間不明を除く。）を住警器の設置有無別にみたのが図6-1-13です。

「住警器設置あり」の死者は、6～8時台が22人と最も多く発生しており、12～14時台は最も少ない8人となっています。

「設置なし」の死者は深夜の0～5時台や朝の6～8時台に多く発生する傾向があり、合計117人（48.0%）と5割近くを占めます。

図 6-1-13 住警器設置有無と出火時間別の死者発生状況



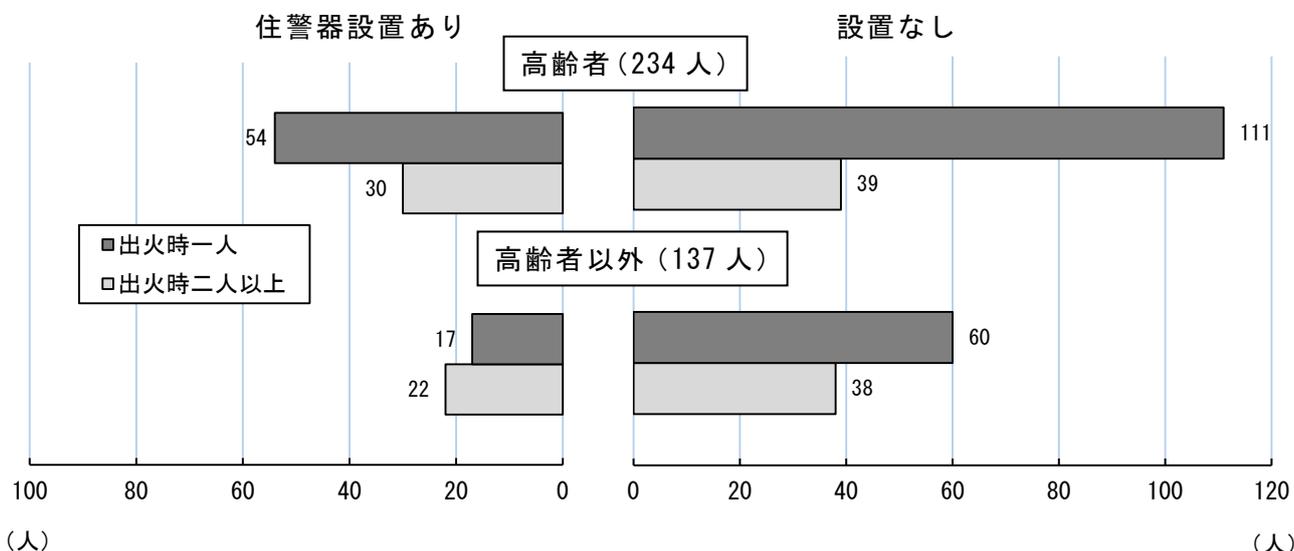
(ウ) 住警器設置有無と出火時にいた人数、年齢区分別の死者発生状況

最近5年間の出火時に死者のいた住戸内の人数（不明を除く。）を「出火時一人」と「出火時二人以上」に分類し、死者の年齢区分と住警器の設置有無別にみたのが図6-1-14です。

高齢者をみると、「設置なし」で「出火時一人」だった死者が111人で、最も多く発生しています。「住警器設置あり」、「設置なし」のいずれも「出火時二人以上」と比較して「出火時一人」でいた死者の方が多く発生しています。

高齢者以外をみると、「設置なし」で「出火時一人」だった死者が60人で最も多く発生しています。「設置なし」では、「出火時二人以上」と比較して「出火時一人」でいた死者が多く発生していますが、「住警器設置あり」では「出火時二人以上」が5人多い結果となっています。

図6-1-14 住警器設置有無と出火時にいた人数、年齢区分別死者発生状況



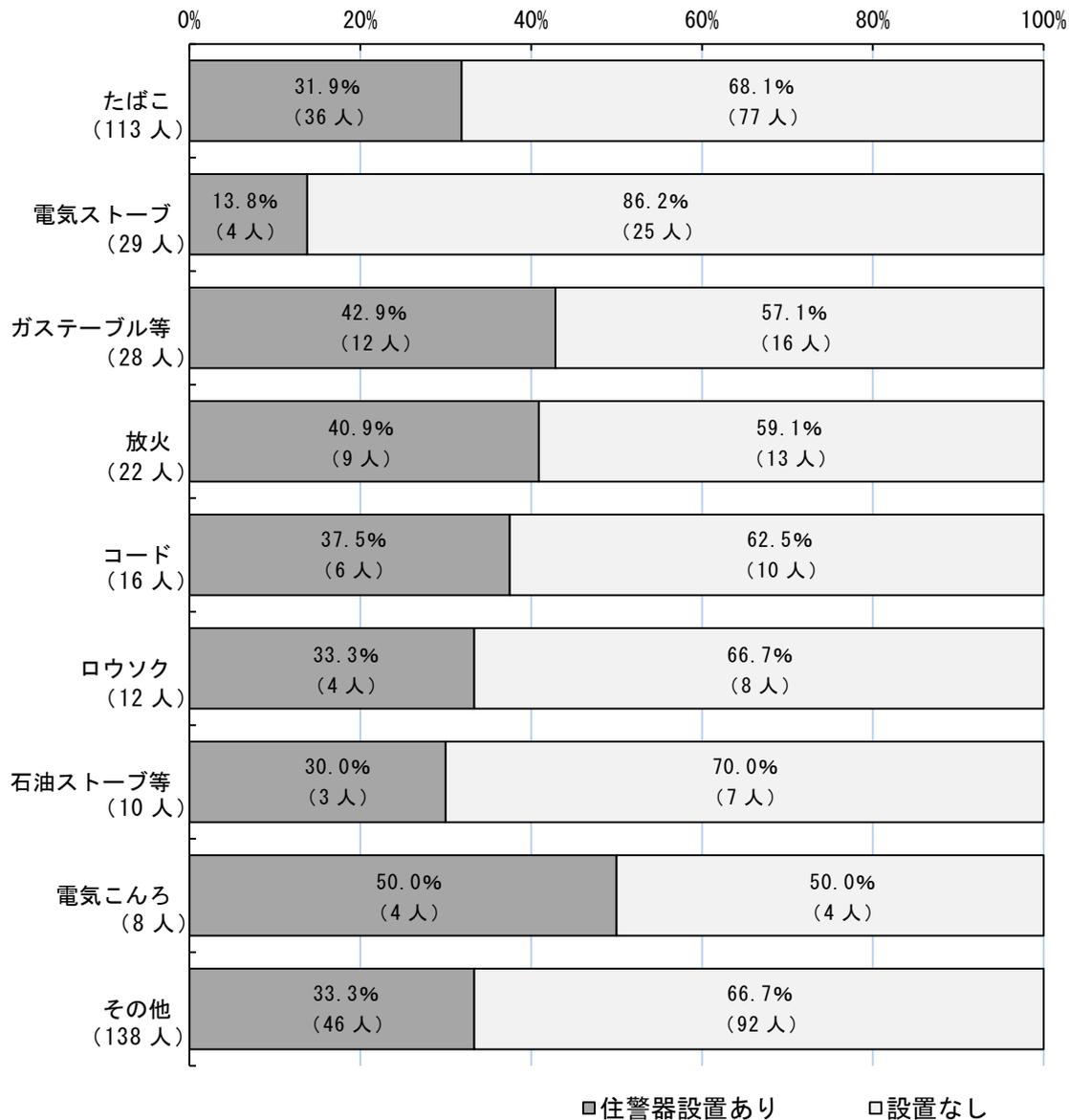
事例3 住警器等の設置がない住宅で死者が発生した火災（3月・町田市）			
構造・用途等	防火造 2/0 住宅	出火階・箇所	1階・居室
焼損程度	建物全焼1棟 80㎡等焼損 死者1人		
<p>この火災は、住宅1階居室から出火したものです。</p> <p>出火原因は、火元者（70歳代男性一人暮らし）が居室内で喫煙した際に布団に火種が落下したのに気付かなかったため、時間経過とともに無炎燃焼を継続し出火したものです。</p> <p>火災の発見は、隣の建物に住んでいる男性が物音で目が覚め、外を見ると火元住宅1階雨戸付近から炎と煙が出ているのを発見しました。</p> <p>火元者は、出火した居室近くで倒れているのを消防隊により発見されています。</p> <p>なお、火元者は身体に障害がなく、火元住宅には住警器が設置されていませんでした。</p>			

(E) 住警器設置有無と主な出火原因別の死者発生状況

最近5年間の住警器の設置有無と主な出火原因別に死者数をみたのが図6-1-15です。

「住警器設置あり」の死者数の割合が最も多いのは「電気こんろ」で、50.0%（4人）となっています。

図 6-1-15 住警器の設置有無と主な出火原因別の死者発生状況



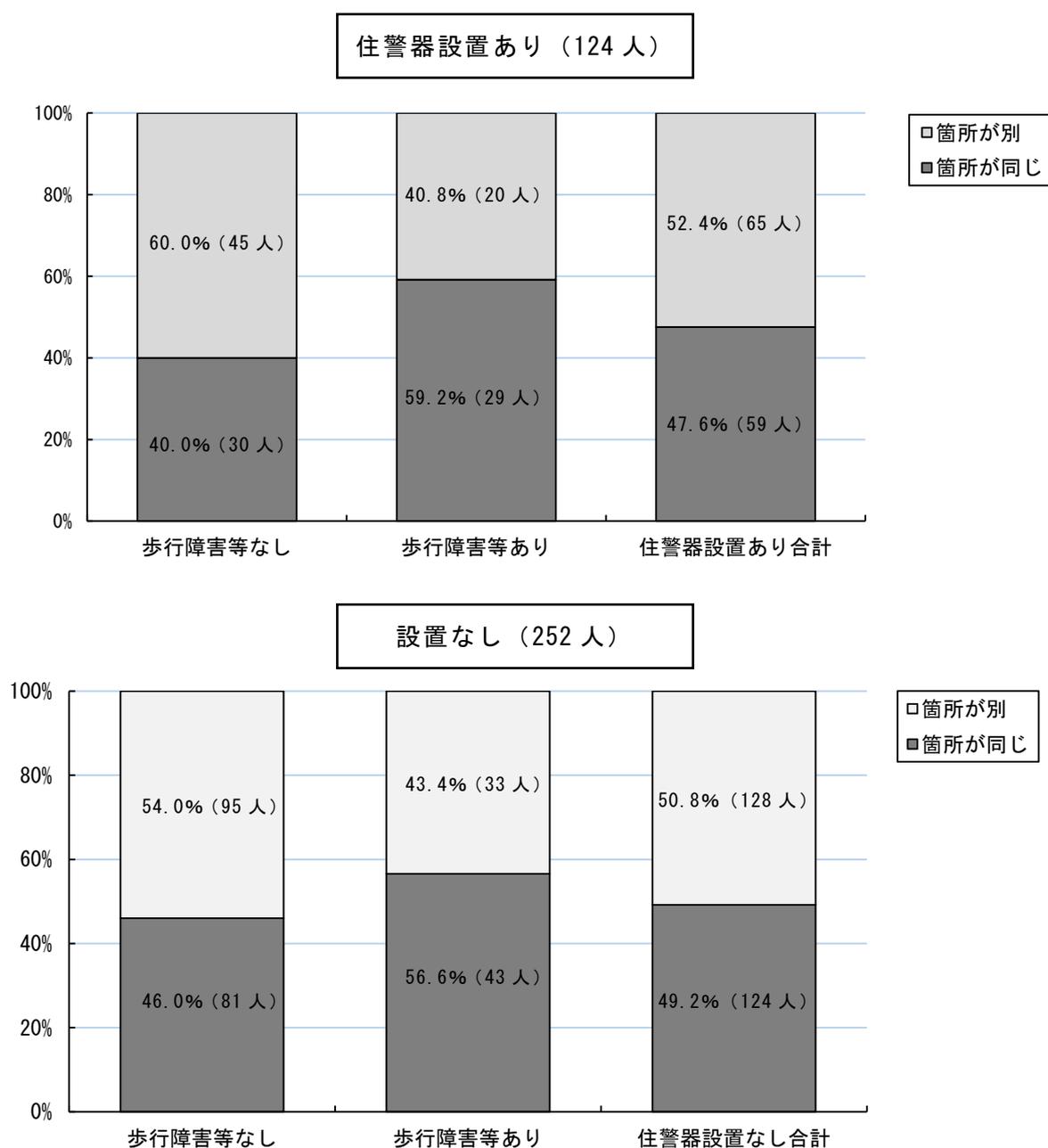
(オ) 住警器設置有無と歩行状況、出火時と死傷時にいた箇所同別の死者発生状況

最近5年間の歩行障害の有無と、出火時と死傷時にいた箇所が判明している死者について、住警器の設置有無別にみたのが図6-1-16です。

出火時と死傷時が同じ箇所である死者の割合は、「住警器設置あり」では47.6%なのに対し、「設置なし」では49.2%となっており、「設置なし」の方が出火時と同じ箇所で死者が発生する割合が高くなっています。

歩行障害の有無で比較すると、「住警器設置あり」、「設置なし」のいずれも歩行障害のあった死者は、出火時と同じ箇所で発生する割合が高くなっています。

図6-1-16 住警器設置有無と歩行状況、出火時と死傷時にいた箇所同別の死者発生状況



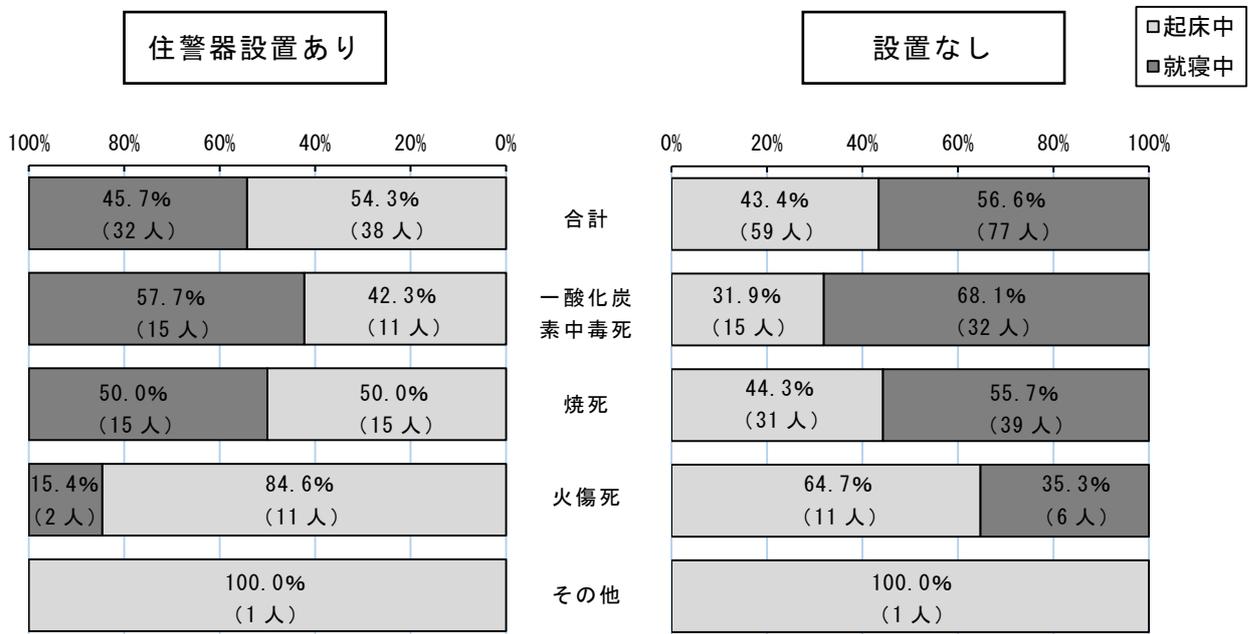
(カ) 住警器設置有無と死因、起床状況別の死者発生状況

死因と出火時の起床状況が判定している死者について、住警器の設置有無別にみたのが図6-1-17です。

出火時の起床状況を住警器の設置有無別にみると、「就寝中」の死者は「住警器設置あり」で45.7%なのに対し、「設置なし」では56.6%となっており、「設置なし」は「就寝中」の死者の割合が高くなっています。

「一酸化炭素中毒死」の起床状況をみると、出火時就寝中であつたのは、「住警器設置あり」で57.7%であるのと比較して、「設置なし」では68.1%と高くなっています。

図 6-1-17 死因と住警器設置有無別の死者発生状況



【一酸化炭素中毒死】火災により発生した一酸化炭素を吸引したことにより死亡したものの。

【火傷死】火災により火傷を受け、その影響により死亡したものの。

【焼死】火災に加えて一酸化炭素、煤煙などの影響を複合的に受けて死亡したものの。

2 飲食店

- 火災件数、焼損床面積、表面積、損害額、負傷者が前年と比べて増加しました。
- 「大型ガスこんろ」等の燃焼器具から出火した火災が半数近くを占めています。

(1) 火災状況

ここでいう「飲食店」の火災とは、政令別表第1(3)項ロに定める用途部分から出火した火災をいいます。

飲食店は、業務上、ガスこんろ、回転釜及びフライヤなど様々な厨房設備器具を設け、これらを常時使用していることや不特定多数の人が利用していることから、潜在的な出火危険と人命危険があります。

ア 年別の火災状況

年別の発生状況については表6-2-1のとおりです。

表6-2-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火災件数					損害状況				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積 (m^2)	焼損表面積 (m^2)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
16	291	-	11	65	215	1,003	945	228,470	1	85
17	300	3	12	74	211	1,400	1,087	345,746	2	74
18	280	3	10	76	191	1,468	1,165	320,331	1	69
19	257	-	4	54	199	491	326	165,616	-	89
20	301	2	2	74	223	931	1,052	168,145	2	72
21	266	1	3	61	201	761	1,254	245,585	5	85
22	301	1	3	56	241	424	585	247,055	-	74
23	288	3	6	54	225	1,110	856	286,449	-	65
24	295	1	3	64	227	615	567	173,645	1	56
25	311	1	5	66	239	1,224	1,084	289,736	1	75

平成25年中の火災件数は311件で、前年と比べて16件増加しており、火災程度別にみると、半焼が2件、部分焼が2件、ぼやが12件それぞれ増加しています。

焼損床面積は前年と比べて609 m^2 増加の1,224 m^2 で、焼損表面積は517 m^2 増加の1,084 m^2 となっています。平成25年中は、100 m^2 以上焼損した火災が2件発生し、前年と同数となっています。

火災による死傷者の発生状況をみると、死者は1人で前年と同数となっており、負傷者は75人で前年と比べて19人増加しています。

負傷者75人の内訳をみると、出火した飲食店の「勤務者」が46人(61.3%)で最も多く、このうち「勤務者」が行為者であるものが40人(87.0%)発生しています。

また、飲食店に来ていた「客」の負傷者は6人(8.0%)となっています。

負傷者の受傷程度をみると、「軽症」が45人(60.0%)、「中等症」が25人(33.3%)、「重

症」が5人(6.7%)となっており、負傷者の6割は「軽症」となっています。

受傷時の状態では、初期消火中の受傷が36人(48.0%)と5割近くを占め、消火時期の遅れや不適當な消火方法により受傷するケースが目立っています。

イ 業態別火災状況

飲食店の業態別にみた火災状況は表6-2-2のとおりです。

表6-2-2 業態別火災状況

業 態	火 災 件 数					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千円) 額	死 (人) 者	負 傷 (人) 者
合 計	311	1	5	66	239	1,224	1,084	289,736	1	75
酒 場 ・ ビヤホール	93	-	-	22	71	85	108	31,522	-	26
中 華 料 理 店	47	-	1	14	32	110	126	23,238	1	16
西 洋 料 理 店	34	-	2	4	28	77	75	16,351	-	12
日 本 料 理 店	26	-	-	3	23	20	5	4,194	-	3
喫 茶 店	17	1	-	3	13	433	208	81,181	-	6
す し 店	11	-	-	2	9	-	5	1,697	-	4
バー・キャバレー等	11	-	-	2	9	-	34	2,770	-	2
そば・うどん店	10	-	1	3	6	378	261	74,188	-	2
一 般 食 堂	5	-	-	-	5	-	-	364	-	1
結 婚 式 場 業	1	-	-	-	1	-	-	39	-	-
その他の食堂・レストラン	49	-	1	13	35	121	262	54,157	-	3
その 他 の 一 般 飲 食 店	7	-	-	-	7	-	-	36	-	-

「酒場・ビヤホール」が93件(29.9%)で最も多く、次いで「中華料理店」が47件(15.1%)、「西洋料理店」が34件(10.9%)、「日本料理店」が26件(8.4%)などとなっています。また、「その他の食堂・レストラン」が49件で、このうち焼肉店からの火災が32件(65.3%)発生しています。

負傷者をみると、「酒場・ビヤホール」が26人(34.7%)で最も多く、次いで「中華料理店」が16人(21.3%)、「西洋料理店」が12人(16.0%)などとなっています。

なお、「中華料理店」の火災で、店主の高齢男性が1人亡くなっています。

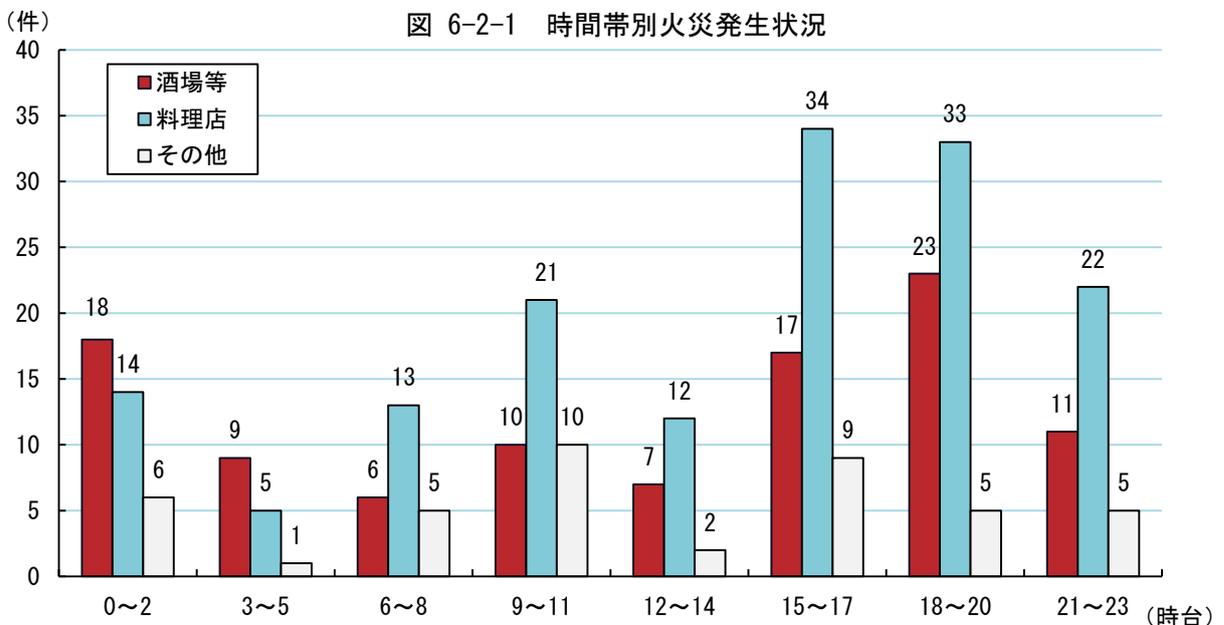
事例 飲食店の厨房から出火し多数避難があった火災 (12月・府中市)			
構造・用途等	耐火造4/1 複合用途(飲食店・事務所等)	出火階・箇所	3階・飲食店舗
焼 損 程 度	建物部分焼1棟 3階14㎡等焼損		
この火災は、複合用途建物の3階飲食店(酒場)の厨房から出火したものです。			
出火原因は、飲食店の店長が、大型ガスこんろで揚げ物を調理した後、火を消すのを忘れてその場を離れたため、調理油が過熱され出火したものです。			
自動火災報知設備のベルが鳴動し、飲食店の客や従業員等の在館者約100人が、屋内避難階段を使って自力避難しています。			

ウ 時間別発生状況

業態をその特性から、酒場等（酒場・ビヤホール、バー・キャバレー等）、料理店（中華料理店、日本料理店、西洋料理店、一般食堂）、その他（喫茶店、すし店、そば・うどん店、その他の一般飲食店、その他の食堂・レストラン等）の3つに大別して、時間帯別にみたのが図6-2-1です。

出火時間の判明した298件から時間帯別をみると、「酒場等」では、18時台から20時台が23件と最も多く、次いで0時台から2時台が18件、15時台から17時台が17件などとなっています。

また、「料理店」では、15時台から17時台が34件で最も多く、次いで18時台から20時台が33件、21時台から23時台が22件などとなっています。「その他」では、9時台から11時台が10件で最も多く、次いで15時台から17時台が9件、0時台から2時台が6件などとなっています。



注 出火時間が不明の13件は除きます。

(2) 出火原因

出火原因については、表6-2-3のとおりです。

ア 燃焼器具

燃焼器具による火災は153件(49.2%)で、飲食店火災の5割近くを占めています。このうち「大型ガスこんろ」、「大型ガスレンジ」及び「ガステーブル」からの出火が多くなっており、これらで燃焼器具全体の8割近くを占めています。

燃焼器具による火災のうち、天ぷら油の入った鍋を加熱したまま、放置したり忘れていたりしたために出火したケースが63件(41.2%)となっており、その理由として「他の部屋で仕事をした」が26件(41.3%)で最も多く、次いで「外出した」が5件(7.9%)、「その場を離れて雑談した」が4件(6.3%)などとなっています。

表 6-2-3 業態別の出火原因

業 態	合 計	出 火 原 因															た ば こ	放 火	そ の 他 ・ 不 明
		燃 焼 器 具						電 気 設 備 器 具					固 体 燃 料 器 具						
		小 計	大 型 ガ ス こ ん ろ	大 型 ガ ス レ ン ジ	ガ ス テ ー ブ ル	無 煙 ガ ス ロ ー ス タ	そ の 他 の 燃 焼 器 具	小 計	コ ン セ ン ト	屋 内 線	差 込 み プ ラ グ	そ の 他 の 電 気 設 備 器 具	小 計	炭 火 七 輪 こ ん ろ	無 煙 炭 火 ロ ー ス タ	そ の 他 の 固 体 燃 料 使 用 器 具			
合 計	311	153	85	25	11	9	23	83	12	7	7	57	33	16	6	11	13	6	23
酒 場 ・ ビ ャ ホ ー ル	93	52	22	15	5	-	10	19	2	2	1	14	9	5	-	4	6	1	6
中 華 料 理 店	47	37	33	1	-	-	3	7	-	1	-	6	-	-	-	-	-	1	2
西 洋 料 理 店	34	14	7	6	-	-	1	11	-	-	1	10	5	-	-	5	-	-	4
日 本 料 理 店	26	9	6	-	1	-	2	11	-	-	3	8	3	2	-	1	-	-	3
喫 茶 店	17	7	3	1	1	-	2	8	2	2	-	4	-	-	-	-	-	1	1
す し 店	11	4	2	-	1	-	1	5	1	-	-	4	-	-	-	-	-	1	1
バ ー ・ キ ャ バ レ ー 等	11	6	3	1	2	-	-	4	1	-	-	3	-	-	-	-	-	-	1
そ ば ・ う ど ん 店	10	6	4	-	-	-	2	2	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	2
一 般 食 堂	5	3	1	1	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-
結 婚 式 場 業	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 食 堂 ・ レ ス ト ラ ン	49	14	4	-	-	9	1	11	5	1	1	4	16	9	6	1	4	1	3
そ の 他 の 一 般 飲 食 店	7	1	-	-	-	-	1	3	-	-	1	2	-	-	-	-	3	-	-

イ 電気設備器具

電気設備器具による火災は83件(26.7%)発生しており、このうち「コンセント」から出火した火災が12件(14.5%)で、大半がコンセントの接続部の緩みなどにより、接続部が過熱し出火しています。次いで、「屋内線」、「差し込みプラグ」が各7件(8.4%)などとなっています。

ウ 固体燃料を使用する器具

固体燃料機器による火災は33件(10.6%)で、前年と比べて6件増加しています。発火源別にみると、「炭火七輪こんろ」が16件(48.5%)、「無煙炭火ロースタ」が6件(18.2%)などとなっています。これら33件のうち24件(72.7%)が、機器から火のついた油や火の粉が散ったり、炭火がはねたりしてダクト内等の油かすに着火したものです。

エ たばこ

たばこによる火災は13件(4.2%)発生しており、完全に消えていないたばこの吸殻を可燃物と一緒にごみ入れ等に捨てたため出火したものが11件(84.6%)、たばこの火種が客席の座布団やソファに落下して出火したものが2件(15.4%)となっています。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ここでは、飲食店から出火した火災の発見、通報、初期消火の状況をみていきます。

ア 火災発見者の発見後の行動

火災発見時、鎮火状態であった40件を除いた271件の火災のうち、火災の発見者が「行為者」と「行為者以外の当該従業員」である165件の火災発見後の行動についてみたものが表6-2-4です。

これら165件のうち、発見時火災状況で最も多いのは「出火した器具又は着火物等が燃焼中」が119件(72.1%)、次いで「立ち上がり材が燃焼中」が15件(9.1%)などとなっており、8割以上が火災の初期段階で発見されています。

発見後の行動は、「消火した」が39件(23.6%)と最も多く、次いで「火災を知らせた」が24件(14.5%)、「消火後通報した」が21件(12.7%)、「通報した」、「消えず避難した」が各10件(6.1%)などとなっており、大半が火災発見後に何らかの対応行動をしています。

表 6-2-4 発見者区分別火災発見後の行動

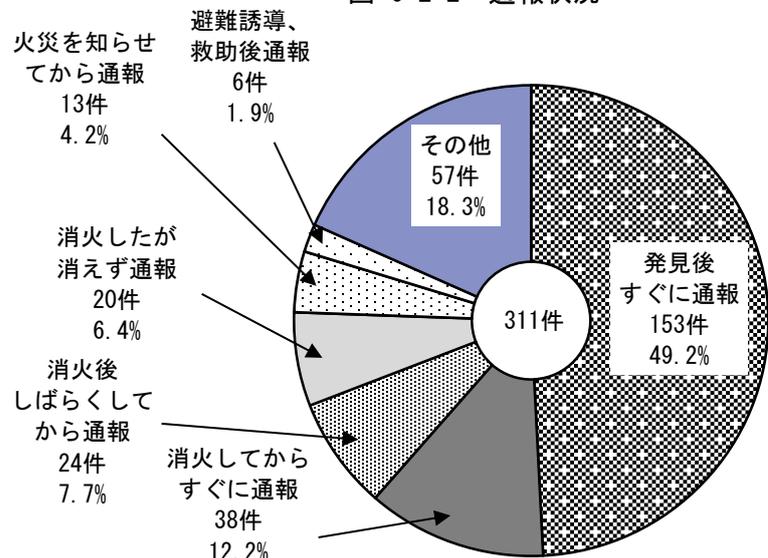
発見者	発見後の行動													
	合計	消火した	火災を知らせた	消火後通報した	通報した	消えず避難した	通報を依頼し消火した	火災を知らせ消火した	消火後火災を知らせた	消えず通報した	通報を依頼した	消えず火災を知らせた	電気・ガス機器等の熱源を断った	その他
合計	165	39	24	21	10	10	8	8	6	6	5	5	5	18
行為者	57	17	8	7	2	4	2	4	2	-	-	3	3	5
行為者以外(従業員等)	108	22	16	14	8	6	6	4	4	6	5	2	2	13

イ 通報状況

通報状況については、図6-2-2のとおりです。

このうち、「発見後すぐに通報」が153件(49.2%)と最も多く、比較的早期に通報行動がとられている状況といえます。次いで、「消火してからすぐに通報」が38件(12.2%)などとなっています。

図 6-2-2 通報状況



通報者については、「行為者」を含め「出火した飲食店の従業員等」が100人(32.2%)と最も多く、次いで「出火した建物内の勤務者(出火した飲食店以外)」が46人(14.8%)、「近隣者」が31人(10.0%)、「出火した建物内の警備員」が29人(9.3%)などとなっており、出火した飲食店の従業員等以外からの通報が比較的多くなっています。

ウ 初期消火状況

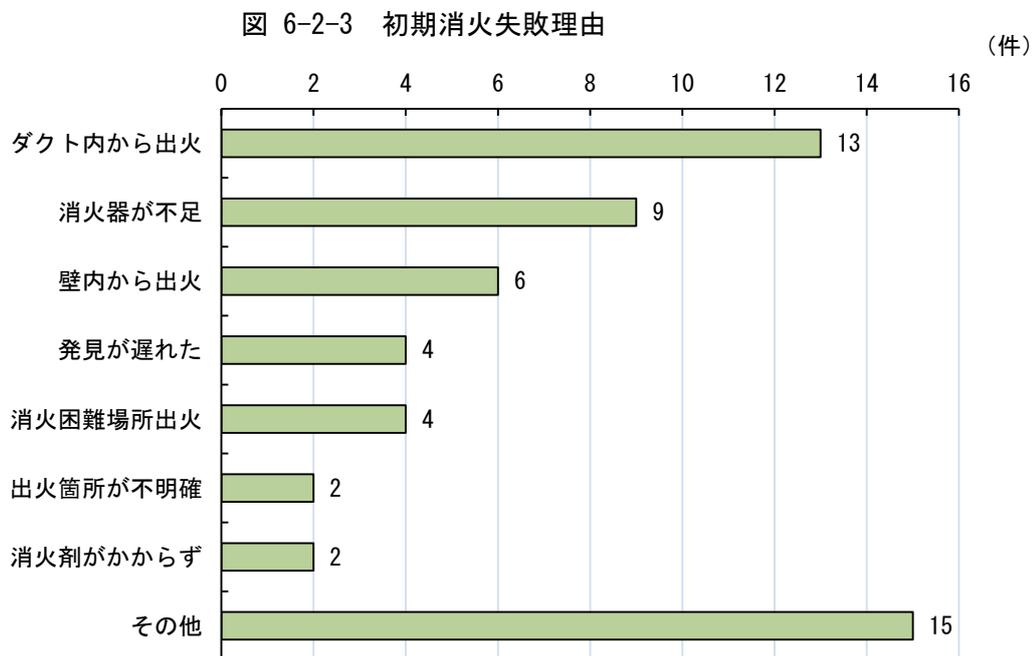
飲食店から出火した火災311件のうち、初期消火が行われた火災は211件で、その従事率は67.8%です。

主な初期消火の方法は、粉末消火器等の「消火器の使用」が111件(52.6%)で最も多く、次いで「水道の水をバケツ等でかけた」が28件(13.3%)などとなっています。

初期消火に成功したケースは156件で、その成功率は73.9%となっています。消火に従事しながら失敗した55件(26.1%)の主な理由は、図6-2-3のとおりです。

「ダクト内から出火」が13件(23.6%)、「消火器が不足」が9件(16.4%)、「壁内から出火」が6件(10.9%)、「発見が遅れた」及び「消火困難場所出火」が各4件(7.3%)などとなっています。

また、初期消火が行われなかったものは100件で、その主な理由は「自然鎮火していた」が41件(41.0%)、「施錠のため室内に入れなかった」が13件(13.0%)などとなっています。



エ 避難状況

避難行動のあった火災は79件で、前年と比べて27件増加しており、避難人数は2,672人で、前年と比べて892人増加しています。

また、主な避難の動機は、「火煙」によるものが28件(35.4%)、次いで「自動火災報知設備の鳴動」が27件(34.2%)、「人の知らせ」が14件(17.7%)などとなっています。

3 百貨店・物品販売店舗等

- 物品販売店舗等から出火した火災が前年と比べて増加しています。
- 電気機器等から出火した火災が7割近くを占めています。

(1) 火災状況

ここでいう「百貨店・物品販売店舗等」の火災とは、政令別表第1(4)項に定める用途部分から出火した火災をいいます。

ア 百貨店

年別の火災状況は表6-3-1のとおりです。

平成25年中の火災件数は17件で、前年と比べて1件減少しています。焼損程度をみると、全てぼやとなっています。死者、負傷者の発生はありませんでした。

表6-3-1 百貨店の年別火災状況（最近10年間）

年 別	火 災 件 数					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (m ²)	焼 損 表 面 積 (m ²)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
平成16年	18	-	-	1	17	-	1	2,408	-	-
平成17年	14	-	-	-	14	-	-	289	-	-
平成18年	11	-	-	-	11	-	-	24	-	-
平成19年	8	-	-	-	8	-	-	23	-	-
平成20年	25	-	-	1	24	2	-	25,917	-	5
平成21年	26	-	-	2	24	1	-	42,742	-	1
平成22年	6	-	-	-	6	-	-	703	-	2
平成23年	7	-	-	-	7	-	-	414	-	1
平成24年	18	-	-	-	18	-	-	208	-	2
平成25年	17	-	-	-	17	-	-	17	-	-

イ 物品販売店舗等

年別の火災状況は表6-3-2のとおりです。

物品販売店舗は、スーパー、コンビニエンスストア、店舗併用住宅及び複合用途建物の小売店舗など、その規模や形態は様々です。営業時間も多様化し、24時間営業や深夜まで営業している店舗もあります。

平成25年中は113件で、前年と比べて15件増加し、焼損床面積も増加しています。

死者はなく、負傷者は5人発生し、前年と比べて1人減少しています。このうち複数の負傷者が発生した火災はありませんでした。

表 6-3-2 物品販売店舗等の年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 件 数					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
平成 16 年	97	1	3	15	78	3,407	627	1,301,196	-	8
平成 17 年	109	4	1	12	92	804	224	526,775	1	6
平成 18 年	91	2	1	12	76	674	129	100,833	3	17
平成 19 年	134	2	1	20	111	1,286	318	392,210	-	24
平成 20 年	90	2	2	6	80	461	134	139,225	-	14
平成 21 年	87	2	2	9	74	629	325	161,796	1	15
平成 22 年	104	3	2	7	92	501	201	135,551	-	10
平成 23 年	97	-	4	3	90	264	85	100,956	-	8
平成 24 年	98	-	2	11	85	268	365	124,704	-	6
平成 25 年	113	2	1	8	102	554	491	408,020	-	5

(2) 出火原因

ア 百貨店

出火原因は表 6-3-3 のとおりです。

百貨店の火災 17 件の出火原因をみると、「蛍光灯」、「屋内線」が各 3 件（17.6%）、「コンセント」が 2 件（11.8%）など、電気機器等からの出火が 14 件（82.4%）で、8 割以上を占めています。

また、出火箇所をみると、客が利用する場所での火災が 13 件（76.5%）、従業員等が利用する場所での火災が 4 件（23.5%）発生しています。

事例 1 百貨店社員食堂の厨房から出火した火災（5 月・渋谷区）

構造・用途等	耐火造 9/3 複合用途（百貨店、銀行等）	出火階・箇所	地下 2 階・厨房
焼 損 程 度	建物ぼや アルコールスプレー 1 焼損		

この火災は、百貨店地下 2 階の社員食堂厨房から出火したものです。

出火原因は、大型ガスコンロに湯せん用の鍋をかけて加熱していたところ、天板上に置かれていた手指消毒用のアルコールスプレーが過熱され、熔融した樹脂製の容器にコンロの炎が着火し、出火したものです。

厨房内で作業を行っていた従業員は、湯せん用の鍋付近から炎が上がっているのを発見し、他の従業員と協力し濡れ雑巾、消火器を使用し初期消火しました。

表 6-3-3 百貨店の出火原因と出火箇所

出火原因		出火箇所			
		合計	客が利用する場所	従業員等が利用する場所	
			売り場	調理場	その他
合計		17	13	3	1
電気機器等	小計	14	11	2	1
	蛍光灯	3	2	1	-
	屋内線	3	3	-	-
	コンセント	2	2	-	-
	電気湯(茶)沸器	1	-	1	-
	蛍光灯スタンド	1	1	-	-
	メタルハライドランプ	1	-	-	1
	差込みプラグ	1	1	-	-
	コンセント付家具	1	1	-	-
	コードコネクタ	1	1	-	-
大型ガスコンロ		1	-	1	-
たばこ		1	1	-	-
放火		1	1	-	-

イ 物品販売店舗等

出火原因は表 6-3-4 のとおりです。

物品販売店舗等の主な出火原因をみると、「放火」が最も多く 9 件 (8.0%) 発生し、前年と比べて 1 件減少しています。次いで「たばこ」は 7 件 (6.2%) で、前年と比べて 2 件減少しています。また、電気機器等から出火した火災の合計は 75 件 (66.4%) で、前年と比べて 18 件増加しています。ガス機器等から出火した火災の合計は 11 件 (9.7%) で、前年と比べて 3 件増加しています。

出火箇所をみると、客が利用する場所での火災は 69 件 (61.1%) で、その中でも「売り場」での火災が最も多く 63 件 (91.3%) 発生し、9 割以上を占めています。

従業員等が利用する場所での火災は 44 件 (38.9%) で、このうち「調理場関係」が 19 件 (43.2%)、「屋内駐車場」が 6 件 (13.6%)、「作業場等」が 4 件 (9.1%) などとなっています。

以下、放火、たばこ、電気機器等、ガス機器等の順にみていきます。

表 6-3-4 物品販売店舗等の出火箇所

出火原因		出火箇所										
		合計	客が利用する場所			従業員等が利用する場所						
			売り場	廊下・階段等	便所	調理場関係	屋内駐車場	作業場等	機械室・ダクト	倉庫等	その他	
合計		113	63	4	2	19	6	4	3	3	9	
放火		9	6	1	-	-	1	-	-	1	-	
たばこ		7	2	-	1	-	-	-	-	1	3	
電	小計	75	50	2	1	7	3	3	2	1	6	
	電気機器	31	25	-	-	1	2	1	-	-	2	
気	電子レンジ	6	5	-	-	-	-	-	-	-	1	
	冷蔵ショーケース	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	
	蛍光灯	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ダウンライト	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他電気機器	16	11	-	-	1	2	1	-	-	1	
	配線器具関連	17	12	-	-	2	-	1	-	-	2	
機	コンセント	4	1	-	-	1	-	1	-	-	1	
	差込みプラグ	3	2	-	-	1	-	-	-	-	-	
	コードコネクタ	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	
	配線用遮断器	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	
	漏電遮断器	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他配線器具関連	4	3	-	-	-	-	-	-	-	1	
器	電熱器	13	6	1	-	4	-	1	1	-	-	
	電気フライヤ	4	2	-	-	2	-	-	-	-	-	
	温風機	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電気焼鳥器	2	-	-	-	1	-	-	1	-	-	
等	その他電熱器	4	1	1	-	1	-	1	-	-	-	
	電灯・電話等の配線	9	5	1	-	-	-	-	-	1	2	
	電気装置	3	-	-	1	-	1	-	1	-	-	
機ガ器等ス	静電スパーク	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	
	小計	11	-	-	-	9	-	1	1	-	-	
	大型ガスこんろ	4	-	-	-	4	-	-	-	-	-	
その他ガス機器等		7	-	-	-	5	-	1	1	-	-	
揚げかす		2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	
その他		9	5	1	-	1	2	-	-	-	-	

(7) 放火

放火による火災は9件発生しており、出火箇所をみると、「売り場」が最も多く6件(66.7%)、次いで「廊下・階段等」、「屋内駐車場」、「倉庫等」が各1件(11.1%)となっています。

事例2 物品販売店舗売り場のタオルに放火された火災（8月・台東区）			
構造・用途等	耐火造 6/0 物品販売店舗	出火階・箇所	2階・階段
焼損程度	建物ぼや タオル7枚、水着15着等焼損 負傷者1人		
<p>この火災は、物品販売店舗の2階屋内階段の梁上の陳列商品から出火したものです。</p> <p>出火原因は、何者かが梁上に陳列されていたタオルに放火したものです。</p> <p>勤務中の従業員は、3階売り場から階段を降りる際に焦げくさい臭いを感じ、2階売り場を確認後、さらに1階へ降りようとしたところ、階段梁上のタオルから炎が立上がっているのを発見しました。火災を発見した従業員は、タオルや水着を階段に落とし、素手で叩いて消火しました。</p>			

(イ) たばこ

たばこによる火災は7件発生しています。このうち、4件（57.1%）が火種の残った吸殻をごみ箱やごみ袋等の不適当な場所に捨てたため、ごみくず等に着火して出火しています。

出火箇所をみると、「売り場」が2件（28.6%）、「便所」、「倉庫等」が各1件（14.3%）などとなっています。

事例3 たばこにより出火した火災（2月・港区）			
構造・用途等	耐火造 9/0 複合用途（物品販売店舗等）	出火階・箇所	1階・商品庫
焼損程度	建物ぼや ごみ若干焼損		
<p>この火災は、複合用途建物1階の物品販売店舗商品庫から出火したものです。</p> <p>出火原因は、店長が休憩中に喫煙し、灰皿でもみ消した吸殻を、灰皿に溜まっていた吸殻と一緒にごみ袋に捨てたため、完全に消火されていなかった吸殻の火種が、ごみに着火し出火したものです。</p> <p>店長が店内で勤務中、自動火災報知設備が鳴動したため商品庫を確認すると、室内に煙が充満しており、たばこの吸殻を捨てたごみ袋が燃えているのを発見しました。</p> <p>火災を発見した店長は、燃えているごみ袋を商品庫内のスロップシンクに持って行き、水道水をかけて初期消火しました。</p>			

(ウ) 電気機器等

電気機器等から出火した火災は75件発生しています。このうち「電気機器」は31件（41.3%）、「配線器具関連」は17件（22.7%）、「電熱器」は13件（17.3%）などとなっています。これらを出火源別にみると、「電子レンジ」が6件（8.0%）、「冷蔵ショーケース」、「コンセント」、「電気フライヤ」が各4件（5.3%）、「蛍光灯」、「差込みプラグ」、「温風機」が各3件（4.0%）などとなっています。

出火箇所をみると、「売り場」が最も多く50件（66.7%）、次いで「調理場関係」が7件（9.3%）などとなっています。

事例4 電子レンジから出火した火災（4月・足立区）			
構造・用途等	耐火造 1/0 物品販売店舗	出火階・箇所	1階・店舗
焼損程度	建物ぼや 電子レンジ1、ポップコーン1焼損		
<p>この火災は、物品販売店舗1階のレジカウンター内に設置してある電子レンジから出火したものです。</p> <p>出火原因は、店員が客から袋入りのポップコーンを電子レンジで温めてほしいと依頼を受けたため、袋の角をハサミで切断し電子レンジで温めたところ、内側にアルミ蒸着されていたため、電磁波によりスパークが発生し、袋に着火し出火したものです。</p> <p>店舗内にいた店長は、電子レンジの庫内で炎が上がっているのを発見し、レジカウンター内にいた店員に火災を知らせた後、店の電話で119番通報しました。</p>			

(I) ガス機器等

ガス機器等から出火した火災は11件で、このうち「大型ガスこんろ」から4件発生しています。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

様々な客が多数出入りする百貨店・物品販売店舗等では、火災発生時の発見・通報や避難誘導などの迅速な初動対応を効率よく行えるか否かが被害の大小に直接つながります。

ここでは、百貨店・物品販売店舗等から出火した130件の火災について、初動対応等が適切に行われていたのかをみていきます。

ア 発見状況

最初に火災を発見した者をみると、「出火した事業所、建物及び敷地内の勤務員（行為者以外）」が70件（53.8%）で最も多く、次いで「行為者」が21件（16.2%）、「出火した住戸、建物の居住者」が8件（6.2%）などとなっています。

発見動機をみると、「火煙」が44件（33.8%）で最も多く、次いで「臭気」が27件（20.8%）、「物音」、「自動火災報知設備」が各9件（6.9%）などとなっています。

イ 通報状況

通報状況をみると、「発見後すぐに通報した」が59件（45.4%）、「消火後しばらくしてから通報した」が21件（16.2%）などとなっています。

ウ 初期消火状況

発見時すでに鎮火状態であった火災44件を除いた86件のうち、勤務員などにより初期消火が行われたものが64件（74.4%）で、このうち58件（90.6%）が初期消火に成功しています。

エ 避難状況

避難行動のあった火災は9件で、393人が避難しています。そのうち、最も避難者が多かった火災では、200人が避難行動を取っています。主な避難の動機は、「自動火災報知設備」、「人の知らせ」、「火煙」及び「場内放送」が各2件（22.2%）などとなっています。

4 旅館・ホテル・宿泊所

- 火災件数は前年と比べて増加しました。
- 最近5年間では、客室で電気機器等から出火した火災が最も多く発生しています。

(1) 火災状況

ここでいう「旅館・ホテル・宿泊所」の火災とは、政令別表第1(5)項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。

旅館・ホテル・宿泊所（以下「ホテル等」という。）は様々な客層が利用し、初めて宿泊する人も多く、建物内の状況に不案内であり、火災が発生した場合には多くの死傷者が発生する危険性があります。最近10年間の火災状況は表6-4-1のとおりです。

平成25年中の火災件数は25件で、前年と比べて8件増加しています。

焼損程度をみると、全焼、半焼はなく、部分焼が5件、ぼやが20件となっています。死者はなく、負傷者は3人発生し、前年と比べて4人減少しています。

表6-4-1 年別火災状況（最近10年間）

年別	火災件数					損害状況				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積(m ²)	焼損表面积(m ²)	損害額(千円)	死者	負傷者
平成16年	13	-	-	1	12	-	2	141	-	3
平成17年	26	-	-	5	21	41	4	11,206	2	11
平成18年	16	-	1	1	14	490	81	32,021	-	2
平成19年	20	-	-	3	17	22	34	3,084	-	7
平成20年	35	-	-	6	29	144	66	107,889	1	21
平成21年	17	-	-	1	16	-	1	239	-	5
平成22年	14	-	-	4	10	36	8	5,394	-	9
平成23年	16	-	-	1	15	-	4	446	-	3
平成24年	17	1	-	1	15	496	22	9,750	2	7
平成25年	25	-	-	5	20	41	30	38,364	-	3

(2) 出火原因

最近5年間の出火原因と出火箇所をみたのが表6-4-2です。

最近5年間の火災89件について出火原因をみると、最も多いのが「電気機器」で20件となっており、次いで「たばこ」が17件、「放火」が14件となっています。また、電気機器等から出火した火災の合計は42件となっています。

以下、電気機器等、たばこ、放火の順にみていきます。

ア 電気機器等

電気機器等からの火災は42件（47.2%）発生しています。このうち、「白熱電球」、「白熱灯スタンド」、「差込みプラグ」に起因した火災が各4件（9.5%）発生しています。出火箇所別にみると、「宿泊室」が28件（66.7%）で7割近くを占めています。

平成25年中は13件で、出火箇所をみると、「宿泊室」が9件などとなっています。

表 6-4-2 出火原因別出火箇所（最近5年間）

出火原因		出火箇所												
		合計	客が利用する場所					従業員等が利用する場所						
			宿泊室	便所・浴室等	廊下	ホール	その他	電気室・機械室	調理場	物置・倉庫等	休憩室	受付	リネン室	その他
合計	89 (25)	54 (13)	5	3	2	4 (1)	5 (2)	3 (1)	3 (1)	3 (3)	2 (1)	1 (1)	4 (2)	
電気機器等	小計	42 (13)	28 (9)	-	2	1	1	2	1	1	1 (1)	1 (1)	3 (1)	
	電気機器	20 (8)	14 (6)	-	2	-	-	-	-	1	1 (1)	-	2 (1)	
	電熱器	8 (2)	6 (1)	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1 (1)	
	配線器具関連	8 (2)	5 (1)	-	-	1	1	-	-	-	-	1 (1)	-	
	電気装置	4 (1)	2 (1)	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	
	電灯・電話等の配線	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
たばこ	17 (2)	11 (1)	1	-	1	2	1	-	-	1 (1)	-	-		
放火	14 (3)	8 (2)	2	1	-	-	-	-	1	1 (1)	1	-		
ガス設備機器	3 (2)	-	-	-	-	-	1 (1)	2 (1)	-	-	-	-		
固体燃料道具装置	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
ロウソク	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	9 (5)	5 (1)	-	-	-	1 (1)	1 (1)	-	1 (1)	-	-	1 (1)		

注 () 内数字は、平成25年中の火災件数を内数で示しています。

イ たばこ

たばこによる火災は17件（19.1%）で、出火箇所をみると「宿泊室」が11件（64.7%）で6割以上を占めています。また、たばこによる火災のうち10件（58.8%）は宿泊者が行為

者となっております、そのすべてが「宿泊室」で発生しています。

平成25年中は2件で、出火箇所をみると、「宿泊室」、「休憩室」が各1件となっております。

ウ 放火

放火火災は14件(15.7%)で、出火箇所をみると、客が利用する場所で11件(78.6%)発生しており、放火火災の8割近くを占めています。

平成25年中は3件で、出火箇所をみると、「宿泊室」が2件、「休憩室」が1件となっております。

事例 客室内で使用していた携帯電話用充電器から出火した火災（11月・港区）			
構造・用途等	耐火造 13/1 複合用途（ホテル等）	出火階・箇所	7階・宿泊室
焼損程度	建物ぼや 充電器1焼損		
<p>この火災は、複合用途建物7階のホテルの宿泊室から出火したものです。</p> <p>出火原因は、宿泊客が室内のデスク上のコンセントに携帯電話用充電器のプラグを差し込んだところ、何らかの物体が電源プラグの差し刃間にあつたため、差し刃間で短絡が生じ出火したものです。</p> <p>宿泊客は、プラグをコンセントに差し込んだところ、コンセント付近で火花が飛んだため、すぐにプラグを引き抜きました。コンセントを確認すると焦げた跡があつたため、内線でフロントに連絡しました。</p> <p>ホテル従業員は、宿泊客から内線でコンセントが焦げたと連絡があつたため、宿泊室を確認した後、ホテルの電話で消防署に通報しました。</p>			

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

最近5年間の火災89件について、発見・通報・初期消火の状況をみていきます。

ア 発見動機と出火時間

最近5年間の火災の発見動機と出火時間をみたのが表6-4-3です。

出火時分が不明の7件を除いた82件について発見動機をみると、「自動火災報知設備」によるものが32件(39.0%)と最も多く、次いで「火煙」によって発見したものが25件(30.5%)となっております。

出火時間帯をみると、8時台から11時台が20件、次いで12時台から15時台が15件、4時台から7時台及び20時台から23時台が各14件、16時台から19時台が11件、0時台から3時台が8件となっております。

表 6-4-3 発見動機別出火時間（最近5年間）

発見動機	合計	出火した時間帯（時台）					
		0～3	4～7	8～11	12～15	16～19	20～23
合計	82	8	14	20	15	11	14
自動火災報知設備	32	3	6	8	4	5	6
火煙	25	2	2	6	7	6	2
臭気	13	1	4	4	2	-	2
熱気	2	-	-	-	-	-	2
物音	2	-	-	-	1	-	1
その他	8	2	2	2	1	-	1

注 出火時間不明の7件を除く。

イ 発見後の行動

火災発見後の行動をみたものが、図 6-4-1 です。

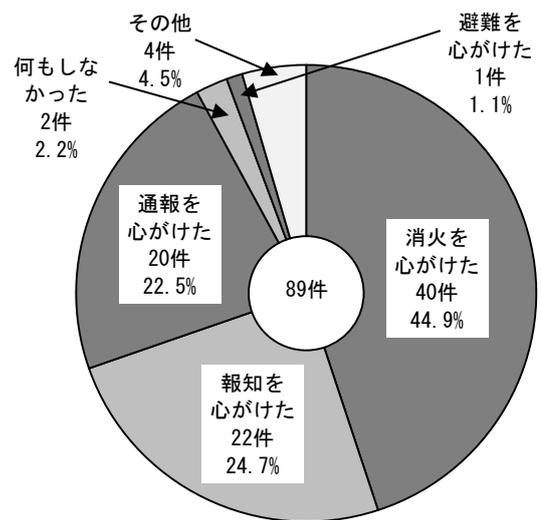
火災発見後の行動は、「消火を心がけた」が 40 件（44.9%）で最も多く全体の4割以上を占めており、次いで、「報知を心がけた」（他の人に火災を知らせた。）が 22 件（24.7%）、「通報を心がけた」が 20 件（22.5%）などとなっています。さらに、「何もしなかった」が 2 件（2.2%）と少なく、火災の発見者は発見後に何らかの行動をとっていることがわかります。

ウ 通報状況

通報のなかった1件を除き、通報が行われた火災は 88 件です。通報者で最も多いのは、「出火した事業所及び建物内の勤務員」の 56 件（63.6%）、次いで「出火した事業所、建物内及び敷地内の警備員」の 7 件（8.0%）、「出火した建物内及び敷地内の居住者」の 6 件（6.8%）などとなっています。

通報状況を見ると、「発見後すぐに通報した」が最も多く 37 件（42.0%）、次いで「消火後しばらくしてから通報した」が 15 件（17.0%）、「消火してからすぐに通報した」が 9 件（10.2%）などとなっています。

図 6-4-1 火災発見後の行動



エ 初期消火状況

初期消火状況をみたものが、図 6-4-2 です。

粉末消火器や水道水などを使用して初期消火に成功したものは 62 件（69.7%）で、全体の 7 割近くを占めており、初期消火の成功率が高いことがわかります。

平成 25 年中の火災では、「成功した」が 17 件、「消火なし」が 8 件でした。

オ 避難状況

避難行動があった火災は 17 件で、697 人が避難しています。

平成 25 年中の避難行動があった火災は 8 件で、493 人が避難しています。

カ 防火管理状況

防火管理状況を集計したのが表 6-4-4 です。

非該当 4 件を除いた 85 件のうち、「選任あり・届出あり」が 83 件（97.6%）で、「選任あり・届出なし」及び「未選任」が各 1 件（1.2%）でした。

図6-4-2 初期消火状況

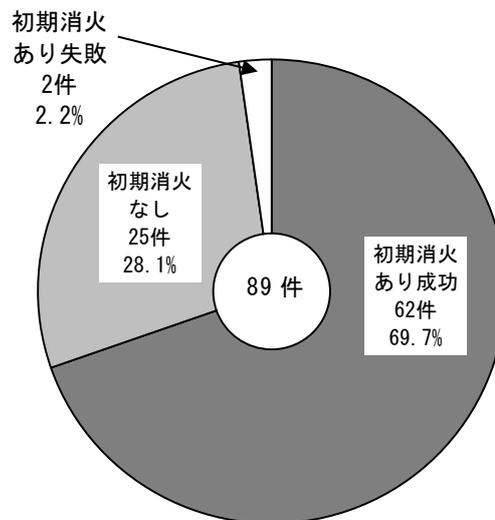


表 6-4-4 防火管理状況

防火管理状況	合計	非該当	防火管理者該当		
			選任あり		未選任
			届出あり	届出なし	
件数	89	4	83	1	1

キ 防災物品の規制と使用状況

防災物品は、寝具やカーテン等の繊維製品に防災加工処理等を行うことで防災性を持たせ、燃え広がりを遅くする効果があり、これによって、延焼拡大防止に効果がもたらされます。

防災物品が初期の燃焼と関係があった火災は 4 件で、このうちすべての火災で関係のある物品（カーテン 3 件、敷物類 1 件）は防災処理されており、ぼやで消し止められています。

5 病院・診療所

- 病院火災の3割以上が、放火による火災でした。
- 出火時間は8～19時台の日中の時間帯が6割を占めました。

(1) 火災状況

ここでいう「病院・診療所」の火災とは、政令別表第1(6)項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。

病院や診療所などの医療施設は、消毒用のアルコールや医薬品、酸素吸入器や放射線治療を行う医療装置など特殊な機器や装置が多数設置されており、他の用途の建物よりも多様な出火危険について配慮する必要があります。

また、休日や夜間に火災が発生した場合、宿直の医師や看護師などが多数の入院患者を避難誘導し、同時に通報・初期消火などの初動対応をしなければならず、火災発生時の人命危険がきわめて高いことも特徴といえます。

年別火災状況をみたのが表6-5-1です。

平成25年中の火災は19件で、前年と同数であり、最近10年間では最も少ない件数となっています。このうち、部分焼以上の火災は1件で、焼損床面積は出でおらず、焼損表面積が4㎡となっています。死傷者状況をみると、死者、負傷者ともに発生していません。

表 6-5-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火 災 件 数					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
16	26	-	1	3	22	60	77	22,410	-	9
17	48	-	-	4	44	45	83	47,308	-	11
18	23	-	-	3	20	56	45	20,710	1	12
19	30	-	1	3	26	167	91	22,145	1	3
20	31	-	-	2	29	64	20	10,928	-	7
21	22	-	-	3	19	-	11	900	-	-
22	27	-	-	1	26	1	1	4,115	-	2
23	25	-	-	4	21	35	71	30,697	1	1
24	19	-	-	2	17	71	15	30,012	-	-
25	19	-	-	1	18	-	4	772	-	-

(2) 出火原因

最近5年間の出火原因を出火箇所と業態別にみたのが表6-5-2です。

5年間の火災件数の累計は112件です。出火原因をみると「放火」が32件(28.6%)、「配線・配線器具」が16件(14.3%)、「たばこ」及び「医療機器関係」が各5件(4.5%)、「モーター」が4件(3.6%)などとなっています。

表6-5-2 出火原因別出火箇所・業態（最近5年間）

出火原因	合計	出火箇所										業態				
		病室	診察室	休憩室・待合室等	空調室・機械室等	便所・洗面所	調理場・湯沸場	事務室等	廊下	手術室・検査室	その他	一般病院	歯科診療所	精神病院	無床診療所	有床診療所
合計	112 (19)	23 (4)	15 (2)	13 (1)	11 (5)	9 (2)	5 (1)	5	4	4	23 (4)	64 (13)	17 (3)	15 (1)	15 (2)	1
放火	32 (4)	12 (2)	1	3	-	6 (2)	1	1	3	-	5	16 (3)	-	14 (1)	2	-
配線・配線器具	16 (3)	3	3	1	2 (2)	2	-	-	-	1	4 (1)	10 (3)	4	-	2	-
たばこ	5	1	1	1	-	-	-	-	-	-	2	3	1	-	1	-
医療機器関係	小計	5 (1)	1 (1)	-	-	-	-	-	-	2	1	2	-	-	2	-
	光線治療機	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	2	-
	歯科治療器	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-	-	-
	超音波治療器	1 (1)	1 (1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
モーター	4	-	1	1	1	-	-	-	-	-	1	3	1	-	-	-
ライター	3 (1)	2	1 (1)	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1 (1)	-	-	-
電子レンジ	3	-	-	1	-	-	-	1	1	-	-	3	-	-	-	-
無停電電源装置	3	-	-	2	-	-	-	1	-	-	-	3	-	-	-	-
照明等	2 (1)	1 (1)	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2 (1)	-	-	-	-
送（排）風機	2 (1)	-	-	-	2 (1)	-	-	-	-	-	-	2 (1)	-	-	-	-
洗浄機	2 (1)	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1 (1)	-	2 (1)	-	-	-
配電用変圧器	2 (1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1 (1)	-
電磁調理器	1 (1)	-	-	-	-	-	1 (1)	-	-	-	-	1 (1)	-	-	-	-
冷凍ショーケース	1 (1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 (1)	1 (1)	-	-	-	-
電話交換機	1 (1)	-	-	1 (1)	-	-	-	-	-	-	-	1 (1)	-	-	-	-
ガスバーナ	1 (1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 (1)	-	-	-	1 (1)	-
ロウソク	1 (1)	-	1 (1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 (1)	-	-	-
その他	28 (1)	3	5	2	4 (1)	1	3	2	-	1	7	15 (1)	5	1	6	1

注 () 内数字は、平成25年中の火災件数を内数で示しています。

ア 放 火

放火は32件(28.6%)発生し、病院火災の3割近くを占めています。平成25年中は4件で、前年と比べて2件減少しています。

出火箇所をみると、「病室」が最も多く12件、次いで「便所・洗面所」が6件、「休憩室・待合室等」及び「廊下」が各3件などとなっています。

業態別では「一般病院」が16件と最も多く、次いで「精神病院」が14件などとなっています。

イ 配線・配線器具

配線・配線器具からの火災は16件(14.3%)で、出火箇所をみると「病室」及び「診察室」が各3件で最も多く、次いで「空調室・機械室等」及び「便所・洗面所」が各2件などとなっています。平成25年中は3件で、前年と比べて1件増加しています。

事例1 テーブルタップのコードから出火した火災(4月・目黒区)			
構造・用途	耐火造3/0 複合用途(歯科診療所・住宅)	出火階・箇所	1階・休憩室
焼損程度	建物部分焼 1階20㎡焼損		
<p>本火災は、耐火造3階建て複合用途建物の1階歯科診療所の休憩室から出火したものです。</p> <p>出火原因は、出勤した歯科助手が休憩室の壁付コンセントに接続されたテーブルタップに電気ポットを差し込んで使用した際に、テーブルタップのコードが短絡し出火したものです。</p> <p>なお、出火したテーブルタップにはパソコンやテレビ等の電気器具が多数接続されていたことに加え、コードの絡み防止のためにコードを束ねた状態で使用されていたため、発熱しやすい状態であったと言えます。</p>			

ウ たばこ

たばこによる火災は5件(4.5%)発生しています。行為者の判明した3件の内訳は、同一建物居住者が1件、患者が2件となっています。平成25年中は、発生していません。

エ 医療機器関係

医療機器関係の火災は5件(4.5%)発生し、このうち「光線治療機」及び「歯科治療器」が各2件発生しているほか、「超音波治療器」が1件発生しています。平成25年中は、前年と同数の1件発生しています。

オ モータ

モータによる火災は4件(3.6%)発生し、内訳は、「単相モータ」が3件、「三相モータ」が1件発生しています。このうちモータの短絡によるものが3件発生しています。平成25年中は、発生していません。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 発見動機と出火時間

最近5年間の出火時間が判明した103件のうち、火災発見動機との関係をみたのが、表6-5-3です。

病院や入院施設を有する診療所では、夜間も医師や看護師が宿直体制をとっており、これらの職員等が「火煙」、「臭気」及び「自動火災報知設備」などにより、火災を早期に発見しているため、ほとんどの火災が「ぼや」で止まっています。発見動機からみても「火煙」が36件で最も多くなっており、これは定時巡回や回診を行っていることから早期発見がなされている結果と言えます。

出火時間をみると、8～19時台の日中の時間帯で合わせて65件（63.1%）発生し、6割以上を占めています。

表 6-5-3 発見動機別出火時間（最近5年間）

発見動機	合計	出火した時間帯（時台）					
		0～3	4～7	8～11	12～15	16～19	20～23
合計	103	10	14	17	18	30	14
火煙	36	4	5	6	7	11	3
臭気	20	3	3	3	4	4	3
自動火災報知設備	18	-	6	2	1	6	3
物音	6	2	-	2	1	-	1
火気取扱中	1	-	-	-	1	-	-
その他	22	1	-	4	4	9	4

注 出火時間不明の9件を除いています。

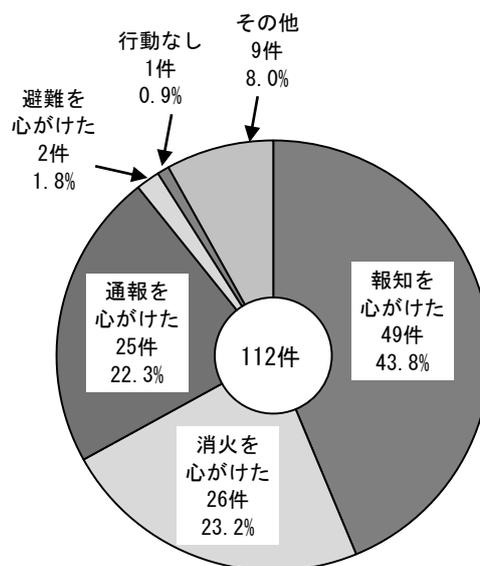
イ 発見後の行動

火災発見後の行動をみたのが、図6-5-1です。

火災を発見した後、それぞれ消火・通報・避難等の行動をとっています。火災を発見した後の行動は、「報知を心がけた」（他の人に火災を知らせた。）が49件（43.8%）、「通報を心がけた」が25件（22.3%）で、この2つで7割近くを占めています。また、「発見後何もしなかった」ものは1件だけで、病院関係者の火災に対する対応力が高いと言えます。

火災を発見したその後の行動は、発見時の火災状況や発見者の判断などによって左右されますが、通報手段が自動化された直接通報設備や即時通報設備等が設置されている場合は、初期消火や避難誘導などの初動対応が迅速に図れ、消防隊の到着も早く、延焼拡大防止につながります。

図 6-5-1 火災発見後の行動



事例2 レントゲン現像機のヒータから出火した火災（3月・葛飾区）			
構造・用途	耐火造 6/0 複合用途（診療所・事務所等）	出火階・箇所	3階・便所
焼損程度	建物ぼや ヒータ1、レントゲンフィルム1、タオル1焼損		
<p>この火災は、耐火造6階建て複合用途建物の3階診療所の便所から出火したものです。</p> <p>出火原因は、レントゲン現像機の現像液を取り換えた際に、現像液温度調整用ヒータをレントゲンフィルムやタオルと一緒に便所内の流し台に置いたことを忘れ、そのままコンセントを差し込んでしまったため、ヒータが過熱し出火したものです。</p> <p>火災を発見した診療所に勤務する看護師は、火元建物3階階段室に設置されている粉末消火器を使用して初期消火を実施し消火に成功しました。</p>			

ウ 通報状況

消防隊が発見した4件を除き、通報が行われた火災は108件です。通報者で最も多いのは「出火した事業所・建物内・敷地内の勤務者」の64件（59.3%）、次いで「出火した事業所・建物内・敷地内の警備員」の19件（17.6%）などとなっています。

通報状況を見ると、「発見後すぐに通報した」が最も多く39件（36.1%）、次いで「消火後しばらくしてから通報した」が21件（19.4%）などとなっています。

自動通報によって通報された火災は13件あり、このうち、11件はぼやで消し止められています。

エ 初期消火状況

最近5年間の初期消火状況をみたのが図6-5-2です。

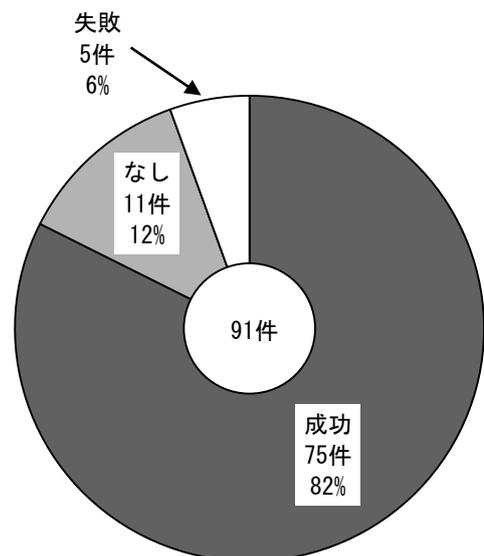
発見時すでに自然鎮火状態であった21件を除いた91件のうち、発見した職員などにより初期消火が行われたのは80件で、このうち75件で初期消火に成功しています。

平成25年中の火災では、初期消火行動のあった11件のうち、初期消火に成功した火災は11件で、このうち6件は粉末消火器を使用し消火しています。

オ 避難状況

最近の5年間で、避難行動があった火災は14件で、325人が避難しています。平成25年中の避難行動のあった火災はありませんでした。

図 6-5-2 初期消火状況



6 学 校

- 火災件数は前年と比べて増加しました。
- 中学校の火災は、「放火」が7割以上を占めています。

(1) 火災状況

ここでいう「学校」の火災とは、政令別表第1(7)項に定める用途部分から出火した火災をいいます。

平成25年中の「学校」の火災は38件で、前年と比べて1件増加していますが、焼損床面積、焼損表面積及び損害額は減少しています。死者は発生していませんが、負傷者が4人発生し、前年と比べて6人減少しています。

最近10年間の火災状況をみたものが表6-6-1です。

表6-6-1 年別火災状況（最近10年間）・校種別火災状況

年 別	火 災 件 数					損 害 状 況					
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者	
平成16年	44	1	-	6	37	35	123	77,411	-	6	
平成17年	57	-	-	5	52	169	62	34,244	-	16	
平成18年	51	-	-	6	45	12	7	5,112	-	14	
平成19年	44	-	-	4	40	10	25	5,514	-	13	
平成20年	35	-	-	5	30	16	80	3,164	-	8	
平成21年	55	-	-	5	50	11	24	8,984	-	4	
平成22年	37	-	-	7	30	91	100	31,410	-	19	
平成23年	35	-	-	4	31	58	68	15,489	-	7	
平成24年	37	-	-	6	31	70	169	188,544	-	10	
平成25年	38	-	-	3	35	5	5	6,624	-	4	
学 校 の 種 別	小 学 校	6	-	-	-	6	-	-	116	-	-
	中 学 校	12	-	-	-	12	-	-	38	-	1
	高 等 学 校	6	-	-	2	4	-	5	31	-	-
	大 学	13	-	-	1	12	5	-	6,438	-	3
	各 種 学 校	1	-	-	-	1	-	-	2	-	-

(2) 月・曜日・時間別火災発生状況

ここでは、最近5年間に発生した学校火災202件についてみていきます。

月別発生状況をみると、1月、9月が各23件(11.4%)と最も多く、次いで5月、6月、11

月が各 22 件(10.9%)、4月、12月が各 17 件(8.4%)などとなっています。また、最も少ないのは3月の7件(3.5%)となっています。

曜日別発生状況をみると、木曜日が最も多く 43 件(21.3%)、次いで火曜日が 38 件(18.8%)、水曜日が 34 件(16.8%)などとなっています。また、最も少ないのは日曜日の 11 件(5.4%)となっています。

出火時間が不明の 19 件を除いた 183 件を時間別にみると、8時から17時台の一般的な在校時間帯に 122 件(66.7%)の火災が発生し、15時台が 18 件(9.8%)、次いで 11 時台、12 時台が各 16 件(8.7%)などとなっています。また、8時から17時台以外の火災をみると、7 時台、21 時台の時間帯が多く、各 9 件(4.9%)の火災が発生しています。

(3) 学校の種別ごとの火災状況

平成 25 年中の学校の火災状況をみると、最も多く発生しているのが大学で、13 件発生しており、次いで中学校で 12 件、高等学校及び小学校で各 6 件、各種学校で 1 件となっています。

以下、学校の種別ごとに火災状況をみていきます。

ア 小学校の火災状況

小学校の火災状況をみたものが表 6-6-2 です。6 件の火災が発生しており、前年と比べて 1 件減少しています。焼損程度はいずれもぼやとなっております。

出火原因は、「放火」、「火遊び」、「スポットライト」、「蛍光灯」、「水銀灯」及び「扇風機」が各 1 件(16.7%)となっています。

出火箇所別にみると、「体育室」が 2 件(33.3%)、「教室」、「講堂」、「更衣室」及び「便所」が各 1 件(16.7%)となっています。

表 6-6-2 小学校の出火原因別出火箇所

出火原因	出火箇所					
	合計	体育室	教室	講堂	更衣室	便所
合計	6	2	1	1	1	1
放火	1	-	1	-	-	-
火遊び	1	-	-	-	-	1
スポットライト	1	1	-	-	-	-
蛍光灯	1	-	-	1	-	-
水銀灯	1	1	-	-	-	-
扇風機	1	-	-	-	1	-

イ 中学校の火災状況

中学校の火災状況をみたものが表 6-6-3 です。12 件の火災が発生し、前年と比べて 8 件増加しています。焼損程度はいずれもぼやとなっており、負傷者が 1 人発生しています。

出火原因は、「放火」が9件(75.0%)、「テーブルタップ」、「送(排)風機」及び「冷暖房機」が各1件(8.3%)となっています。

出火箇所別にみると、「教室」及び「便所」が各4件(33.3%)などとなっています。

表 6-6-3 中学校の出火原因別出火箇所

出火原因	出火箇所						
	合計	教室	便所	体育室	更衣室	ホール	廊下
合計	12	4	4	1	1	1	1
放火	9	3	3	-	1	1	1
テーブルタップ	1	1	-	-	-	-	-
送(排)風機	1	-	1	-	-	-	-
冷暖房機	1	-	-	1	-	-	-

事例1 中学校のトイレで放火により出火した火災(11月・品川区)

構造・用途等 耐火造 7/2 中学校 出火階・箇所 5階・便所

焼損程度 建物ぼや トイレトペーパー1焼損

この火災は、中学校4階のトイレから出火したものです。

出火原因は、何者かが何らかの火源を用いてトイレ内のトイレトペーパーに放火したものです。

清掃員は、5階トイレの清掃中に個室の便座の上に置かれたトイレトペーパーの燃えかすを発見したため、事務員に知らせました。知らせを受けた事務員は教頭とともに現場を確認し、その後教頭が学校の電話で消防署に通報しました。

ウ 高等学校の火災状況

高等学校の火災状況をみたものが表 6-6-4 です。6件の火災が発生し、前年と比べて1件増加しています。焼損程度の内訳は、部分焼が2件、ぼやが4件となっています。

出火原因は、「電気冷蔵庫」、「蛍光灯」、「研磨機」、「たばこ」、「亜塩素酸塩類」及び「油紙」が各1件(16.7%)などとなっています。

出火箇所別にみると、「教室」が2件(33.3%)、「玄関」、「書庫」、「便所」及び「工事中箇所」が各1件(16.7%)となっています。

エ 大学の火災状況

大学の火災状況をみたものが表 6-6-5 です。13件の火災が発生し、前年と比べて4件減少しています。焼損程度の内訳は、部分焼が1件、ぼやが12件となっています。

出火原因は、「コード」が2件(15.4%)などとなっています。

出火箇所別にみると、「教室」、「研究室」及び「実験室」が各3件(23.1%)などとなっています。

表 6-6-4 高等学校の出火原因別出火箇所

出火原因	出火箇所					
	合計	教室	玄関	書庫	便所	箇工事中
合計	6	2	1	1	1	1
電気冷蔵庫	1	1	-	-	-	-
蛍光灯	1	-	-	1	-	-
研磨機	1	-	-	-	-	1
たばこ	1	-	-	-	1	-
亜塩素酸塩類	1	-	1	-	-	-
油紙	1	1	-	-	-	-

事例 2 高等学校書庫で蛍光灯から出火した火災（9月・渋谷区）

構造・用途等	耐火造 5/1 高等学校	出火階・箇所	地下1階・書庫
--------	--------------	--------	---------

焼損程度	建物ぼや 蛍光灯 1 焼損
------	---------------

この火災は、高等学校地下1階の書庫から出火したものです。

出火原因は、書庫内の天井に設置されている蛍光灯安定器のコンデンサが、経年使用により絶縁劣化し出火したものです。

高等学校の事務員は、校舎内を巡回中の警備員から地下1階の書庫から焦げくさいにおいがすると報告を受けたため、電気業者とともに室内を確認していると、天井の蛍光灯付近から強い臭気を感じました。蛍光灯を外して確認したところ、安定器部分が黒く変色しているのを発見しました。

表 6-6-5 大学の出火原因別出火箇所

出火原因	出火箇所							
	合計	教室	研究室	実験室	クラブ室	調理場	書庫	廊下
合計	13	3	3	3	1	1	1	1
コード	2	-	-	1	1	-	-	-
小型電気炉	1	1	-	-	-	-	-	-
マントルヒータ	1	-	-	1	-	-	-	-
蛍光灯	1	-	-	-	-	-	1	-
分析装置	1	1	-	-	-	-	-	-
分電盤	1	-	-	-	-	-	-	1
たばこ	1	-	1	-	-	-	-	-
無水クロム酸	1	-	-	1	-	-	-	-
金属ナトリウム	1	-	1	-	-	-	-	-
金属のりん化物	1	-	1	-	-	-	-	-
揚げかす	1	-	-	-	-	1	-	-
酸素	1	1	-	-	-	-	-	-

オ 各種学校の火災状況

前年発生しなかった各種学校の火災が1件発生しており、焼損程度はぼやが1件となっています。

出火原因は「コード」、出火箇所は「便所」となっています。

(4) 発見・通報・初期消火等の状況

平成25年中に発生した学校火災38件について、発見・通報・初期消火についてみていきます。

ア 発見状況

最初に火災を発見した者をみると、最も多いものが「出火した事業所、建物及び敷地内の勤務員」の22件(57.9%)、次いで「行為者」及び「児童・生徒・学生等」が各7件(18.4%)などとなっています。

発見時の火災状況をみると、「出火した器具または着火物が燃焼中」が最も多く24件(63.2%)で、次いで「鎮火・消火状態」が9件(23.7%)などとなっています。

発見動機をみると、「火煙」により発見した火災は12件(31.6%)、「臭気」による発見が11件(28.9%)などでした。

イ 通報状況

通報状況をみると、「発見後すぐに通報した」が最も多く10件(26.3%)で、次いで「消火後しばらくしてから通報した」が9件(23.7%)、「他の人に火災を知らせてから通報した」が8件(21.1%)などとなっています。「消火後しばらくしてから通報した」では、学校関係者が燃えた跡を発見し、その処理を話し合っているうちに通報の時期が遅れてしまう場合があります。

ウ 初期消火状況

初期消火のなかった火災12件を除いた26件の初期消火状況についてみると、「成功」が25件(96.2%)、「失敗」が1件(3.8%)となっています。

初期消火時の火災状況をみると、「出火した器具又は着火物が燃焼中」が21件(80.8%)などとなっています。

エ 避難状況

避難行動のあった火災は5件で、学校別にみると、大学、高等学校が各2件、小学校が1件となっています。このうち、300人以上の避難人員が発生した火災が高等学校で1件発生しており、校内放送をきっかけに避難しています。

7 工場・作業場

- 火災件数は前年と比べて増加しました。
- 電気設備・器具等から出火した火災が半数近くを占めています。

(1) 火災状況

ここでいう「工場・作業場」の火災とは、政令別表第1(12)項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。工場・作業場における火災は、大規模な工場の火災や家内工業的な小規模作業場の火災など、業種により火災の様相が異なるという特徴があります。

ア 年別火災状況

年別の火災状況については表6-7-1のとおりです。

表6-7-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火 災 件 数					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千 円)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)
16	154	19	12	41	82	5,207	1,759	882,979	3	50
17	136	6	5	39	86	2,680	1,121	474,934	-	52
18	143	14	10	40	79	5,104	1,976	1,027,199	-	52
19	90	3	3	19	65	1,176	441	446,969	2	31
20	132	10	7	32	83	3,378	1,095	765,427	-	39
21	80	8	3	17	52	2,686	620	753,027	2	24
22	107	9	-	17	81	1,793	912	505,633	4	36
23	107	6	5	26	70	1,873	1,360	527,838	1	31
24	101	7	3	22	69	2,866	594	606,406	4	27
25	113	6	4	24	79	2,559	661	580,380	1	19

平成25年中に発生した火災は113件で、前年と比べて12件増加し、最近10年間の平均件数116件と比べて3件少なくなっています。

建物用途別にみると工場からの出火が22件(19.5%)、作業場からの出火が91件(80.5%)となっています。火災程度別にみると、前年と比べて「全焼」が1件減少し、「半焼」が1件、「部分焼」が2件、「ぼや」が10件それぞれ増加しています。延焼拡大率（火災件数に占める部分焼以上に延焼拡大した火災の割合）は30.1%となり、前年と比べて1.6ポイント減少しています。

焼損床面積は2,559㎡で前年と比べて307㎡減少し、焼損表面積は661㎡で67㎡増加しています。

また、死者は1人で前年と比べて3人減少し、負傷者は19人で8人減少しています。

イ 建物規模・構造別発生状況

出火した建物を規模別にみたものが表 6-7-2、構造別にみたものが表 6-7-3 です。

表 6-7-2 建物規模別発生状況

火元の延べ面積	火災件数
合計	113(100.0%)
100㎡未満	4(3.5%)
100㎡以上 200㎡未満	21(18.6%)
200㎡以上 600㎡未満	36(31.9%)
600㎡以上 1,000㎡未満	16(14.2%)
1,000㎡以上 5,000㎡未満	23(20.4%)
5,000㎡以上 20,000㎡未満	8(7.1%)
20,000㎡以上	5(4.4%)

表 6-7-3 建物構造別発生状況

	合計	部分焼以上の火災件数
合計	113(100.0%)	34
耐火造	44(38.9%)	8
準耐火造	34(30.1%)	9
防火造	17(15.0%)	5
木造	7(6.2%)	6
その他	11(9.7%)	6

建物規模別では、1,000㎡未満の建物からの出火が77件(68.1%)で7割近くを占めています。建物構造別では木造・防火造建物からの出火が24件(21.2%)で、このうち11件(45.8%)が部分焼以上の火災となっており、耐火造・準耐火造建物からの出火78件(69.0%)のうち、17件(21.8%)が部分焼以上の火災となっています。このことから、耐火造・準耐火造建物に比較して木造・防火造建物は部分焼以上に延焼拡大しやすい傾向があります。

ウ 時間別発生状況

時間別に発生状況をみたものが表 6-7-4 です。

工場・作業場の火災は、主に従業時間中と考えられる9時台から17時台の時間帯に59件(53.2%)が発生しています。出火原因として「溶接器」が6件(10.2%)、「放火」が4件(6.8%)、「低圧進相コンデンサ」、「大型ガスこんろ」が各3件(5.1%)などとなっています。

また、主に従業時間以外と考えられる0時台から8時台と18時台から23時台の時間帯に、52件(46.8%)発生し、出火原因として「低圧進相コンデンサ」が10件(19.2%)、「放火」が5件(9.6%)などとなっています。

低圧進相コンデンサにはほとんどの場合、電圧が常時かかっているため、機械等が稼働していない時でも出火しています。従業時間中であれば、異変やにおいなどで早期に発見できますが、夜間などの無人の場合は、発見の遅れにより延焼拡大する危険性があります。

表 6-7-4 時間別発生状況

時間別	火災件数
合計	111(100.0%)
0～2時台	6(5.4%)
3～5時台	10(9.0%)
6～8時台	9(8.1%)
9～11時台	22(19.8%)
12～14時台	18(16.2%)
15～17時台	19(17.1%)
18～20時台	11(9.9%)
21～23時台	16(14.4%)

注 発生時間不明の2件を除きます。

事例1 進相コンデンサの絶縁劣化により発熱し出火した火災(7月・墨田区)

構造・用途等	耐火造 6/0 作業場	出火階・箇所	1階・作業場
焼損程度	建物部分焼 天井 3㎡、蛍光灯 1等焼損		

この火災は、作業場1階から出火したものです。

出火原因は、36年前にのり攪拌機用に設置した進相コンデンサが、長年使用していたため、絶縁劣化し出火したものです。

(2) 出火原因

出火原因を主な業態別にみたものが表 6-7-5 です。工場・作業場の火災では、製造業が 70 件(61.9%)と全体の 6 割以上を占め、次いでサービス業が 21 件(18.6%)、建設業及び卸売・小売業が各 5 件(4.4%)などとなっています。製造業の中では、「自動車製造業」が 6 件(8.6%)、サービス業の中では、「産業廃棄物処分業」が 5 件(23.8%)発生しています。

表 6-7-5 出火原因別の業態

発火源	合計	製造業													サービス業					建設業	卸売・小売業	その他				
		自動車製造業	食料品製造業	他に分類されない	金属製品製造業	他に分類されない	木製品製造業	他に分類されない	印刷インキ製造業	ゼラチン・接着剤製造業	めっき鋼管製造業	金属プレス製品製造業	金属加工機械製造業	金型附属品製造業	各種機械製造修理業	医療用機械器具製造業	その他の製造業	産業廃棄物処分業	自動車一般整備業				普通洗濯業	ごみ処分業	産業廃棄物収集運搬業	その他のサービス業
合計	113	6	4	4	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	38	5	4	3	2	2	5	5	5	12
電気設備・器具	小計	52	2	-	2	-	-	1	1	2	1	-	-	1	23	-	1	2	-	-	4	3	2	7		
	コンデンサ(低圧)	13	-	-	-	-	-	1	-	1	1	-	-	1	5	-	-	1	-	-	-	1	-	2		
	電気溶接器	5	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-		
	研磨機(グラインダ含む)	4	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1		
	投込湯沸器	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	
	電気切断器(レーザ等含む)	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	蛍光灯	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	レーザ加工機	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
	その他の電気設備・器具等	21	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	1	-	-	-	-	2	1	2	3	
	ガス・石油器具	小計	11	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	2	-	-	-	-	-	-	-	2	
大型ガスこんろ		4	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1		
工業用炉		2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-		
フライヤ		1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
ガスバーナ		1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
コーヒー焙煎機		1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
石油ファンヒータ		1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
放火	小計	9	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1		
	排気管	4	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-		
	アセチレンガス切断器	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	たばこ	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	軸受(ベアリング含む)	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	その他	16	1	-	1	1	1	-	1	-	-	-	1	-	2	2	-	1	1	1	1	1	2	-		
	不明	15	-	-	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	4	2	1	-	1	-	-	-	-	2	2	

ア 電気設備・器具関係

電気設備・器具関係の出火原因は 52 件 (46.0%) で、なかでも、コンデンサ (低圧) が 13 件 (25.0%) と最も多く発生しています。次いで、作業内容と密接に関連した電気機械器具や配線器具などから出火しています。このうち、「電気溶接器」による火災が 5 件 (9.6%)、「研磨機 (グラインダを含む)」による火災が 4 件 (7.7%) 発生しており、溶接や研磨作業中に火花が周囲の可燃物に着火したことにより出火しています。

また、「投込湯沸器」が 3 件 (5.8%)、「電気切断器 (レーザ等含む)」、「蛍光灯」、「レーザ加工機」が各 2 件 (3.8%) などとなっています。

イ ガス・石油器具関係

ガス及び石油器具関係によるものは 11 件 (9.7%) 発生しています。このうち、「大型ガスこんろ」が 4 件 (36.4%) 発生しており、次いで「工業用炉」が 2 件 (18.2%)、「フライヤ」、「ガスバーナ」、「コーヒー焙煎機」、「石油ファンヒータ」、「ごみ焼却炉」が各 1 件 (9.1%) 発生しています。

事例 2 フライヤの油量が減少し温度調節機能が働かず出火した火災 (4月・八王子市)			
構造・用途等	耐火造 3/0 作業場	出火階・箇所	1階・作業場
焼損程度	建物部分焼 1階 21 m ² 、エアコン等焼損		
<p>この火災は、作業場内に設置しているガスフライヤのドレンコックが、何らかの原因で開き、油量が減少し続けたことに気付かずに別室で作業をしたため、温度調節機能が働かなくなり、時間の経過とともに浸管が過熱され、浸管に付着した動植物油が発火し出火したものです。</p> <p>従業員がガスフライヤのスイッチを入れ、その場を離れて別室で作業をしていると、煙と臭いが漂ってきたので確認に行くと、ガスフライヤから炎が上がっているのを発見しました。</p> <p>近隣住人が就寝中に、屋外で火事を知らせる声があったので窓を開けると、建物 1 階から煙が見え、従業員から 119 番通報を依頼されたので、自宅の電話で 119 番通報しました。</p> <p>初期消火は行われていません。</p>			

ウ その他

その他の出火原因では「放火」が 9 件 (8.0%) で最も多く、次いで「排気管」が 4 件 (3.5%)、「アセチレンガス切断器」、「たばこ」、「軸受 (ベアリング含む)」が各 2 件 (1.8%) 発生しています。

「排気管」の 4 件は、全て車両のエキゾーストパイプに起因する火災で、整備した車両のエキゾーストパイプ上にウエスを置いたままエンジンをかけたため過熱されて出火したものや、振動等により給油パイプに穴が開いて燃料が漏れて高温のエキゾーストパイプに付着して出火したものなどがあります。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 発見者と発見状況

発見者で最も多いのは、出火した工場や作業場の「勤務者(行為者以外)」が24件(21.2%)、「近隣者」が22件(19.5%)、「行為者」が14件(12.4%)などとなっています。

発見時の火災の状況を見ると、「出火した器具又は着火物が燃焼中」であったのが59件(52.2%)で最も多く、次いで「立ち上がり材が燃焼中」が16件(14.2%)などとなっています。発見者の発見後の行動を見ると、「通報した」が23件(20.4%)、「他人に火災を知らせた」が21件(18.6%)、「消火した」が12件(10.6%)などとなっています。

イ 通報状況

通報者で最も多いのは、「近隣者」が28件(24.8%)、次いで「出火した事業所の勤務者」が22件(19.5%)などとなっています。

通報状況を見ると、「火災発見後すぐに通報した」が70件(61.9%)、「他の人に火災を知らせてから通報した」が8件(7.1%)などとなっています。

ウ 初期消火状況

火災件数113件のうち初期消火が行われた火災は80件で、従事率は70.8%となっており、主な消火方法は、「粉末・強化液・二酸化炭素消火器」が40件(50.0%)、「水道水をビニールホース等でかけた」が17件(21.3%)、「水道の水をかけた」が3件(3.8%)、などとなっています。なお、初期消火が失敗または不従事の理由は「施錠されており建物、室内に入れず」、「多量の可燃物があり火炎が急激に拡大した」、「無人又は不在」などとなっています。

初期消火が行われた火災80件のうち、消火に成功したものは56件、消火に失敗したものは24件です。

8 倉庫

- 焼損床面積、焼損表面積が前年と比べて増加しました。
- 火災の7割以上が部分焼以上の延焼火災でした。

(1) 火災状況

ここでいう「倉庫」の火災とは、政令別表第1(14)項に定める用途部分から出火した火災をいいます。

最近10年間の年別火災状況をみたのが表6-8-1です。

平成25年中の火災件数は17件で、前年と比べて9件減少しています。焼損床面積、焼損表面積はそれぞれ増加していますが、損害額は減少しています。負傷者は1人発生しており、前年と比べて2人減少しています。火災による死者の発生はありません。

部分焼以上に延焼した火災は12件で、これを延焼拡大率(火災件数に占める部分焼以上に延焼した火災の割合)でみると70.6%となり、建物火災全体の延焼拡大率23.9%と比較して高い割合となっています。

表6-8-1 年別火災状況(最近10年間)

年 別	火災件数					損害状況				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積 (m^2)	焼損表面積 (m^2)	損害額 (千円)	死者	負傷者
16	43	9	5	12	17	1,922	424	340,256	-	5
17	35	8	1	12	14	2,018	1,154	224,817	-	14
18	28	11	1	9	7	1,634	458	170,059	-	2
19	28	4	4	8	12	1,823	583	261,950	-	2
20	40	11	3	11	15	2,421	271	477,698	-	12
21	32	6	3	9	14	623	187	58,882	-	1
22	22	4	2	1	15	1,058	389	229,671	-	5
23	17	4	1	8	4	441	209	64,563	-	8
24	26	4	1	8	13	479	344	178,340	-	3
25	17	3	-	9	5	646	1,501	150,571	-	1

平成25年中に出火した倉庫の構造をみると、耐火造が5件(29.4%)、準耐火造、防火造、木造及びその他の構造が各3件(17.6%)となっています。

規模別でみると、延べ面積が1,000 m^2 未満の倉庫から発生した火災は15件(88.2%)で、比較的小規模の倉庫から出火した火災が9割近くを占めています。

(2) 出火原因

平成 25 年中の出火原因別の出火箇所は表 6-8-2 のとおりです。

出火原因をみると、「放火」による火災が最も多く 6 件(35.3%)となっています。

また、電気機器等により出火した火災は合計で 6 件(35.3%)となっています。

以下、放火、電気機器等の順にみていきます。

表 6-8-2 出火原因別出火箇所

出火原因		出火箇所								
		合計	資材倉庫	一般事務室	材料置場	雑品倉庫	作業場	荷受場	休憩室	廊下
合計		17	7	2	2	2	1	1	1	1
放火		6	4	-	1	1	-	-	-	-
電気機器等	小計	6	1	2	-	1	1	1	-	-
	蛍光灯	1	-	1	-	-	-	-	-	-
	研磨機	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	蓄電池	1	-	-	-	1	-	-	-	-
	セルモータ	1	-	-	-	-	-	1	-	-
	屋内線	1	-	-	-	-	1	-	-	-
	コードコネクタ	1	-	1	-	-	-	-	-	-
石油ストーブ		1	-	-	1	-	-	-	-	-
取灰		1	1	-	-	-	-	-	-	-
油ぼろ		1	1	-	-	-	-	-	-	-
不明		2	-	-	-	-	-	-	1	1

ア 放火

放火による火災は、6 件発生しており、「全焼」が 2 件(33.3%)、「部分焼」が 4 件(66.7%)と、いずれも部分焼以上に延焼しています。

出火箇所をみると、「資材倉庫」で 4 件(66.7%)、「材料置場」、「雑品倉庫」が各 1 件(16.7%)となっています。

出火時の状況をみると、「公開・従業員時間以外」が 5 件(83.3%)、「従業員時間中」が 1 件(16.7%)となっています。

事例1 建築業資材倉庫から出火した火災（9月・福生市）			
構造・用途等	木造 2/0 倉庫併用住宅	出火階・箇所	1階・資材倉庫
焼損程度	建物全焼1棟、部分焼1棟 計2棟 230 m ² 等焼損		
<p>この火災は、倉庫併用住宅1階にある、資材倉庫から出火したものです。</p> <p>出火原因は、何者かが資材倉庫に侵入し、車両の雨除け用にかけていたビニールシート付近に、何らかの火源を用いて放火したものです。</p> <p>近隣者は、自宅2階で寝ていると、外で「パチパチ」と何かが燃えるような音が聞こえ、窓の外を見ると建物が燃えているのを発見し、自宅の電話で119番通報しました。</p> <p>出火建物の向かいに居住する火元者は、物音で目を覚まし外を見ると、倉庫から炎が立上っているのを発見し、屋外の水道蛇口からホースを延長し初期消火しましたが、消火できませんでした。</p>			

イ 電気機器等

電気機器等により発生した火災は、6件発生しています。

出火原因をみると、「蛍光灯」、「研磨機」、「蓄電池」、「セルモータ」、「屋内線」及び「コードコネクタ」が各1件(16.7%)となっています。

出火箇所をみると、「一般事務室」が2件(33.3%)、「資材倉庫」、「雑品倉庫」、「作業場」及び「荷受場」が各1件(16.7%)となっています。

事例2 屋内線の短絡により出火した火災（4月・港区）			
構造・用途等	耐火造 7/1 複合用途（倉庫等）	出火階・箇所	1階・倉庫
焼損程度	建物部分焼2棟、ぼや1棟 計3棟 250 m ² 等焼損		
<p>この火災は、複合用途建物1階の倉庫から出火したものです。</p> <p>出火原因は、倉庫内天井の電気配線が何らかの原因により短絡し、電線被覆に着火し出火したものです。</p> <p>警備会社のコントロールセンターから連絡を受けた勤務員は、品川区の待機事務所から現場へ向かい出火建物に設置された自動火災報知設備の受信盤の鳴動を確認後、119番通報しました。</p>			

ウ その他

その他の出火原因をみると、「石油ストーブ」、「取灰」及び「油ぼろ」が各1件(20.0%)などとなっています。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ここでは、倉庫火災 17 件についての発見・通報・初期消火の状況についてみていきます。

ア 発見状況

火災を最初に発見した者をみると、「近隣者」が 7 件 (41.2%)、「行為者」が 4 件 (23.5%)、「出火した事業所、建物及び敷地内の勤務員」が 3 件 (17.6%) などとなっています。

火災発見時の状況をみると、「立ち上がり材が燃焼中」が 6 件 (35.3%)、「出火した器具又は着火物等が燃焼中」が 4 件 (23.5%) などとなっています。

一般的に倉庫は、商品や資材等可燃物が大量に保管され、無人となることが多いので、火煙が建物の外に噴出するまで発見されないことが多く、延焼拡大しやすい危険性があります。

イ 通報状況

通報がなかった 1 件を除き、通報が行われた火災は 16 件です。通報者の状況をみると、「近隣者」が 8 件 (50.0%)、「出火した事業所及び建物の勤務員」が 3 件 (18.8%) などとなっています。

通報時の状況をみると、「発見後すぐに通報した」が 12 件 (75.0%)、「他の人に火災を知らせてから通報した」が 2 件 (12.5%) などとなっており、8 割近くが発見後早期に通報されています。

ウ 初期消火状況

初期消火状況についてみると、「初期消火が行われた」が 11 件 (64.7%)、「初期消火が行われなかった」が 6 件 (35.3%) となっています。「初期消火が行われた」11 件のうち成功したものが 7 件 (63.6%)、失敗したものが 4 件 (36.4%) となっています。

初期消火時の火災状況をみると、「出火した器具又は着火物等が燃焼中」が 4 件 (23.5%)、「二次的着火物が燃焼中」、「立ち上がり材が燃焼中」が各 2 件 (11.8%) などとなっています。

初期消火の不従事及び失敗した 10 件 (58.8%) の理由をみると、「出火箇所が不明確」、「無人又は不在」が各 2 件 (20.0%) などとなっています。

初期消火の状況においても、商品や資材等可燃物が大量に保管され、無人となることが多い一般的な倉庫の特徴が関係していると考えられます。

9 事務所

- 焼損床面積、表面積が前年と比べて増加しました。
- 主な出火原因は、放火及びたばこが同件数で多く発生しています。

(1) 火災状況

ここでいう「事務所」の火災とは、政令別表第1(15)項に定める「その他の事業所」の用途部分のうち、事務所、銀行及び官公署から出火した火災をいいます。

最近10年間の年別火災状況をみたのが表6-9-1です。

平成25年中の「事務所」の火災は130件で、前年と比べて14件減少しています。内訳は、「事務所」が120件、「官公署」が7件、「銀行」が3件となっています。

火災程度別にみると、ぼやが116件(89.2%)で、9割近くを占めています。

火災による死者は発生しておらず、負傷者は6人で前年と比べて7人減少しています。

表6-9-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火災件数					損害状況				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積 (m^2)	焼損表面積 (m^2)	損害 (千円額)	死者 (人)	負傷者 (人)
16	138	3	1	31	103	1,109	564	211,777	-	20
17	152	3	3	36	110	688	787	170,286	-	14
18	134	3	3	30	98	1,034	511	277,455	-	17
19	124	1	-	23	100	147	147	238,374	-	18
20	117	2	2	25	88	655	516	376,785	-	8
21	139	-	3	20	116	434	260	149,111	-	16
22	128	2	1	21	104	728	476	178,844	-	8
23	129	2	1	18	108	339	236	69,273	1	13
24	144	-	2	14	128	173	206	55,209	-	13
25	130	5	2	7	116	550	270	167,085	-	6

(2) 出火原因

出火原因と出火箇所をみたのが表6-9-2です。主な出火原因では、放火及びたばこが同数の各11件となっています。電気関係の火災は合計で87件となっています。

以下、放火、たばこ、電気関係の順にみていきます。

ア 放火

放火による火災11件のうち、出火時の状況をみると、従業員時間内(9時00分から18時00分までとする。)に出火したものが5件(45.5%)と5割近くを占めています。

また、出火箇所をみると、「便所」から出火したものが3件(27.3%)となっていますが、

そのうち2件が従業時間中に発生しています。その他「階段」、「車庫」、「台所・調理場」、「事務室」となっています。

人気のない場所や施錠されていない場所に放火されていることから、施錠管理の徹底や死角となりやすい場所には、整理整頓して可燃物を置かないようにすることが必要です。

表 6-9-2 出火原因別出火箇所

出火原因	合計	事務室	湯沸場	会議室	作業場	機械室	ベランダ	台所・調理場	便所	階段	電気室	車庫	屋内駐車場	休憩室	天井裏	その他
合計	130	59	9	9	6	5	5	6	3	2	2	2	2	2	2	16
配線器具等	小計	46	27	3	6	-	1	-	-	-	2	1	1	-	1	4
	差込みプラグ	15	7	2	5	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	テーブルタップ	7	5	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	屋内線	5	4	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コード	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コンセント	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電流制限器	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
	その他の配線器具等	9	3	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	1	3
電気機器等	小計	35	20	1	3	1	3	-	1	-	-	-	-	-	1	5
	コンピュータ(本体)	7	5	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	蛍光灯	6	4	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	電磁調理器	2	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	冷暖房機	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	ベンチレータ	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無停電電源装置	2	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の電気機器	14	7	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	3
電気熱器	小計	6	3	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気クッキングヒータ	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気ストーブ	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気こんろ	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気湯(茶)沸器	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気温水機	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス設備器具等	小計	6	-	2	-	-	-	1	3	-	-	-	-	-	-	-
	ガスこんろ	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ガステーブル	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	大型ガスこんろ	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	ガスバーナ	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	瞬間湯沸器	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガ스로スタ(無煙を除く)	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
放火	11	1	-	-	-	-	-	1	3	2	-	1	-	-	3	
たばこ	11	5	1	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	2	1	
その他	10	1	-	-	3	1	2	-	-	-	-	-	1	-	2	
不明	5	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	

事例1 放火により官公署のトイレから出火した火災（5月・渋谷区）			
構造・用途等	耐火造 7/2 官公署	出火階・箇所	1階・便所
焼損程度	建物ぼや 新聞紙数枚、トイレ内仕切板等若干焼損		
<p>この火災は、来館者が共用トイレ内に新聞紙を持ち込み、ライターを用いて新聞紙に放火したものです。</p> <p>防災センター勤務員が勤務中、受付職員からの非常通報があり、「トイレに火を付けられた」との情報を得たので共用トイレを確認すると、新聞紙が燃えていたのでバケツに汲んだ水道水をかけて消火しました。</p> <p>その後、固定電話で110番通報しました。</p>			

イ たばこ

たばこによる火災11件の出火箇所をみると、「事務室」が5件（45.5%）、次いで「ベランダ」、「休憩室」が各2件（18.2%）などとなっており、この3箇所で、たばこによる火災の8割以上を占めています。

経過をみると、火種の残った吸殻を不適切な処に捨てたため出火したものが9件（81.8%）、火種が落下したため出火したものが2件（18.2%）となっています。さらに、不適切な処に捨てたため出火した9件をみると、「吸殻をごみ入れ等に直接捨てた」ものが4件（44.4%）、「無造作に捨てた」ものが2件（22.2%）などとなっています。

出火時の状況をみると、9件のうち7件（77.8%）が従業員時間中に発生しており、従業員の喫煙マナーが問われる状況になっています。そのため、喫煙管理には十分に注意し、吸殻を始末する場合は水で完全に消火してから処理することが必要です。

事例2 吸殻をごみ袋に捨てたため事務所から出火した火災（4月・板橋区）			
構造・用途等	耐火造 5/0 複合用途（事務所・共同住宅）	出火階・箇所	3階・事務室
焼損程度	建物部分焼 3階5㎡、天井1㎡焼損		
<p>この火災は、事務所の事務室において、従業員がたばこの火種が完全に消えていないことに気付かずに、紙くずの入ったごみ袋に入れて放置したため、時間の経過とともに無炎燃焼を継続し、紙くずに着火し出火したものです。</p> <p>従業員が外出前に喫煙し、30分後に帰社して仕事をしていたところ、ドア越しに光が見えたので、確認するとごみ袋付近から炎が上がっているのを発見しました。水道水を手ですくって数回かけましたが消火できず、外出中の同僚に電話をかけ、駆け付けた同僚と消火を試みましたが消火できず、自分の携帯電話で119番通報しました。</p>			

ウ 電気関係

電気関係から出火した火災は 87 件で、出火箇所別にみると「事務室」で 50 件（57.5%）発生しています。

機器別にみると、「配線器具等」が 46 件（52.9%）、「電気機器等」が 35 件（40.2%）、「電熱器」が 6 件（6.9%）となっています。

配線器具等 46 件のうち、「差込みプラグ」が 15 件（32.6%）、「テーブルタップ」が 7 件（15.2%）、「屋内線」が 5 件（10.9%）などとなっています。これらは、差込みプラグに埃が溜まったままの状態となりトラッキング現象により出火した事例や長年使用したことにより配線の被覆が劣化したり接続部が緩み、その箇所で発熱して出火した事例もあります。

電気機器等 35 件のうち、「コンピュータ（本体含む）」が 7 件（20.0%）、「蛍光灯」が 6 件（17.1%）発生しています。コンピュータは、本体内部の基板部内に埃などが溜まり、湿気などでトラッキング現象による出火が多く発生していることから、長年使用した機器については定期的に点検を実施することも大切です。

電熱器 6 件については、「電気クッキングヒータ」が 2 件（33.3%）、次いで「電気ストーブ」、「電気こんろ」、「電気湯（茶）沸器」、「電気温水器」が各 1 件（16.7%）発生しています。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

事務所の火災 130 件の発見・通報・初期消火の状況について順にみていきます。

ア 発見状況

発見後の状況をみると、「最初に通報を心掛けた」が 47 件（36.2%）、次いで「最初に消火を心掛けた」、「最初に報知を心掛けた」が各 34 件（26.2%）などとなっており、合計 115 件（88.5%）が通報、消火、報知と何らかの行動を起こしています。発見者が出火した事業所の勤務員であったのは 60 件（46.2%）となっています。

また、出火した対象物で自動火災報知設備が設置されていたものは 103 件（79.2%）で、8 割近くを占め、このうち「奏効」が 24 件（23.3%）、「作動の要なし」が 79 件（76.7%）などとなっています。

イ 通報状況

通報状況をみると、「発見後すぐ通報した」が 62 件（47.7%）、「消火後しばらくして通報した」が 24 件（18.5%）、「他の人に火災を知らせてから通報した」が 11 件（8.5%）などとなっています。

また、通報者が出火した事業所の勤務員であったのは 30 件（23.1%）となっています。

ウ 初期消火状況

初期消火状況をみると、「初期消火が成功した火災」は 51 件（39.2%）、「初期消火が失敗した火災」は 8 件（6.2%）、「初期消火が行われなかった火災」は 71 件（54.6%）となっています。

初期消火不従事及び失敗した 79 件の理由をみると、「自然鎮火していた」が 42 件（53.2%）、「出火場所がわからず」が 5 件（6.3%）、「施錠され室内に入れなかった」が 4 件（5.1%）

などがあげられます。

被害を最小限に抑えるためには、日頃から消防用設備を適正に維持管理し、通報、消火及び避難が迅速かつ組織的に行えるよう、防火管理体制を確立することが必要です。

エ 避難状況

避難のあった火災は8件で、このうち10人以上が避難した火災は6件発生しています。

事例3 在館者310人が避難した火災（6月・新宿区）			
構造・用途等	耐火造 55/3 複合用途（事務所・飲食店等）	出火階・箇所	26階・事務室
焼損程度	建物ぼや モバイルバッテリー1焼損		
<p>この火災は、26階事務室から出火したものです。</p> <p>出火原因は、充電中のモバイルバッテリーの内部セルが何らかの原因で短絡して出火し、バッテリーの下に置いていた紙袋に着火したものです。</p> <p>事務室内に煙が漂ってきたのを発見した従業員は、他階にいる同僚に電話をかけて事情を伝え、同僚が防災センターに電話をかけて火災を知らせました。</p> <p>電話を受けた防災センター勤務員は、放送設備を使用し26階と27階の入館者に対し避難するよう指示し、310人が屋外に避難しました。</p> <p>従業員は粉末消火器を使用して初期消火を行いました。</p>			

10 防火管理義務対象物

- 焼損床面積、表面積は、前年と比べて増加しました。
- 建物からの出火に占める割合は、最近 10 年間で最も多くなっています。

ここでいう防火管理義務対象物とは、法第 8 条第 1 項、第 8 条の 2 及び条例第 55 条の 3 第 1 項に該当する防火対象物をいいます。

ここでは、法第 8 条及び条例第 55 条の 3 に該当する防火対象物（以下「選任義務対象物」という。）1,449 件及び法第 8 条の 2 に該当する防火対象物（以下「共同防火管理義務対象物」という。）750 件についての火災状況についてみていきます。

※ 消防法の一部を改正する法律（平成 24 年 6 月 27 日法律第 38 号）により、平成 26 年 4 月 1 日を施行日として統括防火・防災管理制度が新たに規定されました。ここでは施行日前に発生した火災を分析しているため、法改正以前の規定に基づいて記載しています。

(1) 選任義務対象物の火災状況

ア 最近 10 年間の火災状況

最近 10 年間の年別火災状況は表 6-10-1 のとおりです。

表 6-10-1 年別火災状況

年 別	全 火 災 件 数	火 建 物 か ら 出 火 し た 件 数	選任義務対象物の火災					損 害 状 況				
			合 計	建 物 火 災				焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
				全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					
16	6,746	3,663	1,478	3	8	222	1,245	8,588	3,038	3,318,168	18	332
17	6,373	3,805	1,504	2	4	284	1,214	6,449	4,141	1,567,241	20	369
18	5,912	3,611	1,502	5	4	254	1,239	5,793	2,449	1,522,466	20	400
19	5,796	3,494	1,490	1	-	263	1,226	4,395	2,663	1,765,891	27	369
20	5,762	3,605	1,581	-	4	269	1,308	4,256	3,899	2,425,400	25	352
21	5,598	3,341	1,447	1	2	195	1,249	2,835	1,652	943,389	25	294
22	5,086	3,093	1,378	-	1	205	1,172	3,137	1,989	966,482	19	302
23	5,340	3,098	1,348	1	4	183	1,160	2,812	1,864	836,325	17	284
24	5,088	3,206	1,456	-	1	201	1,254	2,664	1,682	958,997	19	256
25	5,190	3,127	1,449	-	3	186	1,260	3,175	3,646	1,421,979	11	233

注 全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

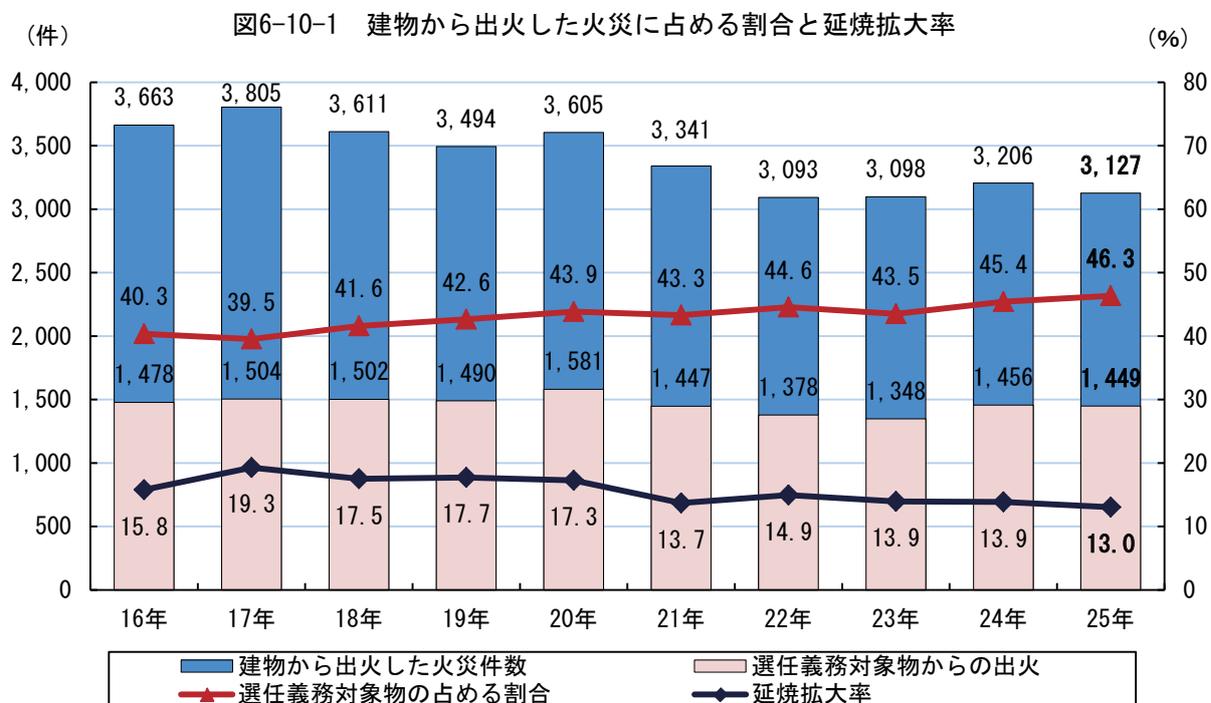
平成25年中の火災件数は1,449件で、前年と比べて7件減少しています。

死傷者をみると、死者は11人で前年と比べて8人減少し、負傷者は233人で23人減少しており、死傷者及び負傷者は最近10年間では最も少なくなっています。一方、焼損床面積、焼損表面積、損害額は前年と比べて増加しています。

また、建物から出火した火災のうち選任義務対象物から出火した火災の占める割合と延焼拡大率をみたのが図6-10-1です。

選任義務対象物から出火した火災の占める割合をみると、46.3%で前年と比べて0.9ポイント増加しています。近年この割合は増加傾向にあり、平成25年は最近10年で最も高く、建物火災の5割近くを占めるようになっていきます。

選任義務対象物から出火した火災の延焼拡大率（火災件数に占める部分焼以上に延焼拡大した火災の割合）をみると、平成25年は13.0%で前年と比べて0.9ポイント低下しています。



イ 用途別火災状況

ここでは、選任義務対象物から出火した火災の用途についてみます。

出火した用途別火災状況は、表6-10-2のとおりです。この中で、政令用途部分から出火したものが、1,255件(86.6%)を占めています。

政令用途別にみると、「共同住宅等」が551件(43.9%)と政令用途全体の4割以上を占めています。次いで、「飲食店」が242件(19.3%)、「事務所等」が150件(12.0%)、「物品販売店舗等」が107件(8.5%)などとなっています。政令用途部分以外からは194件発生し、このうち「共用部分(機械室等)」が176件(90.7%)と9割以上を占めています。

火災件数が10件以上の政令用途部分について延焼拡大率をみると、全体の割合(13.0%)を上回っているのは、「遊技場」が33.3%、「飲食店」が22.7%、「カラオケボックス等」が20.0%、「ホテル・簡易宿泊所」が16.7%、「共同住宅等」が16.3%などとなっています。

表 6-10-2 用途別火災状況

出火した用途		合計	焼 損 程 度				焼損床面積 (㎡)	焼損表面积 (㎡)	死者	負傷者	
			全焼	半焼	部分焼	ぼや					
合計		1,449	-	3	186	1,260	3,175	3,646	11	233	
政 令 用 途 か ら 出 火 し た 火 災	小計	1,255	-	3	176	1,076	3,041	3,599	10	219	
	1項	観 覧 場	1	-	-	-	1	-	-	-	-
	2項	キ ャ バ レ ー 等	8	-	1	-	7	171	3	-	2
		カラオケボックス等	10	-	-	2	8	-	6	-	3
		遊 技 場	12	-	-	4	8	430	241	-	1
	3項	料 理 店	1	-	-	-	1	-	-	-	-
		飲 食 店	242	-	2	53	187	622	707	-	56
	4項	物 品 販 売 店 舗 等	107	-	-	4	103	200	200	-	1
	5項	ホ テ ル ・ 簡 易 宿 泊 所	24	-	-	4	20	36	30	-	3
		共 同 住 宅 等	551	-	-	90	461	1,235	662	10	137
	6項	病 院 ・ 診 療 所	18	-	-	1	17	-	4	-	-
		社 会 福 祉 施 設	17	-	-	-	17	-	-	-	1
		特 別 支 援 学 校	2	-	-	-	2	-	-	-	-
	7項	学 校	38	-	-	3	35	5	5	-	4
	8項	図 書 館	1	-	-	-	1	-	-	-	-
	9項	蒸 気 浴 場	1	-	-	1	-	-	15	-	-
		公 衆 浴 場	2	-	-	1	1	7	-	-	-
	10項	駅 舎 等	26	-	-	-	26	-	-	-	-
	11項	教 会	1	-	-	-	1	-	-	-	-
12項	工 場 ・ 作 業 場	29	-	-	2	27	21	50	-	3	
	テ レ ビ ス タ ジ オ 等	2	-	-	-	2	-	-	-	1	
13項	駐 車 場	9	-	-	-	9	-	-	-	-	
14項	倉 庫	3	-	-	2	1	255	1,393	-	-	
15項	事 務 所 等	150	-	-	9	141	59	283	-	7	
出政 火令 し用 た途 た以 火外 災から	小計	194	-	-	10	184	134	47	1	14	
	共用部分（機械室等）		176	-	-	5	171	2	22	-	7
	複合用途の住宅部分		11	-	-	3	8	130	23	1	4
	使用中建物の工事部分		7	-	-	2	5	2	2	-	3

ウ 出火原因

出火した用途別の主な出火原因は、表 6-10-3 のとおりです。

最も多いのが「放火（放火の疑いを含む、以下同じ。）」の 254 件で全体の 17.5% を占めており、このうち「共同住宅等」が 125 件（49.2%）で 5 割近くを占め、次いで「共用部分（機械室等）」が 70 件（27.6%）で 3 割近くを占めています。

表 6-10-3 出火した用途別主な出火原因

出火した用途		合計	放火	たばこ	ガステーブル等	大型ガスこんろ	屋内線	蛍光灯	電気ストーブ	大型ガスレンジ	コド	ロウソク	電気こんろ	その他
合計		1,449	254	164	151	62	32	28	28	25	20	18	17	650
1項	観覧場	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2項	キャバレー等	8	1	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	4
	カラオケボックス等	10	-	3	-	1	1	-	-	-	-	-	-	5
	遊技場	12	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8
3項	料理店	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	飲食店	242	5	13	12	56	6	1	-	21	2	1	1	124
4項	物品販売店舗等	107	6	7	-	3	8	7	4	-	3	-	-	69
5項	ホテル・簡易宿泊所	24	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19
	共同住宅等	551	125	94	127	-	1	5	23	1	4	13	7	151
6項	病院・診療所	18	4	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	12
	社会福祉施設	17	4	-	-	1	1	-	-	1	-	-	1	9
	特別支援学校	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7項	学校	38	10	2	-	-	-	3	-	-	3	-	-	20
8項	図書館	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9項	蒸気浴場	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	公衆浴場	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
10項	駅舎等	26	10	6	-	-	-	3	-	-	-	-	-	7
11項	教会	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
12項	工場・作業場	29	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	26
	テレビスタジオ等	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
13項	駐車場	9	1	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	5
14項	倉庫	3	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
15項	事務所等	150	5	11	4	1	7	5	1	-	6	1	5	104
共用部分（機械室等）		176	70	18	4	-	5	3	-	-	1	1	-	74
複合用途の住宅部分		11	2	1	2	-	-	-	-	-	-	1	2	3
使用中建物の工事部分		7	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	5

(2) 共同防火管理義務対象物の火災状況

ア 最近5年間の火災状況

最近5年間の火災状況は、表6-10-4のとおりです。

平成25年中の共同防火管理義務対象物から出火した火災は750件で、前年と比べて40件増加し、最近5年間では最も多く発生しています。

死者は3人で、前年と比べて半減しています。

表6-10-4 年別火災状況

年別	全火災件数	火建物から出火した総件数	共同防火管理義務対象物の火災					損害状況				
			合計	建物火災				焼損床面積 (m ²)	焼損表面積 (m ²)	損害額 (千円)	死者	負傷者
				全焼	半焼	部分焼	ぼや					
21	5,598	3,341	556	-	1	59	496	1,033	579	407,166	6	112
22	5,086	3,093	615	-	-	78	537	1,141	603	417,908	7	107
23	5,340	3,098	669	-	-	90	579	1,004	626	284,668	3	112
24	5,088	3,206	710	-	1	88	621	1,299	827	389,082	6	108
25	5,190	3,127	750	-	2	91	657	1,192	2,058	512,491	3	116

注 全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

イ 出火原因

主な出火原因と出火箇所についてみたのが表6-10-5です。

表6-10-5 主な出火原因と出火箇所

主な出火原因	合計	作業関係	店舗・客室関係	共用部分・箇所	住宅関係	設備・機械関係	事務室等	空室等	建物の部分	車庫関係	倉庫・物置	休憩室関係	施設管理
合計	750	184	129	122	98	70	50	48	36	13			
放火	92	1	7	62	8	4	-	1	9	-			
たばこ	82	6	9	13	17	2	2	17	8	8			
大型ガスこんろ	53	53	-	-	-	-	-	-	-	-			
ガステーブル等	46	12	2	-	30	-	-	2	-	-			
屋内線	25	2	12	2	1	1	3	2	1	1			
大型ガスレンジ	22	21	-	-	-	-	-	1	-	-			
蛍光灯	15	2	7	3	-	-	2	-	1	-			
その他	415	87	92	42	42	63	43	25	17	4			

出火原因をみると、「放火」が92件(12.3%)で最も多く、次いで、「たばこ」が82件(10.9%)、「大型ガスこんろ」が53件(7.1%)、「ガステーブル等」が46件(6.1%)などとなっています。

また、出火箇所別にみると、「作業関係」が184件(24.5%)で最も多く、次いで「店舗・客室関係」が129件(17.2%)、「共用部分・箇所」が122件(16.3%)などとなっています。

放火の出火箇所をみると、「共用部分・箇所」が62件(67.4%)で最も多く、次いで「倉庫・物置・車庫関係」が9件(9.8%)などとなっており、共用部分からの出火が目立っています。

事例 共同防火管理義務対象物から出火した火災（5月・目黒区）			
構造・用途等	耐火造 8/0 複合用途（飲食店・事務所等）	出火階・箇所	4階・厨房
焼損程度	建物部分焼1棟 天井10㎡等焼損		
この火災は、複合用途建物の4階飲食店の厨房から出火した火災です。			
出火原因は、従業員がフライドポテトを調理した後、大型ガスこんろの火を消し忘れたため、油が過熱され出火したものです。			
火災に気付いた従業員は、初期消火しようと消火器を探しましたが見つけることができず、屋外に避難しました。			
出火した飲食店は、防火管理者が未選任で、共同防火管理協議事項も最新の状況に改定されていませんでした。			

(3) 初期消火状況と避難状況

ア 初期消火状況

防火管理義務対象物の初期消火状況は、表6-10-6のとおりです。

選任義務対象物からの火災1,449件のうち、発見時自然鎮火していた火災342件を除いた1,107件の中で、建物全体または火元事業所で防火管理者が未選任の対象物の火災は74件(6.7%)となっており、このうちの56件(75.7%)は初期消火に成功していますが、18件(24.3%)は初期消火に失敗又は未実施となっています。

初期消火に失敗又は未実施となった18件の理由は、「消火困難」が3件(16.7%)、「建物の管理不適」、「消火時期の遅れ」、「消火設備維持管理不適」、「消火方法不良・不知」が各2件(11.1%)などとなっています。

また、共同防火管理の選任義務対象物からの火災750件のうち、発見時自然鎮火していた火災200件を除いた550件の中で、協議事項を作成していないものやその内容が適正でない建物からの火災は92件(16.7%)となっており、このうちの59件(64.1%)は初期消火に成功していますが、33件(35.9%)は初期消火に失敗又は未実施となっています。

初期消火に失敗又は未実施となった33件の理由は、「建物の管理不適」が7件(21.2%)、「消火困難」が5件(15.2%)などとなっています。

共同防火管理協議会の代表者や共同防火管理者は、火災に備え消火設備や避難設備等が有効に活用できるよう維持管理するとともに、各テナントの管理権原者や防火管理者及び建物

管理・警備業者との相互連絡及び協力を徹底し、共用部分を含めた建物全体の防火管理業務を適正に行うことが重要です。

表 6-10-6 防火管理の状況と初期消火状況

防火管理の状況		初期消火の状況									
		合計	成功	初期消火失敗・未実施の理由							その他
				小計	建物の管理不適	消火困難	消火時期の遅れ	消火設備維持管理不適	消火方法不良・不知		
防火管理	合計	1,107	705	402	78	63	44	22	15	180	
	火元事業所選任あり届出あり	1,023	644	379	75	59	42	19	13	171	
	火元事業所選任あり届出なし	10	5	5	1	1	-	1	-	2	
	火元事業所選任なし	44	31	13	1	1	2	1	2	6	
	建物全体未選任	30	25	5	1	2	-	1	-	1	
共同防火管理	合計	550	346	204	33	40	18	11	8	94	
	協議事項制定・実施	458	287	171	26	35	15	8	4	83	
	協議事項制定・一部未実施	24	14	10	1	3	3	-	2	1	
	協議事項未制定	68	45	23	6	2	-	3	2	10	

注1 選任義務対象物は、発見時自然鎮火していた火災 342 件を除いています。

注2 共同防火管理義務対象物は、発見時自然鎮火していた火災 200 件を除いています。

イ 避難状況

避難状況は、表 6-10-7 のとおりです。選任義務対象物から出火した 1,449 件の火災のうち、避難行動を伴った火災は 190 件 (13.1%) で合計 7,066 人が避難しています。

表 6-10-7 避難状況

避難上の支障	合計	焼損程度				避難人員ごとの火災件数				避難人員
		全焼	半焼	部分焼	ぼや	10人未満	10~50人未満	50~100人未満	100人以上	
合計	190	-	2	96	92	105	56	7	22	7,066
避難上支障あり	15	-	-	12	3	8	5	2	-	328
避難上支障なし	175	-	2	84	89	97	51	5	22	6,738

また、避難上支障のあった火災は15件(7.9%)で、支障のあった階及びその理由は、表6-10-8のとおりです。支障のあった階では、出火階が12件(80.0%)で最も多く、8割を占めています。

表 6-10-8 避難上の支障理由等

避難行動	合 計	避難上支障の あった階			避難上支障理由				
		出 火 階	出 火 階 の 直 上 階 以 外 の 上 階	出 火 階 の 直 下 階	災害時 要援護 者等 のため 自力 避難 が 困難	廊下 に 物 品 が 置 い て あ っ た	廊下 が 火 煙 で 利 用 で き な か っ た	避 難 時 期 が 遅 か っ た	そ の 他
合計	15	12	2	1	3	2	2	2	6
支障あり・垂直(他階への避難)	13	10	2	1	3	2	2	-	6
支障あり・水平(同階内での避難)	2	2	-	-	-	-	-	2	-

11 その他の建物用途

ここでは、本章に取りあげられなかった用途のうち、比較的件数の多いものや特殊性のある用途を取りあげます。

用途別火災状況をみたものが表 6-11-1 で、用途別出火原因をみたものが表 6-11-2 です。

表 6-11-1 その他の建物用途別火災状況

出火した用途	火災件数					損害状況				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者	負傷者
遊技場	12	-	-	4	8	430	241	113,688	-	1
カラオケボックス等	11	-	-	3	8	17	6	1,542	-	4
公衆浴場	2	-	-	1	1	7	-	855	-	-
駅舎等	32	-	-	-	32	-	-	534	-	-
寺院・教会等	4	2	-	-	2	32	-	7,006	-	-
クリーニング作業場	3	-	-	1	2	20	50	7,985	-	1
ごみ処理場	9	-	-	2	7	40	10	8,071	-	-
空家	13	6	2	1	4	722	283	39,998	-	-

表 6-11-2 その他の建物用途別出火原因

出火した用途	出火原因															
	合計	放火	たばこ	ライター	電気機器等					ガス機器等			風呂	金属と金属の衝撃火花	その他	不明
					電熱器	電気機器	電気装置	電灯・電話等の配線	配線器具等	ガスオーブン	大型ガスこんろ	石油ストーブ				
遊技場	12	2	2	1	-	4	-	-	2	-	-	-	-	-	-	1
カラオケボックス等	11	-	3	-	-	2	-	1	-	1	1	1	-	-	-	2
公衆浴場	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
駅舎等	32	14	8	-	-	6	1	-	1	-	-	-	-	-	1	1
寺院・教会等	4	1	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
クリーニング作業場	3	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
ごみ処理場	9	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	2	3
空家	13	6	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	5

(1) 遊技場

ここでいう「遊技場」の火災とは、政令別表第1(2)項ロに定める用途部分から出火した火災をいいます。平成25年中の遊技場の火災は12件で、前年と比べて3件減少しています。12件の内訳をみると「パチンコ店」が10件、「ゲームセンター」及び「マージャン店」が各1件となっています。

火災件数が最も多い「パチンコ店」をみると、件数は前年と比べ4件減少しており、出火原因は、「電気機器等」が5件、「たばこ」が2件などとなっています。

事例1 パチンコ店の遊技台から出火した火災（4月・大田区）			
構造・用途等	耐火造 3/1 遊技場	出火階・箇所	2階・遊技場
焼損程度	建物ぼや 配線、基板各若干焼損		
この火災は、パチンコ店の2階に設置されている遊技台から出火したものです。			
出火原因は、スロット遊技台のナンバーランプ出入力基板の電源入力コネクタにおいて、経年劣化や接続不良などにより、端子の接触部が過熱し出火したものです。			
パチンコ店の従業員は、店内を巡回中にナンバーランプが消灯している遊技台を発見しました。遊技台の基板を交換して動作確認をしていると、台の裏側から煙が出てきました。			
3階の事務室にいた店長は、インカムで火災の知らせを受けると同時に防犯カメラで遊技台から煙が出ていることを確認し、店の電話で119番通報しました。			

(2) カラオケボックス等

ここでいう「カラオケボックス等」の火災とは、政令別表第1(2)項ニに定める用途部分から出火した火災をいいます。平成25年中の「カラオケボックス等」の火災は11件で、前年と比べて4件増加しています。

ア カラオケボックス

「カラオケボックス」の火災は6件で、前年と比べて1件増加となっています。

出火原因をみると、「たばこ」が2件、「屋内線」、「大型ガスこんろ」及び「ガスオープン」が各1件などとなっています。

事例2 カラオケボックスの客室から出火した火災（8月・江東区）			
構造・用途等	耐火造 7/0 複合用途(カラオケボックス等)	出火階・箇所	5階・遊技場
焼損程度	建物ぼや 着衣1、ソファ若干焼損 負傷者2人		
この火災は、カラオケボックス5階の客室内から出火したものです。			
出火原因は、客がカラオケを利用しながら、ライターでたばこに火をつけようとしたところ、たばこの火種が着衣に落下し出火したものです。			
客は着衣に着いた火を消そうとしましたが消えなかったので、廊下に出て助けを求めました。騒ぎを聞き付けた従業員数名が、バケツに水を汲みかけるなどして初期消火しました。			
この火災により、着衣に着火した客と一緒にカラオケに来ていた娘が負傷しています。			

イ ネットカフェ等

「ネットカフェ等」の火災は3件で、前年と比べて2件増加しています。
出火原因をみると、「電気機器」が2件などとなっています。

ウ 個室ビデオ店

「個室ビデオ店」の火災は2件で、前年と比べて1件増加しています。
出火原因をみると、「たばこ」及び「石油ストーブ」が各1件となっています。

(3) 公衆浴場

ここでいう「公衆浴場」の火災とは、政令別表第1(9)項に定める用途部分から出火した火災をいいます。平成25年中の「公衆浴場」の火災は2件で、前年と比べて2件減少しています。

出火原因をみると、「放火」及び「風呂がま」が各1件となっています。

(4) 駅舎等

ここでいう「駅舎等」の火災とは、政令別表第1(10)項に定める用途部分から出火した火災をいいます。平成25年中の火災は32件で、前年と同じ件数となっています。

出火原因をみると、「放火」が14件、「たばこ」及び「電気機器等」が各8件などとなっています。

事例3 駅構内のトイレから出火した火災（10月・新宿区）			
構造・用途等	耐火造 8/3 複合用途（駅舎等）	出火階・箇所	2階・トイレ
焼損程度	建物ぼや ごみくず若干焼損		
この火災は、複合用途建物2階の駅構内トイレから出火したものです。 出火原因は、何者かが火種の残ったたばこの吸殻をトイレ内のごみ箱に捨てたため、ごみ箱内のごみくずに着火し出火したものです。 トイレの利用者が煙のにおいで火災に気づき、水をかけて初期消火しました。消火後、トイレの非常用インターホンで駅員に連絡し、駅員が現場を確認した後119番通報しました。			

(5) 寺院・教会等

ここでいう「寺院・教会等」の火災とは、政令別表第1(11)項に定める用途部分から出火した火災をいいます。平成25年中の火災は4件で、前年と比べて1件減少しています。内訳をみると、「神社」が2件、「教会」及び「寺院」が各1件となっています。

出火原因をみると、「放火」、「電気こんろ」、「屋内線」及び「リチウム電池」によるものが各1件となっています。

(6) クリーニング作業場

平成25年中の火災は3件で、前年と比べて2件減少しています。

出火原因をみると、「溶接器」、「コンデンサ」及び「油布製品」が各1件となっています。

事例4 クリーニング作業場の業務用乾燥機から出火した火災（10月・足立区）			
構造・用途等	準耐火造 3/0 複合用途（作業場等）	出火階・箇所	1階・作業場
焼損程度	建物ぼや 業務用乾燥機1、モップ50kg焼損 負傷者1人		
<p>この火災は、複合用途建物1階のクリーニング作業場から出火したものです。</p> <p>出火原因は、クリーニング後のモップを業務用乾燥機で乾燥した際に、乾燥後の冷却作業を行わなかったため、モップに含まれている油脂成分が余熱により発火したものです。</p> <p>作業員全員が午後の休憩後作業場に戻ると、業務用乾燥機の中で火が燃えているのを発見しました。作業員は全員で協力して粉末消火器を10本搬送し初期消火を行うとともに、作業場の固定電話から119番通報しました。</p> <p>この火災により、従業員1人が避難する際に煙を吸い負傷しています。</p>			

(7) ごみ処理場

平成25年中の火災は9件で、前年と比べて2件増加しています。

出火原因をみると、「金属と金属の衝撃火花」によるものが3件、「ライター」が1件などとなっています。

事例5 ごみ処理場の集じん室から出火した火災（12月・葛飾区）			
構造・用途等	耐火造 2/0 ごみ処理場	出火階・箇所	1階・集じん室
焼損程度	建物ぼや 不燃ごみ若干焼損		
<p>この火災は、ごみ処理場1階の集じん室から出火したものです。</p> <p>出火原因は、圧縮機により不燃ごみを集積コンテナへ圧縮積載中に、何らかの可燃性ガスが入ったスプレー缶が破裂し、圧縮機の鉄板とごみの中に入っていた金属との衝撃火花が、漏れた可燃性ガスに引火し出火したものです。</p> <p>作業員が、不燃ごみの圧縮積載作業を行っている時、「バン」という音がしたので確認したところ、コンテナリアゲート下部から炎が噴出しているのを発見しました。</p> <p>火災を発見した作業員は、同僚と協力しコンテナと圧縮機を切り離し、水道ホースを使用して初期消火しました。</p>			

(8) 空家

平成25年中の火災は13件で、前年と比べて1件増加しています。部分焼以上の延焼火災は9件(69.2%)で建物火災全体の延焼拡大率23.9%と比べて高い割合となっています。

出火原因をみると、放火が6件(46.2%)と5割近くを占めており、屋内に侵入してごみくずなどの可燃物に放火しています。

12 危険物施設

- 危険物施設から出火した火災は、昨年と比べて 13 件増加しました。
- 7 割以上が一般取扱所で発生しました。

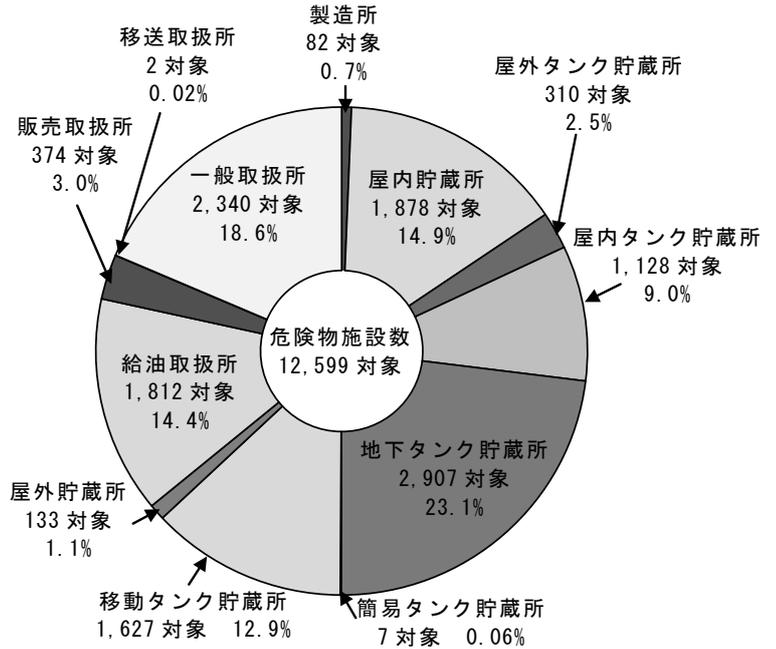
(1) 危険物製造所等

ここでいう「危険物製造所等」の火災とは、危険物の規制に関する政令別表に定める指定数量以上の危険物を製造、貯蔵、取り扱う施設から出火した火災をいいます。

危険物製造所等は、多量の危険物を貯蔵・取り扱っており、その貯蔵又は取扱方法を一步誤れば火災等の災害発生危険があり、さらに一度出火すると大きな被害に発展する危険性もあります。

平成 25 年 3 月末現在、東京消防庁管内の危険物施設は図 6-12-1 のとおりで 12,599 対象あり、施設区分別にみると、地下タンク貯蔵所が 2,907 対象と最も多く、次いで一般取扱所が 2,340 対象、屋内貯蔵所が 1,878 対象、給油取扱所が 1,812 対象などとなっています。

図6-12-1 区分別の危険物施設数



ア 年別火災状況

最近 10 年間の年別火災件数は表 6-12-1 のとおりで、平成 25 年中の火災は 19 件で、前年と比べて 13 件増加しています。平成 25 年中は給油取扱所から 5 件、一般取扱所から 14 件出火しています。

表 6-12-1 年別火災状況 (最近 10 年間)

年別	合計	施設区別				
		製造所	移動タンク貯蔵所	給油取扱所	一般取扱所	無許可貯蔵取扱所
16	17	1	7	7	-	2
17	19	-	9	8	1	1
18	14	-	4	9	1	-
19	14	-	5	8	-	1
20	21	1	1	3	16	-
21	19	-	-	7	12	-
22	10	1	-	2	7	-
23	18	-	-	5	13	-
24	6	-	-	2	4	-
25	19	-	-	5	14	-

(7) 給油取扱所

給油取扱所の施設数は、1,812 対象となっています。平成 25 年中の火災は 5 件で前年と比べて 3 件増加しています。

発生した 5 件の火災のうち 2 件は、洗浄機から出火したものです。また、経過が「静電スパーク」である火災は、給油取扱所において給油中に、着衣等に帯電していた静電気が放電しガソリンペーパーに着火し出火したもののなどです。

(イ) 一般取扱所

一般取扱所の施設数は 2,340 対象となっています。平成 25 年中の火災は 14 件で前年と比べて 10 件増加しています。

出火原因別にみると、「工業用炉」が発火源となった火災は、板金工場内にある塗装乾燥ブースにおいて、塗装乾燥装置の放熱管熱導入部付近の床に堆積していた塗料かすが、熱伝導により発火し、出火したもののなどです。

事例 1 ガソリンスタンドから出火した火災（10 月・墨田区）			
構造・用途等	その他構造 1/0 給油取扱所	出火階・箇所	1 階・給油取扱所
焼損程度	建物ぼや ガソリン携行缶 1 焼損		
この火災は、屋外営業用給油取扱所から出火したものです。			
給油取扱所の従業員が、合成樹脂製ケース上に置いた金属製ガソリン携行缶に給油ノズルを給油口に完全に触れない状態でガソリンの給油を行ったことから、アースを兼ねる給油ノズルが、静電気を帯電した携行缶の給油口の塗装剥離部分に触れ、スパークが発生しガソリンペーパーに引火したものです。			

(2) 少量危険物貯蔵取扱所

ここでいう「少量危険物貯蔵取扱所」の火災とは、危険物の規制に関する政令別表に定める指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物を貯蔵し、若しくは取り扱う施設から出火した火災をいいます。

ア 火災状況

平成25年3月末現在、東京消防庁管内の少量危険物貯蔵取扱所は25,184対象あり、平成25年中の火災件数は7件で前年と比べて1件増加しています。出火した施設の届出状況を見ると、いずれも届出のあった施設から出火したものです。

表 6-12-4 少量危険物貯蔵取扱所の火災状況（最近10年間）

年 別	火災件数							損害状況				
	合計	建物					建物 以外	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や						
16	19	19	1	3	5	10	-	652	253	100,306	-	1
17	10	8	1	-	2	5	2	730	24	127,341	-	6
18	4	4	-	-	2	2	-	104	-	36,254	-	-
19	7	6	1	-	-	5	1	133	77	23,016	-	-
20	6	4	1	1	-	2	2	301	65	56,176	-	4
21	8	7	1	1	1	4	1	647	146	447,219	1	3
22	8	8	1	-	2	5	-	240	31	64,974	-	3
23	5	4	1	-	-	3	1	220	67	21,787	-	6
24	6	6	-	-	-	6	-	-	-	21,583	-	1
25	7	7	-	1	1	5	-	96	70	4,397	1	1

イ 出火原因

平成25年中に発生した火災の出火原因は、表6-12-5のとおりです。

出火原因別にみると、「金属と金属の衝撃火花」による火災は、破砕機にかけられたLPGボンベ等の廃棄物から漏れた引火性ガスが、金属が破砕される際に発生した火花により引火し出火したものです。

「三相モータ」による火災は、長年の使用により、三相モータ内部のコイルが絶縁劣化したことにより、局部的に発熱して短絡発火し出火したものです。

表 6-12-5 発火源別経過

発火源	合計	経過				
		電線が短絡する	反応が急激に起こる	引火する	過熱する	可燃物が落下する
合計	7	2	2	1	1	1
投込湯沸器	1	-	-	1	-	-
かくはん機	1	1	-	-	-	-
三相モータ	1	1	-	-	-	-
風呂がま	1	-	-	-	-	1
金属と金属の衝撃火花	1	-	-	-	-	-
金属粉	1	-	1	-	-	-
金属ナトリウム	1	-	1	-	-	-

(3) 指定可燃物貯蔵取扱所

ここでいう「指定可燃物貯蔵取扱所」の火災とは、条例別表第7に定める指定数量以上の可燃物を貯蔵し、若しくは取り扱う施設から出火した火災をいいます。

ア 火災状況

平成25年3月末現在、東京消防庁管内の指定可燃物施設は5,686対象あり、平成25年中的火災は11件で前年と比べて8件増加し、最近10年間では平成16年に次いで多い発生となっています。また、死者はなく、負傷者が2人発生しています。

出火した施設の届出状況を見ると、いずれも届出のあった施設から出火したものです。

表 6-12-6 指定可燃物貯蔵取扱所の火災状況（最近10年間）

年別	火災件数							損害状況				
	合計	建物					建物以外	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者	負傷者
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや						
16	13	13	2	-	4	7	-	722	346	96,367	-	5
17	9	9	-	-	2	7	-	-	141	3,272	-	-
18	3	2	-	-	1	1	1	-	20	611	-	-
19	7	6	1	1	-	4	1	913	61	157,071	-	-
20	4	4	1	-	-	3	-	47	100	9,720	-	-
21	5	5	1	-	2	2	-	482	88	57,596	-	14
22	4	4	-	-	-	4	-	-	-	599	-	1
23	10	8	1	-	3	4	2	2,116	257	652,761	-	8
24	3	2	-	-	1	1	1	-	6	18,914	-	1
25	11	7	-	1	3	3	4	157	120	21,646	-	2

イ 出火原因

平成25年中に発生した火災の発火源別経過は表6-12-7のとおりです。

発火源が、「排気管」の火災は、作業中の油圧ショベルのエンジンルーム内に配管された油圧ホースに穴が開き、漏えいした作動油が高温の排気管にかかり出火したものです。

表6-12-7 発火源別経過

発火源	合計	経過							
		自然発火する	絶縁劣化により発熱する	引火する	酸化発熱する	摩擦により発熱する	着火物が漏洩する	放火	不明
合計	11	3	1	1	1	1	1	1	2
野積みのごみ	4	3	-	-	1	-	-	-	-
コンデンサ（低圧）	1	-	1	-	-	-	-	-	-
金属と金属の衝撃火花	1	-	-	1	-	-	-	-	-
排気管	1	-	-	-	-	-	1	-	-
ミキシングロール圧延機	1	-	-	-	-	1	-	-	-
不明	3	-	-	-	-	-	-	1	2

事例2 産業廃棄物処理施設から出火した火災（2月・町田市）

火災種別	その他	出火階・箇所	敷地内
焼損程度	木材チップ400 m ³ 、重機2焼損		
この火災は、産業廃棄物処理施設敷地内に集積された枯木や枯草から出火したものです。出火原因は、造園業者等から廃棄を請け負った枯木や枯草を敷地内に集積し、散水や掘返し等の放熱処置をせずに放置したため、発酵と酸化により発熱し、その熱が集積物内部に蓄積して、集積物内部が高温となったことにより炭化が進行し、さらに空気中の酸素に触れ急激な酸化反応を起こし、自然発火したものです。			

(4) 類焼火災

ここでいう「類焼火災」とは、危険物製造所等、少量危険物貯蔵取扱所、指定可燃物貯蔵取扱所が類焼した火災をいいます。

平成25年中は1件発生しており前年と同件となっています。この1件は、住宅が全焼した火災で隣接する給油取扱所の電気配線若干が焼損しています。

13 車両

- 車両から出火した火災は 312 件で、前年と比べて増加しました。
- 車種別では、乗用車からの出火が最も多く発生しています。

(1) 火災状況

ここでいう「車両」の火災とは、火災種別にかかわらず、廃車両を除いた車両及び被けん引車、又は、それらの積載物から出火したものをいいます。

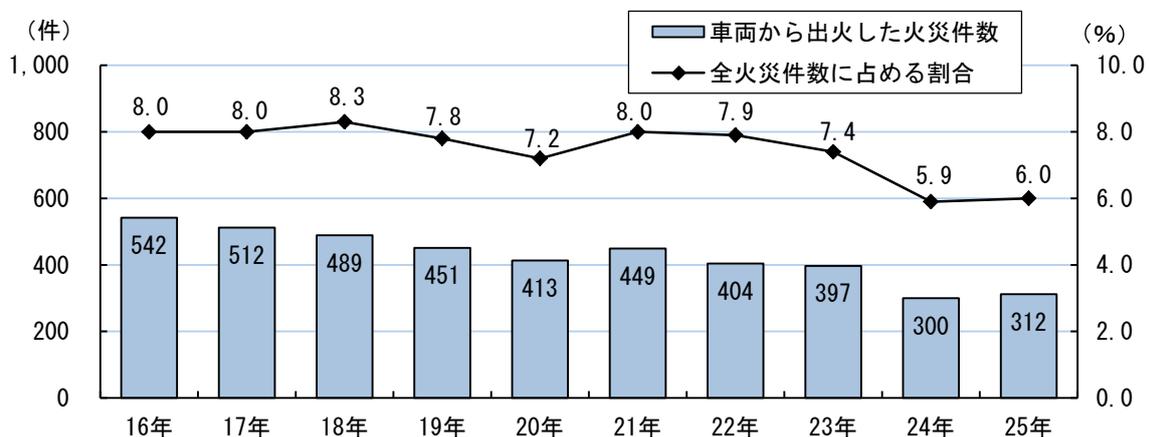
車両から出火した火災の最近 10 年間の状況は、表 6-13-1 のとおりです。火災件数は 312 件で前年と比べて 12 件増加しています。死者の発生はなく、負傷者は 18 人発生しています。

また、最近 10 年間の全火災件数（治外法権火災及び管外からの延焼火災を除く。）に占める車両から出火した火災件数の割合の推移を表したものが、図 6-13-1 です。

表 6-13-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	車 両 か ら 出 火 し た 火 災						損 害 状 況			
	合 計	車 両 火 災					車 両 火 災 以 外	損 害 額 （ 千 円 ）	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や				
16	542	517	109	35	37	336	25	172,331	5	34
17	512	484	95	29	37	323	28	199,954	1	31
18	489	467	96	34	35	302	22	235,378	2	29
19	451	428	83	18	30	297	23	153,115	4	18
20	413	393	58	24	33	278	20	1,573,247	2	25
21	449	413	83	20	32	278	36	140,156	2	16
22	404	384	69	23	26	266	20	91,550	-	18
23	397	366	70	26	23	247	31	121,146	3	19
24	300	282	62	25	20	175	18	149,285	3	11
25	312	273	62	20	33	158	39	125,026	-	18

図 6-13-1 全火災件数に占める車両から出火した火災件数の推移（最近 10 年間）



(2) 出火原因

主な出火原因別に車種・出火時の状態を表したのが表 6-13-2 です。

車両から出火した 312 件のうち、「金属と金属の衝撃火花」が 62 件（19.9%）で最も多く、前年と比べて 2 件減少しています。このうち特種車に係る火災は 58 件（93.5%）で、「金属と金属の衝撃火花」による火災のほとんどを占めています。次いで「放火」、「排気管」が各 32 件、「ライター」が 16 件などとなっています。

また、「電気関係」が 81 件（26.0%）で、前年と比べて 6 件減少しています。このうち、「交通機関内配線」が 22 件（27.2%）で最も多く、電気関係の 3 割近くを占めています。

表 6-13-2 主な出火原因別と車種・出火時の状況

出火原因	合計	車種															出火時の状況						
		貨物			乗用			乗合・観光・自家用	特種		特殊		二輪			電	その他	駐・停車中	走行中	交通事故・衝突時	一時停止中	その他	
		普通	小型	軽	普通	小型	軽		普通	小型	大型	小型	小型	軽	原付								
合計	312	32	12	18	42	29	14	1	77	1	2	2	18	11	14	1	38	170	92	18	14	18	
電気関係	小計	81	8	3	5	17	14	6	-	2	1	2	2	5	2	-	-	14	32	30	3	6	10
	交通機関内配線	22	3	1	-	5	2	3	-	-	-	2	1	2	1	-	-	2	10	8	2	1	1
	ディストリビュータ	12	-	1	-	3	6	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	3	3	-	3	3
	蓄電池	7	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	3	2	5	-	-	-
	セルモータ	7	3	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3	2	-	-	2
	オルタネータ	6	-	-	-	2	2	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-	2
	メタルハライドランプ	4	-	-	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	2	-	1	-
	直流モータ	3	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-	-	1
その他電気関係	20	1	-	4	3	2	1	-	2	-	-	-	3	-	-	-	4	9	8	1	1	1	
金属と金属の衝撃火花	62	-	-	1	-	-	-	-	58	-	-	-	-	-	-	-	-	3	49	10	1	2	-
放火	32	3	1	2	5	4	1	-	-	-	-	-	1	3	8	-	4	31	-	-	-	1	
排気管	32	5	2	3	5	4	4	-	-	-	-	-	1	2	-	-	6	6	16	6	2	2	
ライター	16	2	2	-	2	2	-	-	7	-	-	-	-	-	1	-	-	10	4	-	1	1	
たばこ	13	-	3	2	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	4	-	2	10	3	-	-	-	
触媒装置	10	-	1	1	4	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2	6	1	1	2	-	
ブレーキ関係	8	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	6	-	-	-
内燃機関係	6	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	2	1	-	-	1	1	3	-	-	2	
その他・不明	52	7	-	4	8	4	1	1	8	-	-	-	9	3	1	1	5	23	19	7	1	2	

車種別にみると、乗用車の火災が最も多く 85 件（27.2%）発生しており、車両から出火した火災の 3 割近くを占めています。次いで特種車の火災が 78 件（25.0%）、貨物車が 62 件（19.9%）、二輪車が 43 件（13.8%）となっています。特種車の火災のうち、71 件（91.0%）が清掃車の火災となっており、詳細は第 3 章 3 (2) アの清掃車における火災にて分析しています。その他の 38 件は、主に建物内に駐車中の車両から出火したものと、車種別が不明のものです。

出火時の状態をみると、「駐・停車中」が 170 件（54.5%）と 5 割以上を占め、次いで「走行中」が 92 件（29.5%）などとなっています。

(3) 出火部位別火災状況

車両から出火した火災 312 件のうち、出火部位（その他、不明を除く。）が判明したものは 148 件あり、出火部位別の出火理由をみたのが表 6-13-3 です。

表 6-13-3 出火部位と出火理由

出火部位	合計	出火理由																				
		経年使用によりゴムの強度劣化	接続部の緩み・取付不良	外的因子により劣化・破損・巻込	通常使用による劣下	経年使用により絶縁劣下	可燃物を置き忘れる	改造・後付・構造不良	振動等により磨耗した	外れ	整備不良	高温物と可燃物との距離が不適切	配線配管の取回し・位置等不適切	配線配管接続部の処理・取付不適	金属の強度劣化（溶接部含む）	ネジの締め忘れ・締め付け不良	固定金具等の付忘れ・取付け不良	不適合品を使用する	エンジン調整が不適切・未実施	許容量超過である	その他・不明	
合計	148	14	10	10	7	6	6	5	4	4	4	4	3	3	2	2	2	2	2	2	56	
電気関係	小計	56	3	6	3	4	4	-	4	3	3	-	-	3	1	-	1	2	2	-	16	
	バッテリー系統	14	-	2	1	1	-	-	-	1	-	-	-	2	-	-	1	2	1	-	3	
	モータ系統	12	1	1	-	2	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	5
	灯火装置系統	11	-	1	1	1	-	-	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	4	
	制御系統	7	-	1	-	-	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
その他の電気機器系統	12	2	1	1	-	1	-	2	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	2	
燃料・オイル関係	小計	46	10	2	4	1	2	-	-	-	1	1	-	-	2	1	-	-	-	-	1	21
	燃料配管	15	5	1	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	3
	キャブレタ	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	インジェクタ	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の燃料装置	5	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
	エンジン本体	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
	配管	4	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
その他の箇所	9	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	5	
逆火・キャブレタ式	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
排気管・車輪関係	小計	46	1	2	3	2	-	6	1	1	-	3	4	-	-	1	1	-	-	2	-	19
	エキゾーストマニホールド	11	-	1	2	-	-	4	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
	触媒装置	9	-	-	-	1	-	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	2	-	3
	メインマフラ	6	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2	-	-	1	1	-	-	-	-	1
	ブレーキ系統	6	1	-	-	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	エキゾーストパイプ	5	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	車輪系統	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
	その他の摩擦発熱・過熱等	3	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
その他の排気系統	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
駆動系統	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	

ア 電気関係

電気関係の火災は、56件（37.8%）発生しています。

出火部位別にみると、「バッテリー系統」が14件（25.0%）で最も多く、次いで「モータ系統」が12件（21.4%）、「灯火装置系統」が11件（19.6%）などとなっています。

また、出火理由別にみると、「接続部の緩み・取付不良」が6件（10.7%）で最も多く、次いで「通常使用による劣化」、「経年使用によりゴムの絶縁劣化」、「改造・後付・構造不良」が各4件（7.1%）などとなっています。

事例1 停車中（アイドリング中）の乗用車から出火した火災（11月・葛飾区）			
構造・用途等	乗用車	出火箇所	エンジン部
焼損程度	車両半焼		
<p>この火災は、駐車場に停車中（アイドリング中）の乗用車から出火したものです。</p> <p>出火原因は、エンジンルーム内の燃料配管ゴム継ぎ手部分に経年劣化により亀裂が生じ、ガソリンが漏れたため、ディストリビュータの火花がガソリンベーパーに引火し出火したものです。</p> <p>宅配会社の運転手が駐車場付近を車で通りかかったところ、車両ボンネットの内側から煙が立ち上っているのを発見し、近づいてみるとバンパーの下側から炎が見えたので自分の携帯電話で119番通報しました。</p> <p>通報後、街頭消火器を使用して消火しましたが消しきれませんでした。</p>			

イ 燃料・オイル関係

燃料・オイル関係の火災は、46件（31.1%）発生しています。

出火部位を大きく分けると、燃料系が24件（52.2%）、オイル系が19件（41.3%）、逆火によるものが3件（6.5%）発生しています。

燃料系によるものでは「燃料配管」が15件（32.6%）、オイル系によるものでは「エンジン本体」が6件（13.0%）などとなっています。

また、出火理由別にみると「経年使用によるゴムの強度劣化」が10件（21.7%）が最も多く、次いで「外的因子により劣化・破損・巻込」が4件（8.7%）などとなっています。

ウ 排気管・車輪関係

排気管・車輪関係の火災は、46件（31.1%）発生しています。

出火部位別にみると、「エキゾーストマニホールド」が11件（23.9%）で最も多く、次いで「触媒装置」が9件（19.6%）、「メインマフラ」、「ブレーキ系統」が各6件（13.0%）などとなっています。

また、出火理由別にみると、「可燃物を置き忘れる」が6件（13.0%）、「高温物と可燃物との距離が不適切」が4件（8.7%）などとなっています。

事例2 キャビンと荷台間に挟んでいた座敷ほうきが焼損した火災（10月・板橋区）			
構造・用途等	貨物	出火箇所	車体下部
焼損程度	車両ぼや		
<p>この火災は、走行中の貨物トラックから出火したものです。</p> <p>出火原因は、貨物トラックのキャビンと荷台間に挟んでいた座敷ほうきが、走行時の振動等によりエキゾーストマニホールド上に落下し過熱され出火したものです。</p> <p>貨物トラックの後ろをオートバイで走行していた運転手が、貨物トラックから煙が出ていることに気付き、信号待ちの間に貨物トラック運転手に知らせました。</p> <p>貨物トラックの運転手は、近くのコンビニエンスストアに立ち寄り、バケツを借りて水を汲み、数杯かけて消火しました。初期消火後、自分の携帯電話で119番通報しました。</p>			

(4) 車種別火災状況

最近5年間の車種別火災発生件数をみたのが表6-13-4です。

発生件数をみると、乗用車が85件(27.2%)で最も多く、前年と比べて4件減少しており、最近5年間で最少となっています。次いで特種車が78件(25.0%)で前年と比べて3件減少し、貨物車が62件(19.9%)で前年と比べて2件増加などとなっています。

表6-13-4 最近5年間の車種別火災発生件数

年別	合計	乗用車	特種車	貨物車	二輪車	特殊車	電車・列車	乗合・観光・自家用	その他
21	449	129	169	53	59	3	2	3	31
22	404	111	144	61	59	3	4	3	19
23	397	105	123	64	50	5	15	2	33
24	300	89	81	60	39	6	1	-	24
25	312	85	78	62	43	4	1	1	38